

監 第 42 号

平成28年8月16日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 上 野 勝

同 久 住 裕 一

平成27年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度見附市水道事業会計決算、平成27年度見附市ガス事業会計決算、平成27年度見附市下水道事業会計決算及び平成27年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

## 平成 27 年度見附市公営企業会計決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 27 年度見附市水道事業会計決算  
平成 27 年度見附市ガス事業会計決算  
平成 27 年度見附市下水道事業会計決算  
平成 27 年度見附市病院事業会計決算

### 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 24 日から平成 28 年 8 月 1 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査し、さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

### 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務の状況について

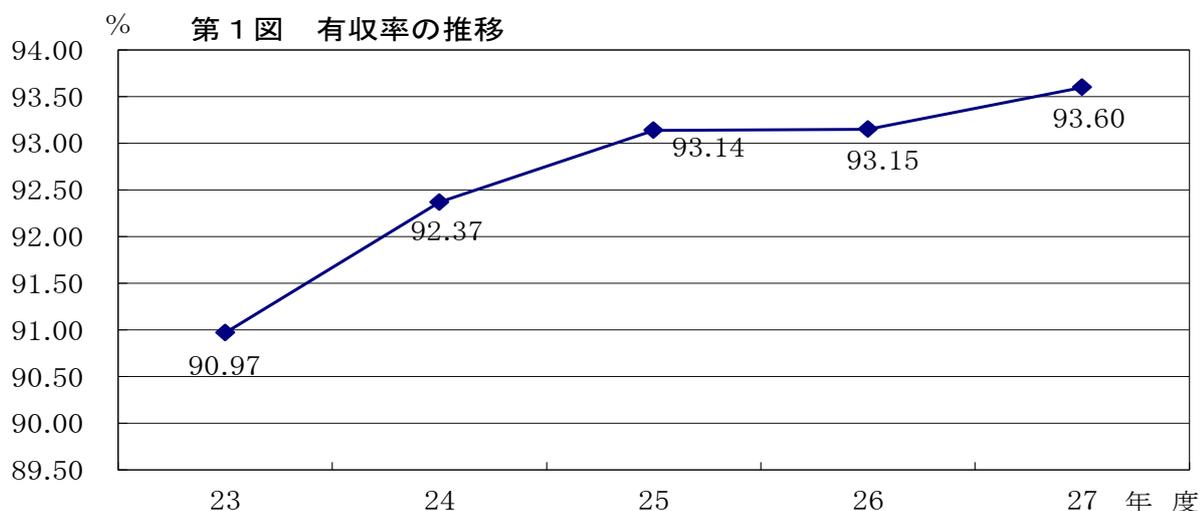
平成 27 年度末現在における給水人口は 53,087 人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ 412 人(見附市区域 230 人、旧中之島町区域 182 人)減少している。一方、給水栓数は 135 栓増加している。

年間配水量は 6,795,050 m<sup>3</sup>(前年度比 86,330 m<sup>3</sup>減)、年間有収水量は 6,360,330 m<sup>3</sup>(前年度比 49,339 m<sup>3</sup>減)と、いずれも前年度に比べ減少している。また、配水量に対する有収水量を示す有収率は 93.60% であり、前年度に比べ 0.45<sup>ポイント</sup>増加している。

なお、全国類似団体平均指標(「平成 26 年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口 5 万人以上 10 万人未満の団体における有収率は、84.10%となっている。

第 1 表 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
年度末総人口(人)	53,902	53,529	53,115	△ 414	△ 0.8
年度末給水人口(人)	53,872	53,499	53,087	△ 412	△ 0.8
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	0	-
年度末給水栓数(栓)	19,288	19,312	19,447	135	0.7
年間配水量(m <sup>3</sup> )	7,012,820	6,881,380	6,795,050	△ 86,330	△ 1.3
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	6,531,953	6,409,669	6,360,330	△ 49,339	△ 0.8
有収率(%)	93.14	93.15	93.60	0.45	-

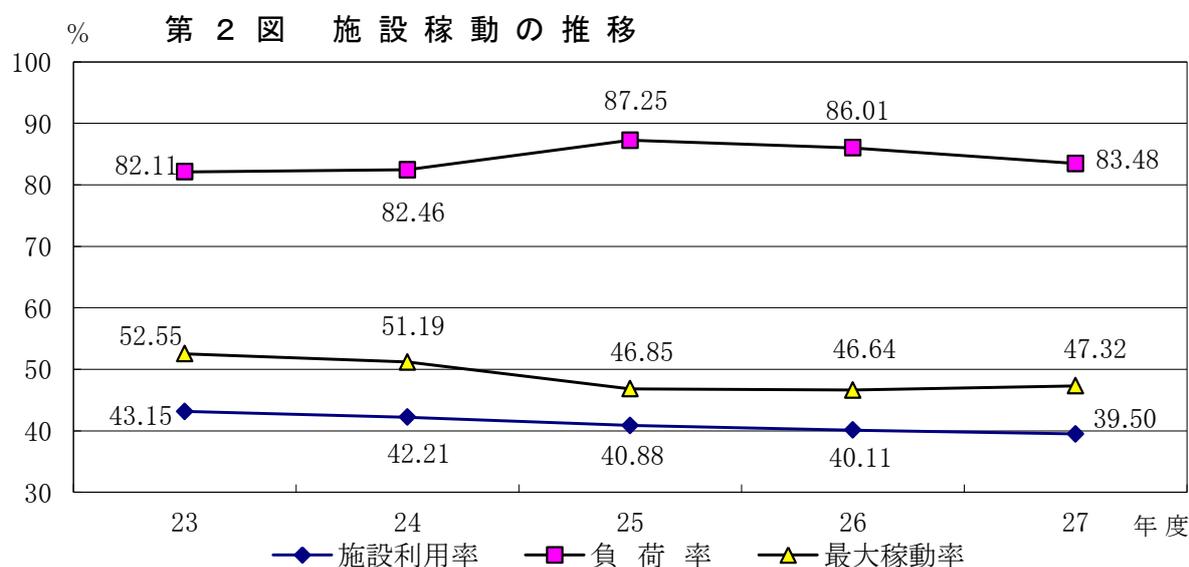


浄水場の配水能力は、47,000 m<sup>3</sup>/日となっている。この配水能力に対する平成 27年度の 1 日平均配水量は、18,566 m<sup>3</sup>となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100)は 39.50%となり、前年度に比べ 0.61 ㊦低下している。

また、施設利用率を負荷率(1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100)と、最大稼働率(1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100)に分解すると、負荷率については 83.48%、最大稼働率は 47.32%となっている。

第 2 表 施設稼働状況

区 分	年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	H26全国 平均指標
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )	(A)	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	(B)	24,700	24,060	22,020	21,920	22,240	
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	(C)	20,281	19,839	19,213	18,853	18,566	
施 設 利 用 率 (%)	(C)/(A)	43.15	42.21	40.88	40.11	39.50	55.90
負 荷 率 (%)	(C)/(B)	82.11	82.46	87.25	86.01	83.48	82.00
最 大 稼 働 率 (%)	(B)/(A)	52.55	51.19	46.85	46.64	47.32	68.17



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

第3表 経営収支の状況

区分	年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		1,011,196,570	981,660,071	982,976,924	1,316,853	0.1
(-) 営業費用		733,546,225	845,886,767	770,425,425	△ 75,461,342	△ 8.9
営業損益		277,650,345	135,773,304	212,551,499	76,778,195	56.5
(+) 営業外収益		57,929,462	154,231,145	153,825,731	△ 405,414	△ 0.3
(-) 営業外費用		79,134,103	76,921,093	73,490,839	△ 3,430,254	△ 4.5
経常損益		256,445,704	213,083,356	292,886,391	79,803,035	37.5
(+) 特別利益		0	743,526	220,000	△ 523,526	△ 70.4
(-) 特別損失		752,676	61,051,744	0	△ 61,051,744	皆減
当年度純損益		255,693,028	152,775,138	293,106,391	140,331,253	91.9

### (2) 総収益

総収益は11億3,702万3千円で、前年度に比べ38万8千円(0.0%)増加している。

営業収益は9億8,297万7千円で、前年度に比べ131万7千円(0.1%)増加している。これは主にその他営業収益が392万5千円(11.8%)増加し、給水収益が273万2千円(0.3%)減少したことによる。

営業外収益は1億5,382万6千円、特別利益は22万円で、いずれも前年度に比べ減少している。

第4表 収益の状況

区分	年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益	給水収益	958,597,810	947,545,420	944,813,915	△ 2,731,505	△ 0.3
	受託工事収益	153,366	765,942	889,000	123,058	16.1
	その他営業収益	52,445,394	33,348,709	37,274,009	3,925,300	11.8
	計	1,011,196,570	981,660,071	982,976,924	1,316,853	0.1
営業外収益	受取利息及び配当金	3,958,160	3,464,126	2,995,976	△ 468,150	△ 13.5
	他会計補助金	320,000	550,000	540,000	△ 10,000	△ 1.8
	長期前受金戻入	-	110,664,788	111,176,899	512,111	0.5
	加入金	16,350,000	10,775,000	12,485,000	1,710,000	15.9
	雑収益	37,301,302	28,777,231	26,627,856	△ 2,149,375	△ 7.5
	計	57,929,462	154,231,145	153,825,731	△ 405,414	△ 0.3
特別利益	固定資産売却益	0	0	220,000	220,000	皆増
	過年度損益修正益	0	253,100	0	△ 253,100	皆減
	その他特別利益	0	490,426	0	△ 490,426	皆減
	計	0	743,526	220,000	△ 523,526	△ 70.4
合計	1,069,126,032	1,136,634,742	1,137,022,655	387,913	0.0	

(3) 総費用

総費用は8億4,391万6千円で、前年度に比べ1億3,994万3千円(14.2%)減少している。

営業費用は7億7,042万5千円で、前年度に比べ7,546万1千円(8.9%)減少している。これは主に、原水及び浄水費が7,381万5千円(28.6%)、総係費が880万8千円(11.5%)それぞれ減少したことによる。

営業外費用も7,349万1千円で、前年度に比べ343万円(4.5%)の減、特別損失は皆減となった。

第5表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業費用	原水及び浄水費	225,079,967	258,529,653	184,714,258	△ 73,815,395	△ 28.6
	配水及び給水費	134,181,209	122,532,196	130,626,227	8,094,031	6.6
	受託工事費	106,148	618,098	889,000	270,902	43.8
	総係費	98,525,377	76,389,391	67,581,074	△ 8,808,317	△ 11.5
	減価償却費	263,641,387	366,742,071	371,199,366	4,457,295	1.2
	資産減耗費	12,012,137	21,075,358	15,415,500	△ 5,659,858	△ 26.9
	計	733,546,225	845,886,767	770,425,425	△ 75,461,342	△ 8.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	75,768,716	72,993,476	69,553,877	△ 3,439,599	△ 4.7
	雑支出	3,365,387	3,927,617	3,936,962	9,345	0.2
	計	79,134,103	76,921,093	73,490,839	△ 3,430,254	△ 4.5
特別損失	過年度損益修正損	752,676	350,091	0	△ 350,091	皆減
	その他特別損失	0	60,701,653	0	△ 60,701,653	皆減
	計	752,676	61,051,744	0	△ 61,051,744	皆減
合 計		813,433,004	983,859,604	843,916,264	△ 139,943,340	△ 14.2

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は 65.8%で、前年度に比べ 9.4 ㊦ 上昇している。

動力費、修繕費及び薬品費は、いずれも前年度に比べ減少している。

その他費用も前年度に比べ減少しているが、これは主に委託料が 529 万 3 千円(6.5%)、固定資産除却費が 542 万 1 千円(26.0%)それぞれ減少したことによる。

第 6 表 費用の性質別内訳

区 分	25年度		26年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	149,464,601	18.4	115,577,858	11.7	114,579,796	13.6	△ 998,062	△ 0.9
支 払 利 息	75,768,716	9.3	72,993,476	7.4	69,553,877	8.2	△ 3,439,599	△ 4.7
減 価 償 却 費	263,641,387	32.4	366,742,071	37.3	371,199,366	44.0	4,457,295	1.2
動 力 費	53,183,494	6.5	58,857,392	6.0	53,599,866	6.4	△ 5,257,526	△ 8.9
修 繕 費	113,536,014	14.0	139,583,022	14.2	86,527,195	10.3	△ 53,055,827	△ 38.0
薬 品 費	25,172,498	3.1	24,746,352	2.5	18,970,933	2.2	△ 5,775,419	△ 23.3
そ の 他	132,666,294	16.3	205,359,433	20.9	129,485,231	15.3	△ 75,874,202	△ 36.9
計	813,433,004	100.0	983,859,604	100.0	843,916,264	100.0	△ 139,943,340	△ 14.2

※上記一覧表中「その他」の詳細については、88 頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第 7 表のようになる。

第 7 表 職員 1 人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

区 分	25年度	26年度	27年度	H26全国 平均指標	算 式
給 水 人 口 (人)	3,591	3,821	3,792	3,101	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	435,464	457,834	454,309	351,505	
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	67,403	70,064	70,149	63,166	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	14.78	11.78	11.67	12.54	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	19	14	14	10	

※平成 26 年度より青木浄水場運転管理業務民間委託により職員数が減となっている。

・1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ11円55銭減少し、115円6銭となっている。

供給単価は、前年度に比べ72銭増加し、148円55銭となっている。

これにより、販売損益は33円49銭の黒字となり、前年度に比べ12円27銭増加している。

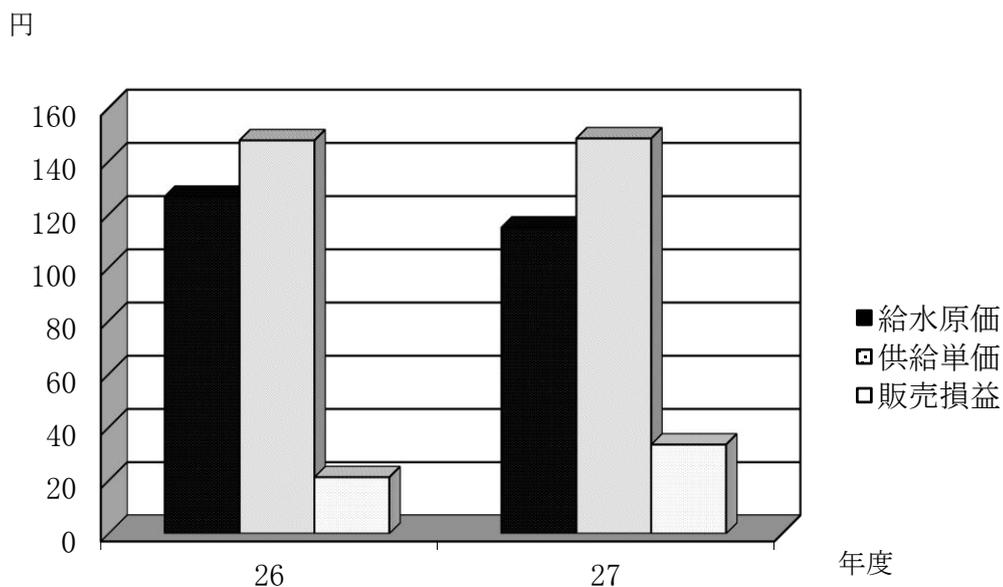
第8表 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価及び供給単価の推移

区 分	年 度		26年度	27年度
			円 銭	円 銭
給 水 原 価			126 61	115 06
供 給 単 価			147 83	148 55
販 売 損 益			21 22	33 49

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

第3図 給水原価と供給単価の推移(1m<sup>3</sup>当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入1億823万8千円が資本的支出4億6,138万5千円に対して不足する額3億5,314万7千円は、過年度分損益勘定留保資金1億2,241万4千円、当年度分損益勘定留保資金2億1,259万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,814万4千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額6億6,759万円に対し、決算額は2億9,155万3千円(執行率43.7%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額2億1,567万円を差し引いた後の不用額は、1億6,036万8千円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分	27年度				26年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資本的収入	509,048,000	108,238,022	△ 400,809,978	21.3	120,359,600	△ 12,121,578	△ 10.1	
企業債	391,500,000	86,500,000	△ 305,000,000	22.1	72,500,000	14,000,000	19.3	
負担金	117,548,000	21,738,022	△ 95,809,978	18.5	47,859,600	△ 26,121,578	△ 54.6	
資本的支出	837,430,200	461,385,466	160,375,214	55.1	431,886,361	29,499,105	6.8	
建設改良費	667,590,200	291,552,883	160,367,797	43.7	268,870,390	22,682,493	8.4	
企業債償還金	169,840,000	169,832,583	7,417	99.9	163,015,971	6,816,612	4.2	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	328,382,200	353,147,444	△ 24,765,244	-	311,526,761	41,620,683	13.4	
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	149,096,200	122,413,693	26,682,507	-	142,745,450	△ 20,331,757	△ 14.2
	当年度分損益勘定留保資金	137,032,000	212,590,118	△ 75,558,118	-	153,649,820	58,940,298	38.4
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	42,254,000	18,143,633	24,110,367	-	15,131,491	3,012,142	19.9

建設改良費の内訳は、第10表のとおりである。主なものは、配水管布設替工事等の配水施設費が2億3,631万3千円となっている。

第10表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明
建設改良費	291,552,883		円
		浄水施設費	12,711,600
		導水ポンプ3号取替	9,504,000
		構内排水2号ポンプ更新	3,207,600
		配水施設費	236,312,640
		配水管布設 延長 482.4m	20,793,240
		消火栓新設 2基	3,798,360
		配水管布設替 延長 2677.1m	204,622,200
		消火栓布設替 8基	7,098,840
		営業設備費	2,445,150
		EFコントローラー 2セット	1,083,240
		水道メーター取付	1,361,910
		リース債務支払額	676,890
		公営企業会計システム機器等一式	451,222
		設計業務用・事務用パソコン他機器一式	225,668
		事務費	39,406,603
給料	8,309,352		
手当	4,397,405		
報酬	135,600		
法定福利費	2,676,316		
旅費	19,930		
委託料	23,868,000		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資産

資産の合計は、124億8,006万円で、前年度に比べ4,670万5千円(0.4%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高179億7,482万5千円である。当年度中に取得した資産は、構築物2億5,996万6千円、機械及び装置1,313万2千円、工具器具及び備品が100万3千円、建設仮勘定8,945万4千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物2,725万4千円、機械及び装置820万8千円、建設仮勘定2,162万3千円である。これにより年度末現在高は、182億8,129万6千円となっている。

減価償却累計額は91億6,595万6千円、当年度末償却未済高は91億1,533万9千円となっている。

無形固定資産149万9千円(5.7%)の減は、庁舎利用権及び水利権の当年度償却分である。

投資その他の資産は投資有価証券であり、年度当初現在高13億9,975万8千円で、年度中に9,978万円減少し、年度末現在12億9,997万8千円となっている。

流動資産は、20億4,010万円で、前年度に比べ1億9,082万5千円(10.3%)増加している。これは主に、現金預金1,705万7千円(1.2%)、短期貸付金2億円(66.7%)それぞれ増加したことによる。

第11表 資産の状況

年度 区分		25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	11,334,586,110	9,158,179,901	9,115,339,349	△ 42,840,552	△ 0.5
	無形固定資産	27,641,342	26,142,342	24,643,342	△ 1,499,000	△ 5.7
	投資その他の資産	1,099,780,000	1,399,757,739	1,299,977,739	△ 99,780,000	△ 7.1
	計	12,462,007,452	10,584,079,982	10,439,960,430	△ 144,119,552	△ 1.4
流動資産	現金預金	1,462,643,078	1,366,006,574	1,383,063,646	17,057,072	1.2
	未収金(※)	165,982,187	156,774,032	145,795,132	△ 10,978,900	△ 7.0
	貯蔵品	10,253,125	10,994,155	10,940,841	△ 53,314	△ 0.5
	短期貸付金	300,000,000	300,000,000	500,000,000	200,000,000	66.7
	前払金	6,100,000	15,200,000	0	△ 15,200,000	皆減
	その他流動資産	300,000	300,000	300,000	0	0.0
	計	1,945,278,390	1,849,274,761	2,040,099,619	190,824,858	10.3
合計	14,407,285,842	12,433,354,743	12,480,060,049	46,705,306	0.4	

※ 26・27年度の未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、60億2,654万4千円で、前年度に比べ2億4,640万1千円(3.9%)減少している。

固定負債は、企業債等の減少により前年度に比べ1億759万7千円(3.7%)減の28億3,758万2千円となった。

流動負債は、6億6,814万4千円で、前年度に比べ4,775万5千円(6.7%)減少している。これは主に、修繕引当金が5,458万6千円(12.6%)減少したことによる。

繰延収益は、25億2,081万8千円で、前年度に比べ9,104万9千円(3.5%)減少している。

第12表 負債の状況

区分		年度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	円 -	円 2,799,271,174	円 2,709,303,820	円 △ 89,967,354	% △ 3.2
	リース債務	-	558,979	0	△ 558,979	皆減
	退職給付引当金	90,692,324	145,349,398	128,278,354	△ 17,071,044	△ 11.7
	修繕引当金	431,912,633	0	0	0	-
	計	522,604,957	2,945,179,551	2,837,582,174	△ 107,597,377	△ 3.7
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	-	169,832,583	176,467,354	6,634,771	3.9
	リース債務	-	644,658	558,979	△ 85,679	△ 13.3
	未払金	75,765,222	98,653,738	99,544,954	891,216	0.9
	預り金	5,766,771	5,764,811	5,760,000	△ 4,811	△ 0.1
	賞与引当金	-	8,790,005	8,185,896	△ 604,109	△ 6.9
	修繕引当金	-	431,912,633	377,326,633	△ 54,586,000	△ 12.6
	その他流動負債	300,000	300,000	300,000	0	0.0
計	81,831,993	715,898,428	668,143,816	△ 47,754,612	△ 6.7	
繰延収益	長期前受金(※)	-	2,611,866,794	2,520,817,698	△ 91,049,096	△ 3.5
	計	-	2,611,866,794	2,520,817,698	△ 91,049,096	△ 3.5
合計		604,436,950	6,272,944,773	6,026,543,688	△ 246,401,085	△ 3.9

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資本

資本の合計は、64億5,351万6千円で、前年度に比べ2億9,310万6千円(4.8%)増加している。

資本金は、37億984万円で、前年度に比べ2,354万7千円(0.6%)増加している。

剰余金は、利益剰余金が2億6,956万円(10.9%)増加したことにより、27億4,367万7千円となった。

第13表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	3,686,293,009	3,686,293,009	3,709,839,818	23,546,809	0.6
	借入資本金	3,059,619,728	-	-	-	-
	計	6,745,912,737	3,686,293,009	3,709,839,818	23,546,809	0.6
剰余金	資本剰余金	4,759,141,141	0	0	0	0
	利益剰余金 (△欠損金)	2,297,795,014	2,474,116,961	2,743,676,543	269,559,582	10.9
	計	7,056,936,155	2,474,116,961	2,743,676,543	269,559,582	10.9
合 計		13,802,848,892	6,160,409,970	6,453,516,361	293,106,391	4.8

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に当年度純利益及び減価償却費により、4億9,364万9千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有価証券の取得により、1億9,256万9千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に短期の貸付けにより、2億8,402万4千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は1,705万7千円の増加となり、資金期末残高は13億8,306万4千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度		増減額
	26年度	27年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー	514,270,985	493,649,432	△ 20,621,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,391,518	△ 192,568,653	327,822,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,515,971	△ 284,023,707	△ 193,507,736
資 金 増 加 額	△ 96,636,504	17,057,072	113,693,576
資 金 期 首 残 高	1,462,643,078	1,366,006,574	△ 96,636,504
資 金 期 末 残 高	1,366,006,574	1,383,063,646	17,057,072

## 4 経営分析について

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.48%低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.95%低下している。

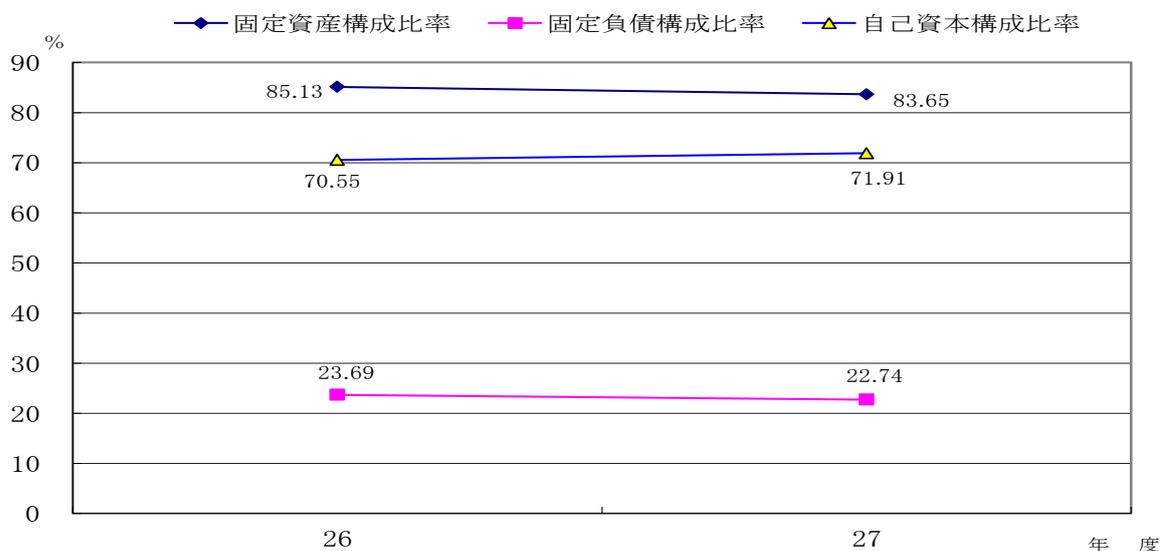
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ1.36%上昇している。

第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	H26全国平均指標
固定資産構成比率		85.13	83.65	89.00
固定負債構成比率		23.69	22.74	31.25
自己資本構成比率		70.55	71.91	64.18

第4図 構成比率の推移



### (2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、前年度に比べ4.32%低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.95%低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比

べ流動比率が 47.02 ㊦、当座比率(酸性試験比率)が 16.11 ㊦上昇している。

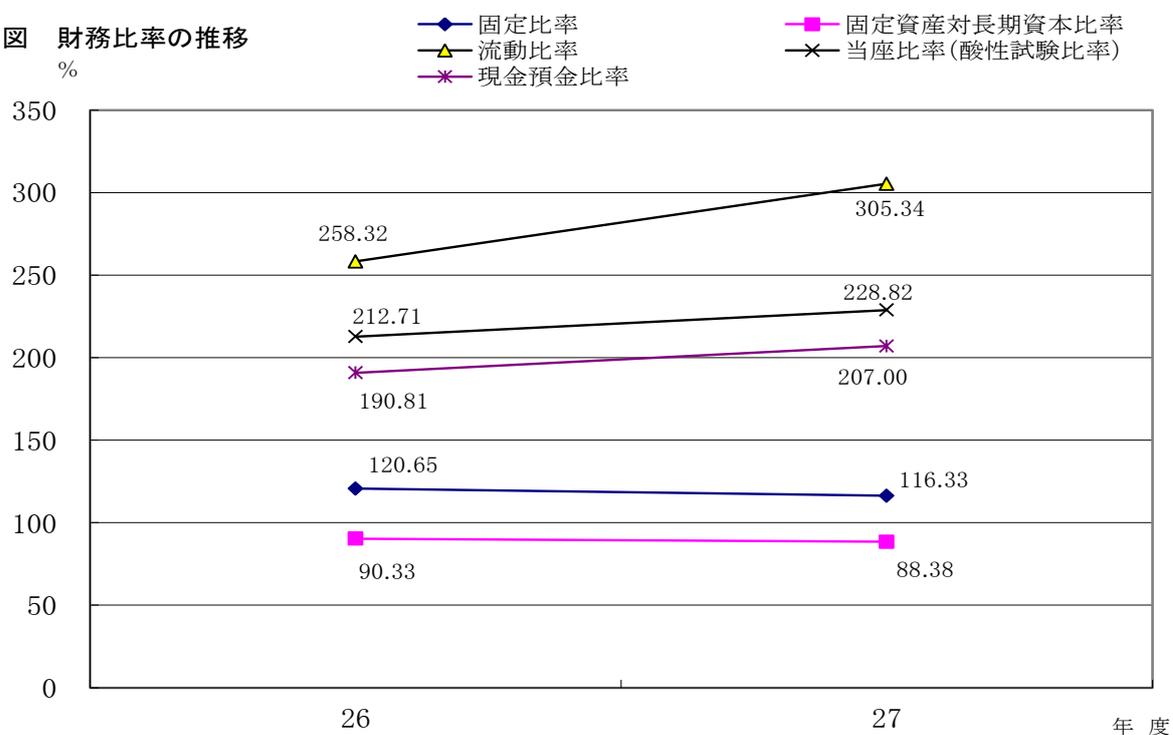
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ 16.19 ㊦上昇している。

第 16 表 財務比率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	H26全国平均指標
固 定 比 率		120.65	116.33	138.67
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		90.33	88.38	93.26
流 動 比 率		258.32	305.34	240.66
当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )		212.71	228.82	225.36
現 金 預 金 比 率		190.81	207.00	

第 5 図 財務比率の推移  
%



### (3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.63 ㊦上昇している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 19.20 ㊦上昇している。

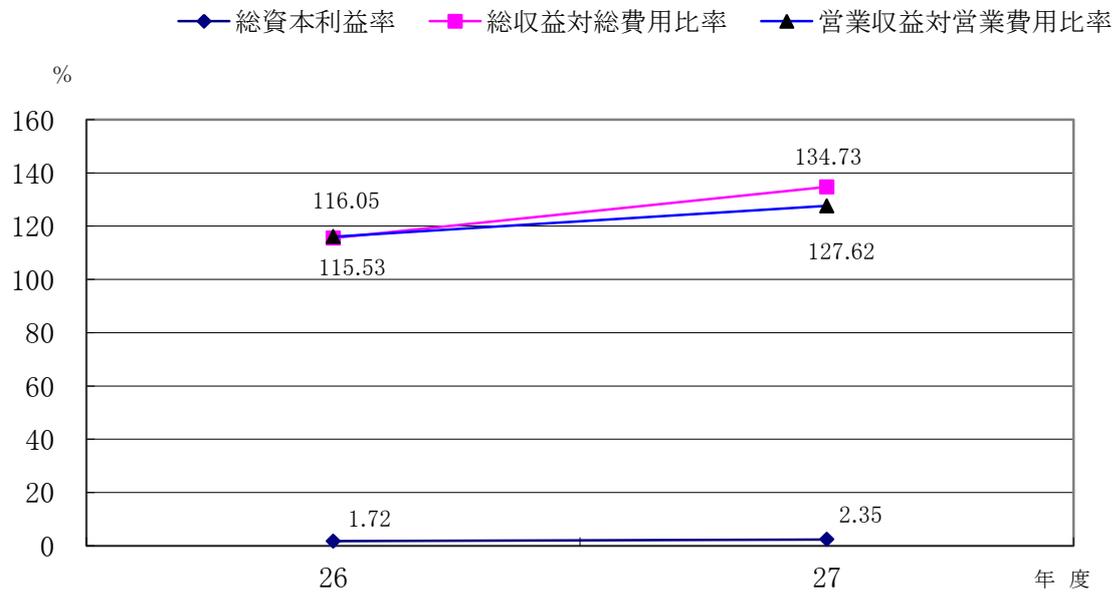
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 11.57 ㊦上昇している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	H26全国平均指標
総資本利益率		1.72	2.35	1.21
総収益対総費用比率		115.53	134.73	109.89
営業収益対営業費用比率		116.05	127.62	110.97

第6図 収益率の推移



## 5 むすび

### (1) 当年度における業務の状況

給水人口は 53,087 人で、前年度に比べ 412 人(0.8%)減少したものの、給水栓数は 135 栓(0.7%)増加して 19,447 栓となっている。区域の総人口 53,115 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9%である。

年間配水量は 6,795,050 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 86,330 m<sup>3</sup>(1.3%)減少している。これに伴い、年間有収水量も 6,360,330 m<sup>3</sup>と、前年度に比べ 49,339 m<sup>3</sup>(0.8%)減少している。

### (2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、取水施設に 950 万 4 千円、浄水施設に 320 万 8 千円それぞれ投じて、導水ポンプ取替、構内排水ポンプ更新により浄水関連施設を整備するとともに、配水施設においては 2 億 3,631 万 3 千円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 2,677.1m)、新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 482.4m)等を施工し、浄水及び配水関連施設の整備、拡充に取り組んでいる。

### (3) 経営状況

営業収益は、前年度に比べ 131 万 7 千円(0.1%)の増収となっている。営業費用は、前年度に比べ 7,546 万 1 千円(8.9%)減少している。

当年度純損益は、2 億 9,310 万 6 千円の黒字となっており、前年度に比べ 1 億 4,033 万 1 千円(91.9%)増加している。

営業収益対営業費用比率は、その他営業収益の増加や原水及び浄水費の減少により 127.62%と前年度に比べ 11.57 ㊦上昇している。また、総収益対総費用比率も 134.73%と前年度に比べ 19.20 ㊦上昇している。

## 審査意見

人口減少社会の到来に伴い、給水人口も年々減少しており、有収水量が減少する傾向は今後とも変わらないものと考えられる。

国は、公営企業のこうした厳しい経営環境を踏まえ、経営の現状や課題を的確に把握・分析し、経営戦略を策定することを求めている。

見附市水道事業も、平成 28 年度から浄水場施設の更新事業が本格的に始まるなど多額の設備投資が見込まれる状況にある。今後の事業経営にあたっては、中長期的な財政見通しを立てる中で、市民に安全で良質な水を安定して提供することを基本として、一層の健全経営に努めていただきたい。

# 第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	単位	27年度	26年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (25年度基準)		備 考	
					27年度(%)	26年度(%)		
総人口	人	53,115	53,529	99.2	98.5	99.3	見附市・長岡市(旧中之島町)	
計画給水人口	人	62,100	62,100	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在給水人口	人	53,087	53,499	99.2	98.5	99.3	見附市・長岡市(旧中之島町)	
普及率	%	99.9	99.9	-	-	-	(現在給水人口/総人口)×100	
給水栓数	栓	19,447	19,312	100.7	100.8	100.1		
総配水量	m <sup>3</sup>	6,795,050	6,881,380	98.7	96.9	98.1		
総有収水量	m <sup>3</sup>	6,360,330	6,409,669	99.2	97.4	98.1		
有収率	%	93.60	93.15	100.5	100.5	100.0	(総有収水量/総配水量)×100	
配水管延長	m	421,670	419,364	100.5	100.8	100.2		
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	18,566	18,853	98.5	96.6	98.1		
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	22,240	21,920	101.5	101.0	99.5		
1人1日平均配水量	リットル	350	352	99.4	98.0	98.6	1日平均配水量/現在給水人口	
1人1日最大配水量	リットル	419	410	102.2	102.4	100.2	1日最大配水量/現在給水人口	
1m <sup>3</sup> 当たり	費用	円	132.68	153.50	-	-	-	総費用/総有収水量
	収益	円	178.77	177.33	-	-	-	総収益/総有収水量
	給水原価	円	115.06	126.61	-	-	-	(総費用-受託工事費-材料・不用品販売原価-特別損失-長期前受金戻入)/総有収水量
	供給単価	円	148.55	147.83	-	-	-	給水収益/総有収水量
損益勘定所屬職員数	人	14	14	100.0	93.3	93.3		
職員数	人	16	16	100.0	94.1	94.1		

## 第2 予算決算対照比率表

水道事業

### 収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			27年度	26年度	27年度	26年度					27年度	26年度	27年度	26年度
営業収益	円 1,055,331,000	円 1,059,182,336	% 87.2	% 87.1	% 100.4	% 97.8	営業費用	円 1,007,022,200	円 794,400,079	円 25,952,400	% 88.2	% 83.6	% 78.9	% 86.2
営業外収益	152,249,000	154,840,981	12.8	12.8	101.7	95.4	営業外費用	126,722,000	106,340,142	0	11.8	10.6	83.9	85.1
特別利益	220,000	220,000	0.0	0.1	100.0	188.7	特別損失	1,000,000	0	0	0.0	5.9	0.0	96.6
							予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,207,800,000	1,214,243,317	100.0	100.0	100.5	97.5	合計	1,135,744,200	900,740,221	25,952,400	100.0	100.0	79.3	86.6

### 資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			27年度	26年度	27年度	26年度					27年度	26年度		
企業債	円 391,500,000	円 86,500,000	% 79.9	% 60.2	% 22.1	% 24.7	建設改良費	円 667,590,200	円 291,552,883	円 215,669,520	% 63.2	% 62.3	% 43.7	% 57.5
負担金	117,548,000	21,738,022	20.1	39.8	18.5	74.3	企業債 償還金	169,840,000	169,832,583	0	36.8	37.7	99.9	99.9
合計	509,048,000	108,238,022	100.0	100.0	21.3	33.6	合計	837,430,200	461,385,466	215,669,520	100.0	100.0	55.1	68.5

### 第 3 損益計算書構成比率表

水道事業

借 方					貸 方				
科 目	金 額		構成比率		科 目	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%		円	円	%	%
1 営業費用	770,425,425	845,886,767	91.3	86.0	1 営業収益	982,976,924	981,660,071	86.5	86.4
原水及び浄水費	184,714,258	258,529,653	21.9	26.3	給水収益	944,813,915	947,545,420	83.1	83.4
配水及び給水費	130,626,227	122,532,196	15.5	12.5	受託工事収益	889,000	765,942	0.1	0.1
受託工事費	889,000	618,098	0.1	0.1	その他営業収益	37,274,009	33,348,709	3.3	2.9
総係費	67,581,074	76,389,391	8.0	7.8	2 営業外収益	153,825,731	154,231,145	13.5	13.6
減価償却費	371,199,366	366,742,071	44.0	37.3	受取利息及び配当金	2,995,976	3,464,126	0.3	0.3
資産減耗費	15,415,500	21,075,358	1.8	2.1	他会計補助金	540,000	550,000	0.0	0.0
2 営業外費用	73,490,839	76,921,093	8.7	7.8	長期前受金戻入	111,176,899	110,664,788	9.8	9.7
支払利息及び企業債取扱諸費	69,553,877	72,993,476	8.2	7.4	加入金	12,485,000	10,775,000	1.1	0.9
雑支出	3,936,962	3,927,617	0.5	0.4	雑収益	26,627,856	28,777,231	2.3	2.5
3 特別損失	0	61,051,744	0.0	6.2	3 特別利益	220,000	743,526	0.0	0.1
過年度損益修正損	0	350,091	0.0	0.0	固定資産売却益	220,000	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	60,701,653	0.0	6.2	過年度損益修正益	0	253,100	0.0	0.0
					その他特別利益	0	490,426	0.0	0.0
小 計	843,916,264	983,859,604	100.0	100.0	小 計	1,137,022,655	1,136,634,742	100.0	100.0
当年度純利益	293,106,391	152,775,138							
合 計	1,137,022,655	1,136,634,742			合 計	1,137,022,655	1,136,634,742		

## 第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		
	27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 営業費用	114,579,796	115,577,858	100.0	100.0	99.1	655,845,629	730,308,909	89.9	84.1	89.8	770,425,425	845,886,767	91.1
原水及び浄水費	30,432,910	29,847,498	26.6	25.8	102.0	154,281,348	228,682,155	21.2	26.3	67.5	184,714,258	258,529,653	71.4
配水及び給水費	44,300,039	40,063,940	38.7	34.7	110.6	86,326,188	82,468,256	11.8	9.5	104.7	130,626,227	122,532,196	106.6
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	889,000	618,098	0.1	0.1	143.8	889,000	618,098	143.8
総係費	39,846,847	45,666,420	34.8	39.5	87.3	27,734,227	30,722,971	3.8	3.5	90.3	67,581,074	76,389,391	88.5
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	371,199,366	366,742,071	50.9	42.2	101.2	371,199,366	366,742,071	101.2
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	15,415,500	21,075,358	2.1	2.4	73.1	15,415,500	21,075,358	73.1
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	73,490,839	76,921,093	10.1	8.9	95.5	73,490,839	76,921,093	95.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	69,553,877	72,993,476	9.5	8.4	95.3	69,553,877	72,993,476	95.3
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	3,936,962	3,927,617	0.5	0.5	100.2	3,936,962	3,927,617	100.2
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	61,051,744	0.0	7.0	皆減	0	61,051,744	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	350,091	0.0	0.0	皆減	0	350,091	皆減
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	60,701,653	0.0	7.0	皆減	0	60,701,653	皆減
合 計	114,579,796	115,577,858	100.0	100.0	99.1	729,336,468	868,281,746	100.0	100.0	84.0	843,916,264	983,859,604	85.8

## 第 5 費 用 節 別 比 率 表

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	114,579,796	115,577,858	13.6	11.7	99.1
(1) 直接人件費	80,604,029	83,653,703	9.6	8.5	96.4
給料	53,919,351	55,670,951	6.4	5.7	96.9
手当	19,723,531	20,361,489	2.3	2.1	96.9
賞与引当金繰入額	6,961,147	7,621,263	0.8	0.8	91.3
(2) 間接人件費	33,975,767	31,924,155	4.0	3.2	106.4
法定福利費	17,059,723	18,176,134	2.0	1.8	93.9
退職給付費	12,082,000	8,900,000	1.4	0.9	135.8
賃金	4,834,044	4,848,021	0.6	0.5	99.7
2 物件費その他の経費	729,336,468	868,281,746	86.4	88.3	84.0
報酬	15,000	0	0.0	0.0	皆増
旅費	317,103	594,823	0.0	0.1	53.3
被服費	177,480	98,000	0.0	0.0	181.1
備用品費	2,420,531	1,848,371	0.3	0.2	131.0
燃料費	769,770	893,717	0.1	0.1	86.1
光熱水費	196,066	189,113	0.0	0.0	103.7
印刷製本費	770,689	751,816	0.1	0.1	102.5
通信運搬費	3,296,305	3,233,596	0.4	0.3	101.9
広告料	0	78,000	0.0	0.0	皆減
委託料	75,910,874	81,203,779	9.0	8.3	93.5
手数料	9,546,630	9,338,038	1.1	0.9	102.2
賃借料	4,624,374	8,719,686	0.5	0.9	53.0
修繕費	86,527,195	139,583,022	10.3	14.2	62.0

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
	円	円	%	%	%
動力費	53,599,866	58,857,392	6.4	6.0	91.1
薬品費	18,970,933	24,746,352	2.2	2.5	76.7
材料費	4,472,280	4,135,496	0.5	0.4	108.1
負担金	5,785,418	6,053,922	0.7	0.6	95.6
食糧費	7,641	0	0.0	0.0	皆増
保険料	993,708	855,594	0.1	0.1	116.1
租税課金	84,700	84,100	0.0	0.0	100.7
貸倒引当金繰入額	302,000	784,000	0.0	0.1	38.5
雑費	442,200	442,663	0.1	0.0	99.9
有形固定資産減価償却費	369,700,366	365,243,071	43.8	37.1	101.2
無形固定資産減価償却費	1,499,000	1,499,000	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	15,415,500	20,836,230	1.8	2.1	74.0
たな卸資産減耗費	0	239,128	0.0	0.0	皆減
企業債利息	69,547,199	72,982,052	8.2	7.4	95.3
リース支払利息	6,678	11,424	0.0	0.0	58.5
その他雑支出	3,936,962	3,927,617	0.5	0.4	100.2
過年度損益修正損	0	350,091	0.0	0.0	皆減
その他特別損失	0	60,701,653	0.0	6.2	皆減
					-
					-
					-
合 計	843,916,264	983,859,604	100.0	100.0	85.8

## 第 6 貸借対照表構成表

水道事業

借 方				
科 目	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%
固定資産	10,439,960,430	10,584,079,982	83.7	85.1
有形固定資産	9,115,339,349	9,158,179,901	73.0	73.7
無形固定資産	24,643,342	26,142,342	0.2	0.2
投資その他の資産	1,299,977,739	1,399,757,739	10.4	11.3
流動資産	2,040,099,619	1,849,274,761	16.3	14.9
現金預金	1,383,063,646	1,366,006,574	11.1	11.0
未収金(※)	145,795,132	156,774,032	1.2	1.3
貯蔵品	10,940,841	10,994,155	0.1	0.1
短期貸付金	500,000,000	300,000,000	4.0	2.4
前払金	0	15,200,000	0.0	0.1
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0
資産合計	12,480,060,049	12,433,354,743	100.0	100.0

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方				
科 目	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%
固定負債	2,837,582,174	2,945,179,551	22.7	23.7
企業債	2,709,303,820	2,799,271,174	21.7	22.5
リース債務	0	558,979	0.0	0.0
引当金	128,278,354	145,349,398	1.0	1.2
流動負債	668,143,816	715,898,428	5.4	5.8
企業債	176,467,354	169,832,583	1.4	1.4
リース債務	558,979	644,658	0.0	0.0
未払金	99,544,954	98,653,738	0.8	0.8
預り金	5,760,000	5,764,811	0.0	0.0
引当金	385,512,529	440,702,638	3.1	3.5
その他流動負債	300,000	300,000	0.0	0.0
繰延収益	2,520,817,698	2,611,866,794	20.2	21.0
長期前受金(※)	2,520,817,698	2,611,866,794	20.2	21.0
負債合計	6,026,543,688	6,272,944,773	48.3	50.5
資本金	3,709,839,818	3,686,293,009	29.7	29.6
資本金	3,709,839,818	3,686,293,009	29.7	29.6
剰余金	2,743,676,543	2,474,116,961	22.0	19.9
資本剰余金	0	0	0.0	0.0
利益剰余金	2,743,676,543	2,474,116,961	22.0	19.9
資本合計	6,453,516,361	6,160,409,970	51.7	49.5
負債資本合計	12,480,060,049	12,433,354,743	100.0	100.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

## 第 7 キヤッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	27年度	26年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	293,106,391	152,775,138	140,331,253
減価償却費	371,199,366	366,742,071	4,457,295
固定資産除却費	15,072,500	20,411,230	△ 5,338,730
引当金の増減額(減少:△)	△ 84,291,350	64,231,079	△ 148,522,429
長期前受金戻入額	△ 111,176,899	△ 110,664,788	△ 512,111
リース資産計上に係る特別利益	0	△ 490,426	490,426
過年度損益修正益	0	△ 203,000	203,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,995,976	△ 3,464,126	468,150
支払利息	69,553,877	72,993,476	△ 3,439,599
有価証券満期償還差損益(△は益)	△ 220,000	0	△ 220,000
未収金の増減額(増加:△)	5,488,900	8,424,155	△ 2,935,255
未払金の増減額(減少:△)	△ 10,777,979	22,888,516	△ 33,666,495
前払金の増減額(増加:△)	15,200,000	△ 9,100,000	24,300,000
預り金の増減額(減少:△)	△ 4,811	△ 1,960	△ 2,851
たな卸資産の増減額(増加:△)	53,314	△ 741,030	794,344
小計	560,207,333	583,800,335	△ 23,593,002
利息及び配当金の受取額	2,995,976	3,464,126	△ 468,150
利息の支払額	△ 69,553,877	△ 72,993,476	3,439,599
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	493,649,432	514,270,985	△ 20,621,553
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 338,424,606	△ 264,728,235	△ 73,696,371
有価証券の取得による支出	△ 700,000,000	△ 999,977,739	299,977,739
有価証券の満期償還による収入	800,000,000	700,000,000	100,000,000
他会計等からの負担金収入	45,855,953	44,314,456	1,541,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 192,568,653	△ 520,391,518	327,822,865
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	86,500,000	72,500,000	14,000,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 169,832,583	△ 163,015,971	△ 6,816,612
短期貸付金の貸付	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 691,124	0	△ 691,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 284,023,707	△ 90,515,971	△ 193,507,736
資金増加額 (A)+(B)+(C)	17,057,072	△ 96,636,504	113,693,576
資金期首残高	1,366,006,574	1,462,643,078	△ 96,636,504
資金期末残高	1,383,063,646	1,366,006,574	17,057,072

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

分析事項		27年度	26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	83.65	85.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	16.35	14.87	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	22.74	23.69	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	5.35	5.76	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	71.91	70.55	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	116.33	120.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	88.38	90.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	19.54	17.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	305.34	258.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	228.82	212.71	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	207.00	190.81	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	67.15	71.51	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	31.62	33.57	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
流 動 負 債 比 率	7.45	8.16	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。	

# 第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

分析事項		27年度	26年度	計 算 式	説 明
収 益	総 資 本 利 益 率	2.35	1.72	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	3.30	1.75	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	25.78	13.44	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益 率	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	21.62	13.83	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	134.73	115.53	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	127.62	116.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	11.67	11.78	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	25.57	31.38	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	7.36	7.70	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	25.34	24.91	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

# 第 9 給水原価及び供給単価算出図表

水道事業

総配水量 6,795,050m<sup>3</sup>  
 総有収水量 6,360,330m<sup>3</sup>  
 有収率 93.60%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総係費	67,581,074円
減価償却費	371,199,366円
長期前受金戻入 (△表示)	△111,176,899円
資産減耗費	15,415,500円

原水及び浄水費	184,714,258円	315,340,485円
配水及び給水費	130,626,227円	

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	73,490,839円	731,850,365円	販売損益	212,963,550円
---------------------------------	-------------	--------------	------	--------------

658,359,526円	給水収益	944,813,915円
--------------	------	--------------

平成27年度	区分	直接配水原価		配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益			
		1 m <sup>3</sup> 当たり単価	人件費	物件費その他の経費	1 m <sup>3</sup> 当り単価	人件費	物件費その他の経費	1 m <sup>3</sup> 当り単価	人件費	物件費その他の経費	
	1 m <sup>3</sup> 当たり単価	46.41円	11.00円	35.41円	96.89円	16.86円	80.03円	107.70円	115.06円	148.55円	33.49円
	内訳										
	人件費		11.00円		16.86円	16.86円		18.01円		-	-
	物件費その他の経費		35.41円		80.03円	90.84円		97.05円		-	-

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総係費	76,389,391円
減価償却費	366,742,071円
長期前受金戻入 (△表示)	△110,664,788円
資産減耗費	21,075,358円

原水及び浄水費	258,529,653円	381,061,849円
配水及び給水費	122,532,196円	

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	76,921,093円	811,524,974円	販売損益	136,020,446円
---------------------------------	-------------	--------------	------	--------------

734,603,881円	給水収益	947,545,420円
--------------	------	--------------

総配水量 6,881,380m<sup>3</sup>  
 総有収水量 6,409,669m<sup>3</sup>  
 有収率 93.15%

# ガ ス 事 業 会 計

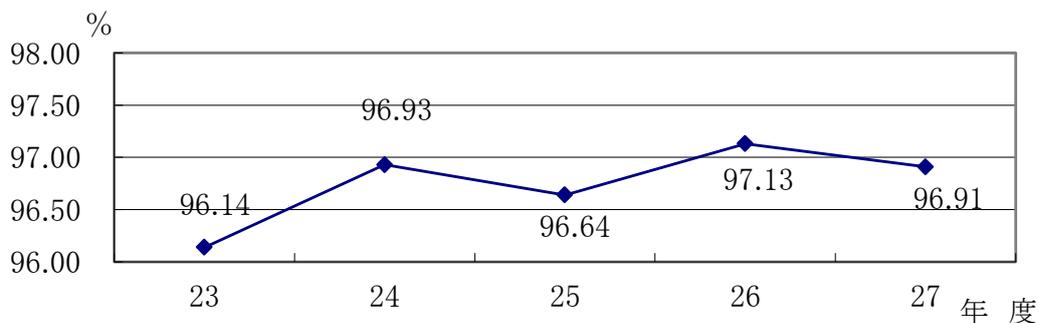
## 1 業務の状況について

平成 27 年度末現在における供給戸数は 12,067 戸で、前年度に比べ 56 戸増加しているが、普及率は前年度に比べ 0.4<sup>ポイント</sup>低下し、83.3%となっている。一般用の年間販売量は、前年度に比べ 407,932 m<sup>3</sup>(4.5%)減の 8,698,215 m<sup>3</sup>であり、1 戸当りの年間平均販売量は 37.4 m<sup>3</sup>(4.9%)減少した。工業用の年間販売量は、前年度に比べ 93,372 m<sup>3</sup>(1.5%)増の 6,399,648 m<sup>3</sup>であり、1 戸当りの年間平均販売量は 3,112.4 m<sup>3</sup>(1.5%)増加した。一般用と工業用を合わせた年間販売量は、前年度に比べ 314,560 m<sup>3</sup>(2.0%)減少している。また、有収率は 0.22<sup>ポイント</sup>低下し、96.91%となっている。

第 1 表 供給戸数及び販売量等

区分		年度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増 減	増減率(%)
供給区域内戸数(戸)		14,197	14,344	14,487	143	1.0
普及率(%)		84.9	83.7	83.3	△ 0.4	-
一般用	供給戸数(戸)	12,029	11,981	12,037	56	0.5
	年間購入量(m <sup>3</sup> )	10,025,910	9,561,033	9,179,921	△ 381,112	△ 4.0
	年間販売量(m <sup>3</sup> )	9,473,448	9,106,147	8,698,215	△ 407,932	△ 4.5
	1戸当り年間販売量(m <sup>3</sup> )	787.6	760.0	722.6	△ 37.4	△ 4.9
	有収率(%)	94.49	95.24	94.75	△ 0.49	-
工業用	供給戸数(戸)	31	30	30	0	0.0
	年間購入量(m <sup>3</sup> )	6,418,526	6,306,276	6,399,648	93,372	1.5
	年間販売量(m <sup>3</sup> )	6,418,526	6,306,276	6,399,648	93,372	1.5
	1戸当り年間販売量(m <sup>3</sup> )	207,049.2	210,209.2	213,321.6	3,112.4	1.5
	有収率(%)	100.0	100.0	100.0	0.00	-
合計	供給戸数(戸)	12,060	12,011	12,067	56	0.5
	年間購入量(m <sup>3</sup> )	16,444,436	15,867,309	15,579,569	△ 287,740	△ 1.8
	年間販売量(m <sup>3</sup> )	15,891,974	15,412,423	15,097,863	△ 314,560	△ 2.0
	有収率(%)	96.64	97.13	96.91	△ 0.22	-

第 1 図 有収率の推移



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

第2表 経営収支の状況

区分	年度			前年度比較	
	25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営業収益 (営業収益及び営業雑益)	1,445,859,658	1,413,584,738	1,331,911,074	△ 81,673,664	△ 5.8
(-) 営業費用 (営業費用及びその他営業費用)	1,389,770,301	1,396,270,242	1,327,240,805	△ 69,029,437	△ 4.9
営業損益	56,089,357	17,314,496	4,670,269	△ 12,644,227	△ 73.0
(+) 営業外収益	7,558,194	63,502,640	58,551,631	△ 4,951,009	△ 7.8
(-) 営業外費用	6,620,817	5,805,849	4,784,966	△ 1,020,883	△ 17.6
経常損益	57,026,734	75,011,287	58,436,934	△ 16,574,353	△ 22.1
(+) 特別利益	0	347,097	110,000	△ 237,097	△ 68.3
(-) 特別損失	251,187	93,726,520	0	△ 93,726,520	皆減
当年度純損益	56,775,547	△ 18,368,136	58,546,934	76,915,070	418.7

### (2) 総収益

総収益は13億9,057万3千円で、前年度に比べ8,686万2千円(5.9%)減少している。

営業収益は12億5,035万1千円で、前年度に比べ8,785万4千円(6.6%)減少している。

営業雑益は8,156万円で、前年度に比べ618万円(8.2%)増加している。

営業外収益は5,855万2千円、特別利益は11万円でいずれも前年度に比べ減少している。

第3表 収益の状況

区分	年度			前年度比較		
	25年度	26年度	27年度	増減額	増減率	
	円	円	円	円	%	
営業収益	製品売上	1,336,235,330	1,338,204,937	1,250,350,892	△ 87,854,045	△ 6.6
営業雑益	受注工事収益	59,070,330	51,731,473	58,169,976	6,438,503	12.4
	器具販売収益	289,403	475,779	497,427	21,648	4.6
	その他営業雑収益	50,264,595	23,172,549	22,892,779	△ 279,770	△ 1.2
	計	109,624,328	75,379,801	81,560,182	6,180,381	8.2
営業外収益	受取利息	2,120,091	37,428	66,538	29,110	77.8
	有価証券利息	-	2,070,000	1,595,000	△ 475,000	△ 22.9
	長期前受金戻入	-	52,315,671	49,324,490	△ 2,991,181	△ 5.7
	雑収益	4,538,103	8,134,541	6,420,603	△ 1,713,938	△ 21.1
	補助金	900,000	945,000	1,145,000	200,000	21.2
	計	7,558,194	63,502,640	58,551,631	△ 4,951,009	△ 7.8
特別利益	固定資産売却益	0	0	110,000	110,000	皆増
	その他特別利益	0	347,097	0	△ 347,097	皆減
	計	0	347,097	110,000	△ 237,097	△ 68.3
合計		1,453,417,852	1,477,434,475	1,390,572,705	△ 86,861,770	△ 5.9

### (3) 総費用

総費用は13億3,202万6千円で、前年度に比べ1億6,377万7千円(10.9%)減少している。

営業費用は12億7,346万6千円で、前年度に比べ7,706万1千円(5.7%)減少している。これは、売上原価が8,152万5千円(9.4%)減少し、供給販売及び一般管理費が446万4千円(0.9%)増加したことによる。

その他営業費用は5,377万5千円で、前年度に比べ803万2千円(17.6%)増加している。

営業外費用は478万5千円で、前年度に比べ102万1千円(17.6%)減少している。

第4表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
営業費用	売 上 原 価	862,395,872	866,125,336	784,600,037	△ 81,525,299	△ 9.4
	供給販売及び一般管理費	472,256,457	484,402,162	488,866,240	4,464,078	0.9
	計	1,334,652,329	1,350,527,498	1,273,466,277	△ 77,061,221	△ 5.7
営業その他費用	受注工事原価	54,809,172	45,295,544	53,316,928	8,021,384	17.7
	器具販売原価	308,800	447,200	457,600	10,400	2.3
	計	55,117,972	45,742,744	53,774,528	8,031,784	17.6
営業外費用	支払利息	6,492,698	5,516,097	4,558,531	△ 957,566	△ 17.4
	雑支出	128,119	289,752	226,435	△ 63,317	△ 21.9
	計	6,620,817	5,805,849	4,784,966	△ 1,020,883	△ 17.6
損失別	過年度損益修正損	251,187	295,132	0	△ 295,132	皆減
	その他特別損失	0	93,431,388	0	△ 93,431,388	皆減
	計	251,187	93,726,520	0	△ 93,726,520	皆減
合 計		1,396,642,305	1,495,802,611	1,332,025,771	△ 163,776,840	△ 10.9

総費用を性質別に分類し比較したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は29.8%で、前年度に比べ3.6%上昇している。

修繕費は、前年度に比べ235万4千円(7.8%)増加している。

ガス売上原価は、8,152万5千円(9.4%)、その他費用は、9,008万円(43.3%)それぞれ減少している。

第5表 費用の性質別内訳

区 分	25年度		26年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	106,534,681	7.6	107,988,135	7.2	116,203,403	8.7	8,215,268	7.6
支 払 利 息	6,492,698	0.5	5,516,097	0.4	4,558,531	0.3	△ 957,566	△ 17.4
減 価 償 却 費	222,592,528	15.9	277,952,682	18.6	276,169,171	20.7	△ 1,783,511	△ 0.6
修 繕 費	73,029,113	5.2	30,005,087	2.0	32,359,407	2.4	2,354,320	7.8
ガス売上原価	862,395,872	61.7	866,125,336	57.9	784,600,037	58.9	△ 81,525,299	△ 9.4
そ の 他	125,597,413	9.0	208,215,274	13.9	118,135,222	8.9	△ 90,080,052	△ 43.3
計	1,396,642,305	100.0	1,495,802,611	100.0	1,332,025,771	100.0	△ 163,776,840	△ 10.9

※上記一覧表中「その他」の詳細については、112頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

ガス事業における生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等を算出すると第 6 表のようになる。

第 6 表 職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	H26全国 平均指標	算 式
供給戸数 (戸)	928	924	928		
販売量 (m <sup>3</sup> )	1,222,460	1,185,571	1,161,374		
職員1人当たり 営業収益 (千円)	102,787	102,939	96,181	113,817	$\frac{\text{営業収益(製品売上)}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	8.0	8.1	9.3		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益(製品売上)}} \times 100$
損益勘定 職員数 (人)	13	13	13		

注（全国平均指標：「平成26年度公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）による。以下同じ）

・1 m<sup>3</sup>当たりのガスの供給原価等について

供給原価は、前年度に比べ 3 円 21 銭減少し、81 円 40 銭となっている。

料金単価は、前年度に比べ 4 円 1 銭減少し、82 円 82 銭となっている。

これにより、販売損益は 1 円 42 銭の黒字となったが、前年度に比べ 80 銭減少している。

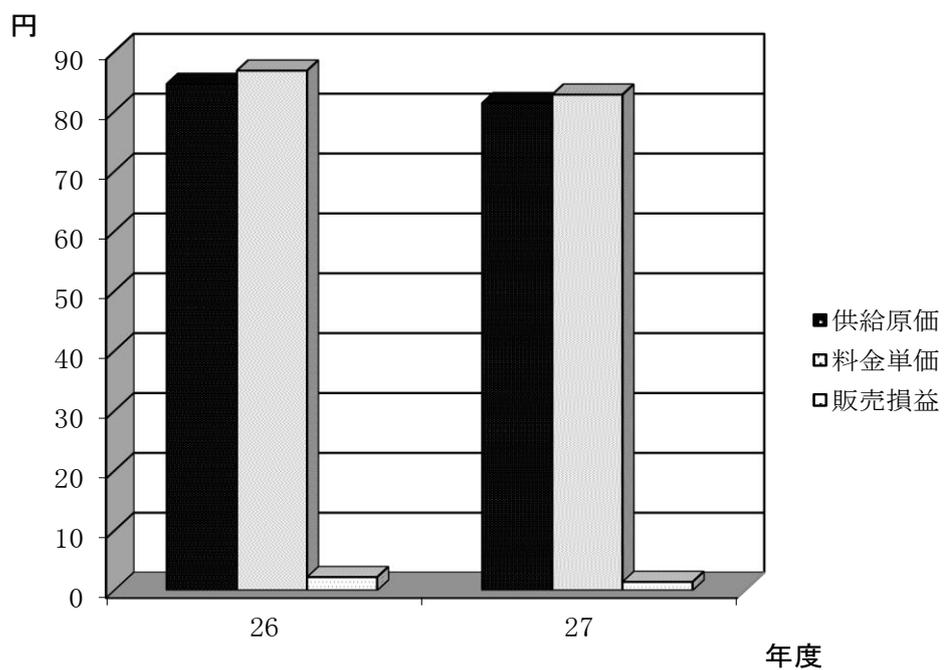
第 7 表 1 m<sup>3</sup>当たり供給原価及び料金単価の推移

区分	年度		26年度		27年度	
			円	銭	円	銭
供給原価			84	61	81	40
料金単価			86	83	82	82
販売損益			2	22	1	42

供給原価 =  $\frac{\text{総費用} - (\text{受注工事原価} + \text{器具販売原価} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間ガス販売量}}$

料金単価 =  $\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$

第2図 供給原価と料金単価の推移(1 m<sup>3</sup>当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源状況は、第8表のとおりである。

資本的収入1,017万円が資本的支出2億9,765万3千円に対して不足する額2億8,748万3千円は、過年度分損益勘定留保資金4,470万9千円、当年度分損益勘定留保資金1億9,855万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,857万5千円、減債積立金2,564万9千円によって補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額4億9,190万5千円に対し、決算額は2億7,200万4千円(執行率55.3%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1億2,663万4千円を差し引いた後の不用額は、9,326万7千円である。

第8表 資本的収支の状況

区 分	27年度				26年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資 本 的 収 入	81,640,000	10,169,920	△ 71,470,080	12.5	36,076,160	△ 25,906,240	△ 71.8	
負 担 金	81,640,000	10,169,920	△ 71,470,080	12.5	36,076,160	△ 25,906,240	△ 71.8	
資 本 的 支 出	517,554,880	297,653,342	93,267,218	57.5	280,529,068	17,124,274	6.1	
建設改良費	491,904,880	272,003,947	93,266,613	55.3	247,030,078	24,973,869	10.1	
企業債償還金	25,650,000	25,649,395	605	99.9	33,498,990	△ 7,849,595	△ 23.4	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	435,914,880	287,483,422	148,431,458	-	244,452,908	43,030,514	17.6	
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	111,324,880	44,709,310	66,615,570	-	0	44,709,310	皆増
	当年度分損益勘定留保資金	250,900,000	198,549,551	52,350,449	-	194,719,280	3,830,271	2.0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,864,000	18,575,166	9,288,834	-	16,234,638	2,340,528	14.4
	減債積立金	25,649,000	25,649,395	△ 395	-	33,498,990	△ 7,849,595	△ 23.4
	建設改良積立金	20,177,000	0	20,177,000	-	0	0	-

建設改良費の内訳は第9表のとおりである。主なものは、本支管の布設替工事等の建設費である。

第9表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明		
	円	円		
建設改良費	272,003,947	<u>建設費</u>	259,663,997	
		本支管布設工事	延長 29.8m	907,200
		中圧管布設工事	延長 22.1m	2,347,920
		供給管布設工事	延長 254.2m	9,879,160
		本支管布設替工事	延長 2517.2m	183,903,480
		中圧管布設替工事	延長 203m	13,547,520
		供給管布設替工事	延長 536.32m	35,248,467
		中圧ガス管補強工事		2,880,360
		ガス漏れ警報器入替工事		388,800
		ガスメーター取付		10,561,090
		<u>器具備品費</u>		1,894,230
		車両入替(軽貨物)		987,030
		デジタル埋設ケーブル位置測定器		745,200
		液晶プロジェクター		162,000
		<u>土地購入費</u>		1,075,180
		庄川整圧室用地		1,075,180
		<u>リース債務支払額</u>		601,717
企業会計システム		300,818		
パソコン		300,899		
<u>事務費</u>		8,768,823		
給料		4,372,299		
手当		2,925,137		
法定福利費		1,471,387		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資 産

資産の合計は、35億2,576万3千円で、前年度に比べ8,448万1千円(2.3%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高89億7,532万1千円である。当年度中に取得した資産は、土地102万3千円、導管2億3,907万円、ガスメーター1,056万1千円など計3億556万8千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、導管3,899万3千円、ガスメーター1,601万6千円など計8,764万9千円である。これにより年度末現在高は91億9,324万円となっている。

減価償却累計額は、66億5,851万7千円、当年度末償却未済高は25億3,472万3千円となっている。

無形固定資産120万円の減は、庁舎利用権の当年度償却分である。

投資その他の資産は、前年度に比べ9,993万4千円(25.0%)減少している。

流動資産は、前年度に比べ2,752万4千円(4.3%)増の6億6,803万5千円となっている。これは、主に現金預金が4,972万6千円(11.8%)増加し、未収金が1,682万5千円(8.6%)減少したことによる。

第10表 資産の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	4,807,782,374	2,545,594,268	2,534,722,954	△ 10,871,314	△ 0.4
	無形固定資産	25,483,900	24,248,800	23,048,800	△ 1,200,000	△ 4.9
	投資その他の資産	399,890,000	399,890,000	299,956,054	△ 99,933,946	△ 25.0
	計	5,233,156,274	2,969,733,068	2,857,727,808	△ 112,005,260	△ 3.8
流動資産	現金預金	424,986,437	420,067,613	469,794,006	49,726,393	11.8
	未収金(※)	197,068,016	196,400,331	179,575,107	△ 16,825,224	△ 8.6
	製 品	4,027,905	4,372,002	3,798,765	△ 573,237	△ 13.1
	貯 蔵 品	12,928,750	16,436,130	14,495,320	△ 1,940,810	△ 11.8
	前 払 費 用	-	35,081	71,998	36,917	105.2
	前 払 金	4,200,000	2,900,000	0	△ 2,900,000	皆減
	その他流動資産	300,000	300,000	300,000	0	0.0
計	643,511,108	640,511,157	668,035,196	27,524,039	4.3	
合 計		5,876,667,382	3,610,244,225	3,525,763,004	△ 84,481,221	△ 2.3

※ 26・27年度の未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、8億8,127万円で、前年度に比べ1億4,302万8千円(14.0%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ5,389万円(16.2%)減少し、2億7,968万円となっている。これは、主に企業債が2,769万2千円(16.5%)、退職給付引当金が2,978万1千円(23.6%)それぞれ減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ4,994万2千円(19.1%)減少し、2億1,203万4千円となっている。これは、主に未払金が1,375万8千円(9.1%)、修繕引当金が3,607万2千円(54.6%)それぞれ減少したことによる。

繰延収益は、前年度に比べ3,919万7千円(9.1%)減の3億8,955万6千円となっている。

第11表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	円 -	円 167,367,352	円 139,675,424	円 △ 27,691,928	% △ 16.5
	リ ー ス 債 務	-	456,761	0	△ 456,761	皆減
	退 職 給 付 引 当 金	35,120,377	126,145,538	96,364,695	△ 29,780,843	△ 23.6
	修 繕 引 当 金	168,857,661	-	-	-	-
	特 別 修 繕 引 当 金	-	39,600,000	43,640,000	4,040,000	10.2
	計	203,978,038	333,569,651	279,680,119	△ 53,889,532	△ 16.2
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	-	25,649,395	27,691,928	2,042,533	8.0
	リ ー ス 債 務	-	573,062	456,761	△ 116,301	△ 20.3
	未 払 金	151,503,166	150,623,155	136,864,855	△ 13,758,300	△ 9.1
	前 受 金	6,263,419	4,830,576	2,744,590	△ 2,085,986	△ 43.2
	預 り 金	5,839,064	-	-	-	-
	賞 与 引 当 金	-	8,049,313	8,196,093	146,780	1.8
	修 繕 引 当 金	-	66,071,661	30,000,000	△ 36,071,661	△ 54.6
	そ の 他 流 動 負 債	300,000	6,179,137	6,080,019	△ 99,118	△ 1.6
計	163,905,649	261,976,299	212,034,246	△ 49,942,053	△ 19.1	
収繰 益延	長期前受金(※)	-	428,752,109	389,555,539	△ 39,196,570	△ 9.1
	計	-	428,752,109	389,555,539	△ 39,196,570	△ 9.1
合 計		367,883,687	1,024,298,059	881,269,904	△ 143,028,155	△ 14.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資 本

資本の合計は、26億4,449万3千円で、前年度に比べ5,854万7千円(2.3%)増加している。

資本金は、前年度に比べ1,513万1千円(0.8%)増の19億4,394万2千円となっている。

剰余金は、利益剰余金が前年度に比べ4,341万6千円(6.6%)増加したことにより7億55万1千円になっている。

第12表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	1,928,811,165	1,928,811,165	1,943,942,019	15,130,854	0.8
	借 入 資 本 金	226,515,737	-	-	-	-
	計	2,155,326,902	1,928,811,165	1,943,942,019	15,130,854	0.8
剰余金	資 本 剰 余 金	2,677,983,119	29,463	29,463	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	675,473,674	657,105,538	700,521,618	43,416,080	6.6
	計	3,353,456,793	657,135,001	700,551,081	43,416,080	6.6
合 計		5,508,783,695	2,585,946,166	2,644,493,100	58,546,934	2.3

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費により2億3,455万3千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により1億5,860万7千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出により2,622万円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は4,972万6千円の増加となり、資金期末残高は4億6,979万4千円となっている。

第13表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度		
	26年度	27年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,233,182	234,553,003	△ 22,680,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,131,799	△ 158,606,907	69,524,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,020,207	△ 26,219,703	7,800,504
資 金 増 加 額	△ 4,918,824	49,726,393	54,645,217
資 金 期 首 残 高	424,986,437	420,067,613	△ 4,918,824
資 金 期 末 残 高	420,067,613	469,794,006	49,726,393

#### 4 経営分析について

##### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.21 ㊦低下している。

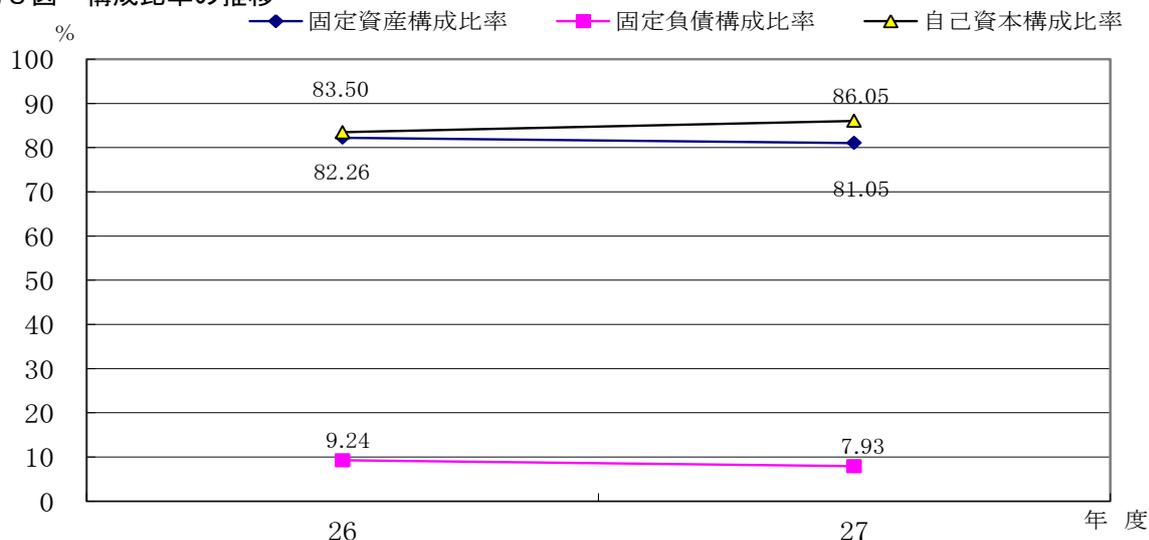
固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.31 ㊦低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ2.55 ㊦上昇している。

第14表 構成比率の推移

項目	年度		
	26年度	27年度	H26全国平均指標
固定資産構成比率	82.26	81.05	75.0
固定負債構成比率	9.24	7.93	47.0
自己資本構成比率	83.50	86.05	40.9

第3図 構成比率の推移



##### (2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ4.32 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.45 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比

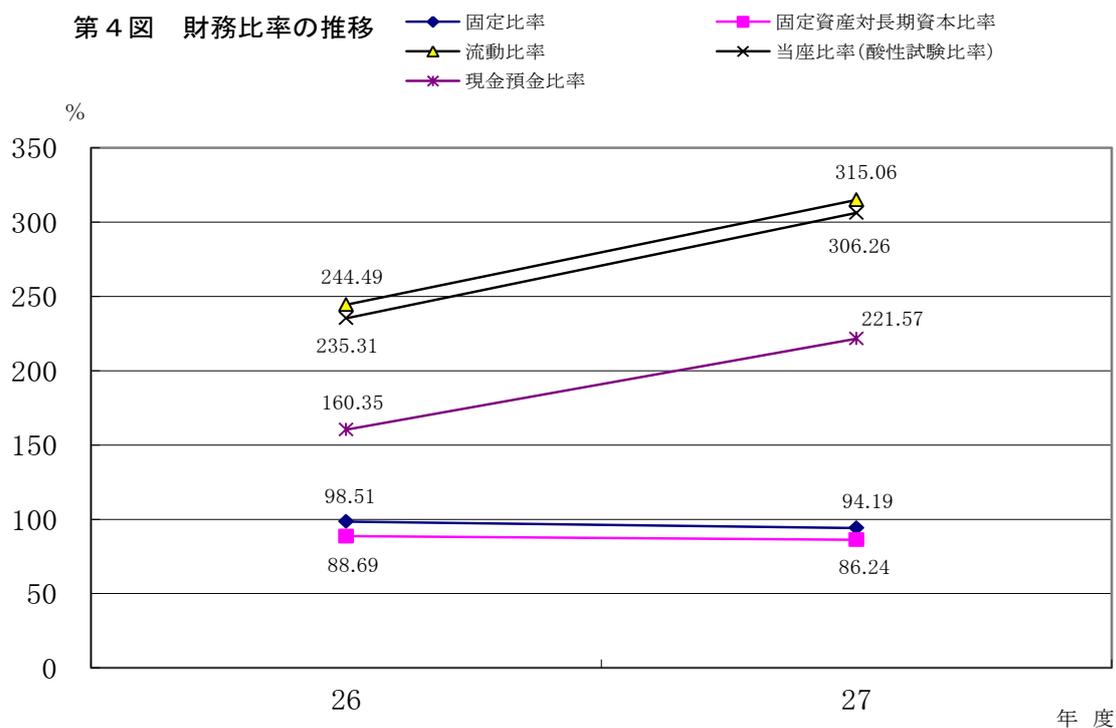
べ流動比率が70.57%、当座比率(酸性試験比率)が70.95%上昇している。

現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は前年度に比べ61.22%上昇している。

第15表 財務比率の推移

項目	年度		
	26年度	27年度	H26全国平均指標
固定比率	98.51	94.19	183.3
固定資産対長期資本比率	88.69	86.24	85.3
流動比率	244.49	315.06	207.5
当座比率(酸性試験比率)	235.31	306.26	188.3
現金預金比率	160.35	221.57	

第4図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ0.43%低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ5.63%上昇している。

営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望

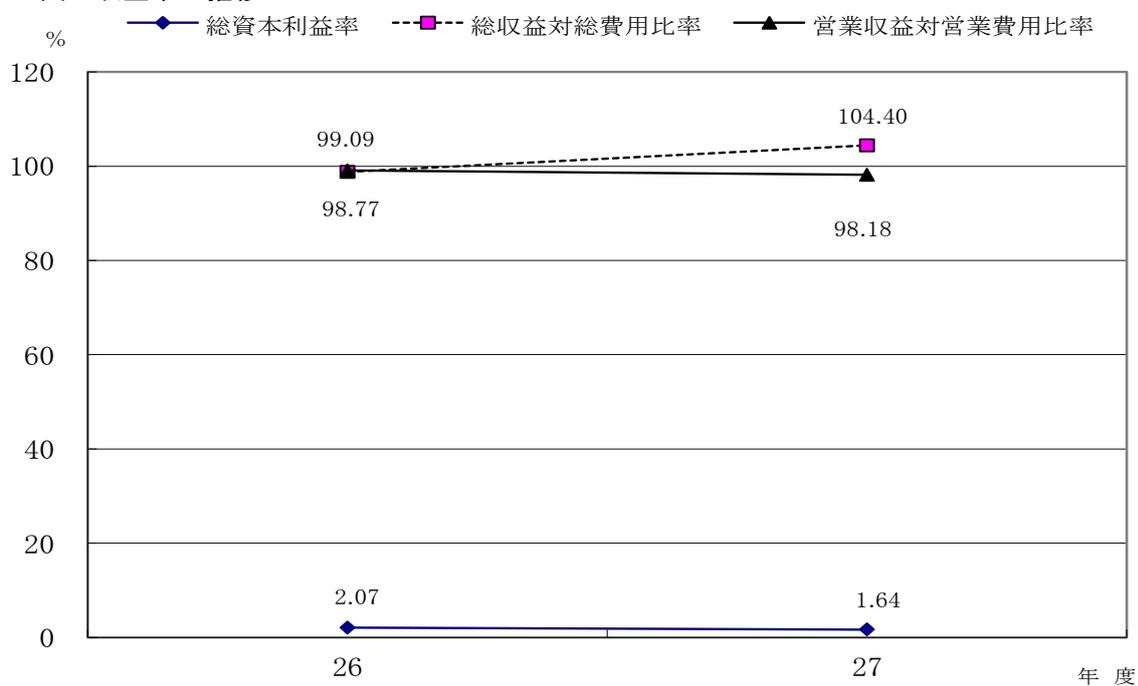
ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.91%低下している。

第16表 収益率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	H26全国平均指標
総資本利益率		2.07	1.64	1.87
総収益対総費用比率		98.77	104.40	104.9
営業収益対営業費用比率		99.09	98.18	102.8

第5図 収益率の推移



## 5 むすび

### (1) 当年度における業務の状況

供給戸数は前年度に比べ 56 戸(0.5%)増加したが、普及率は 0.4<sup>ポイント</sup>低下して 83.3%となっている。年間販売量は、前年度に比べ 314,560 m<sup>3</sup>(2.0%)減少している。

一般用では、供給戸数が前年度に比べ 56 戸増加したものの、販売量は 407,932 m<sup>3</sup>(4.5%)減少している。工業用は前年度に比べ供給戸数は変わらず、販売量で 93,372 m<sup>3</sup>(1.5%)増加し、販売量全体に占める割合は 42.4%となっている。

### (2) 保安確保と安定供給

建設改良事業として、老朽腐食本支管の布設替工事等に 2 億 3,558 万円、宅地開発等に伴う本支管等の布設工事に 1,313 万 4 千円、ガスメーター取付等に 1,391 万 9 千円をそれぞれ投じ、施設設備の整備、拡充に取り組んでいる。

また、ガス事業法に基づいて、導管漏洩検査、需要家の消費機器調査及び供給施設の保守点検を実施している。

### (3) 経営状況

営業収益(製品売上)は、前年度に比べ 8,785 万 4 千円(6.6%)の減収となっている。一方、営業費用についても、供給販売及び一般管理費が増加したものの、前年度に比べ 7,706 万 1 千円(5.7%)減少している。

これにより、当年度の営業収益対営業費用比率は 98.18%と、前年度に比べ 0.91 <sup>ポイント</sup>低下することとなったが、特別損失が大きく減少(皆減)したことにより 5,854 万 7 千円の当年度純利益を計上することとなった。

### 審査意見

ガス事業の経営環境は、人口減少や少子高齢化といった社会情勢の変化や地域経済の低迷により大幅な需要拡大が見込めない状況にある。

また、国においてガス小売りの全面自由化の方向性が示されるなど、経営環境の変化に対応した事業経営が求められるものと思われる。

今後は、こうした影響等を検討する中で、中長期の経営見通しのもと、安全かつ安心なガスの供給に努めていただきたい。

# 第 1 業 務 実 績 表

ガス事業

区 分	単位	27年度	26年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (25年度基準)		備 考	
					27年度(%)	26年度(%)		
供給区域内世帯数	戸	14,487	14,344	101.0	102.0	101.0	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在需要家数	戸	12,067	12,011	100.5	100.1	99.6	見附市・長岡市(旧中之島町)	
内訳	一般用	戸	12,037	11,981	100.5	100.1	99.6	
	工業用	戸	30	30	100.0	96.8	96.8	
普及率	%	83.3	83.7	-	-	-	現在需要家数／供給区域内世帯数	
年間ガス購入量	m <sup>3</sup>	15,579,569	15,867,309	98.2	94.7	96.5		
内訳	一般用	m <sup>3</sup>	9,179,921	9,561,033	96.0	91.6	95.4	
	工業用	m <sup>3</sup>	6,399,648	6,306,276	101.5	99.7	98.3	
年間ガス販売量	m <sup>3</sup>	15,097,863	15,412,423	98.0	95.0	97.0		
内訳	一般用	m <sup>3</sup>	8,698,215	9,106,147	95.5	91.8	96.1	
	工業用	m <sup>3</sup>	6,399,648	6,306,276	101.5	99.7	98.3	
勘定外	一般用	m <sup>3</sup>	481,524	451,639	106.6	87.1	81.7	
	工業用	m <sup>3</sup>	0	0	-	-	-	
自家消費量	m <sup>3</sup>	641	644	99.5	78.3	78.6		
有収率	一般用	%	94.75	95.24	99.5	100.3	100.8	年間ガス販売量／年間ガス購入量
	工業用	%	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0	年間ガス販売量／年間ガス購入量
一戸当たり 年間需要 量	一般用	m <sup>3</sup>	722.6	760.0	95.1	91.7	96.5	年間ガス販売量／現在需要家数
	工業用	m <sup>3</sup>	213,321.6	210,209.2	101.5	103.0	101.5	年間ガス販売量／現在需要家数
1m <sup>3</sup> 当たり	費用	円	88.23	97.05	90.9	-	-	総費用／年間ガス販売量
	収益	円	92.10	95.86	96.1	-	-	総収益／年間ガス販売量
	供給原価	円	81.40	84.61	96.2	-	-	(総費用-その他営業費用-不用品売却原価-特別損失-長期前受金戻入)／年間ガス販売量
	料金単価	円	82.82	86.83	95.4	-	-	ガス売上／年間ガス販売量
損益勘定所属職員数	人	13	13	100.0	100.0	100.0		
職員数	人	14	14	100.0	100.0	100.0		

## 第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

ガス事業

### 収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			27年度	26年度	27年度	26年度					27年度	26年度	27年度	26年度
営 業 収 益	円 1,424,843,000	円 1,350,310,561	%	%	%	%	営 業 費 用	円 1,440,162,840	円 1,281,845,948	円 6,860,160	%	%	%	%
営 業 雑 益	105,134,000	86,720,803	5.8	5.0	82.5	91.4	そ の 他 営 業 費 用	64,665,000	58,062,514	0	4.3	3.3	89.8	95.3
営 業 外 収 益	59,613,000	58,554,543	3.9	4.0	98.2	103.2	営 業 外 費 用	15,135,400	15,033,649	0	1.1	0.8	99.3	78.3
特 別 利 益	110,000	110,000	0.0	0.0	100.0	122.6	特 別 損 失	1,000	0	0	0.0	6.2	0.0	99.9
							予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,589,700,000	1,495,695,907	100.0	100.0	94.1	99.7	合 計	1,520,964,240	1,354,942,111	6,860,160	100.0	100.0	89.1	96.1

### 資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			27年度	26年度	27年度	26年度					27年度	26年度	27年度	26年度
負 担 金	円 81,640,000	円 10,169,920	%	%	%	%	建 設 改 良 費	円 491,904,880	円 272,003,947	円 126,634,320	%	%	%	%
			100.0	100.0	12.5	71.9	企 業 債 償 還 債 金	25,650,000	25,649,395	0	8.6	11.9	99.9	99.9
合 計	81,640,000	10,169,920	100.0	100.0	12.5	71.9	合 計	517,554,880	297,653,342	126,634,320	100.0	100.0	57.5	68.5

### 第3 損益計算書構成比率表

ガス事業

借 方					貸 方				
科 目	金 額		構成比率		科 目	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%		円	円	%	%
1営業費用	1,273,466,277	1,350,527,498	95.6	90.3	1営業収益	1,250,350,892	1,338,204,937	89.9	90.6
売上原価	784,600,037	866,125,336	58.9	57.9	製品売上	1,250,350,892	1,338,204,937	89.9	90.6
(年度当初たな卸高)	4,372,002	4,027,905			2営業雑益	81,560,182	75,379,801	5.9	5.1
(当年度製品仕入高)	784,061,335	866,507,021			受注工事収益	58,169,976	51,731,473	4.2	3.5
(当年度製品自家使用高)	34,535	37,588			器具販売収益	497,427	475,779	0.0	0.0
(年度末たな卸高)	3,798,765	4,372,002			その他営業雑収益	22,892,779	23,172,549	1.6	1.6
供給販売及び一般管理費	488,866,240	484,402,162	36.7	32.4	3営業外収益	58,551,631	63,502,640	4.2	4.3
2その他営業費用	53,774,528	45,742,744	4.0	3.1	受取利息	66,538	37,428	0.0	0.0
受注工事原価	53,316,928	45,295,544	4.0	3.0	有価証券利息	1,595,000	2,070,000	0.1	0.1
器具販売原価	457,600	447,200	0.0	0.0	長期前受金戻入	49,324,490	52,315,671	3.5	3.5
3営業外費用	4,784,966	5,805,849	0.4	0.4	雑収益	6,420,603	8,134,541	0.5	0.6
支払利息	4,558,531	5,516,097	0.3	0.4	補助金	1,145,000	945,000	0.1	0.1
雑支出	226,435	289,752	0.0	0.0	4特別利益	110,000	347,097	0.0	0.0
4特別損失	0	93,726,520	0.0	6.3	固定資産売却益	110,000	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	295,132	0.0	0.0	その他特別利益	0	347,097	0.0	0.0
その他特別損失	0	93,431,388	0.0	6.2					
小 計	1,332,025,771	1,495,802,611	100.0	100.0	小 計	1,390,572,705	1,477,434,475	100.0	100.0
当年度純利益	58,546,934				当年度純損失		18,368,136		
合 計	1,390,572,705	1,495,802,611			合 計	1,390,572,705	1,495,802,611		

# 第 4 費用 使 途 別 比 率 表

ガス事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		
	27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	
1 営業費用	円 116,203,403	円 107,988,135	% 100.0	% 100.0	% 107.6	円 1,157,262,874	円 1,242,539,363	% 95.2	% 89.5	% 93.1	円 1,273,466,277	円 1,350,527,498	% 94.3
売上原価	0	0	0.0	0.0	-	784,600,037	866,125,336	64.5	62.4	90.6	784,600,037	866,125,336	90.6
供給販売及び一般管理費	116,203,403	107,988,135	100.0	100.0	107.6	372,662,837	376,414,027	30.7	27.1	99.0	488,866,240	484,402,162	100.9
2 その他営業費用	0	0	0.0	0.0	-	53,774,528	45,742,744	4.4	3.3	117.6	53,774,528	45,742,744	117.6
受注工事原価	0	0	0.0	0.0	-	53,316,928	45,295,544	4.4	3.3	117.7	53,316,928	45,295,544	117.7
器具販売原価	0	0	0.0	0.0	-	457,600	447,200	0.0	0.0	102.3	457,600	447,200	102.3
3 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	4,784,966	5,805,849	0.4	0.4	82.4	4,784,966	5,805,849	82.4
支払利息	0	0	0.0	0.0	-	4,558,531	5,516,097	0.4	0.4	82.6	4,558,531	5,516,097	82.6
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	226,435	289,752	0.0	0.0	78.1	226,435	289,752	78.1
4 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	93,726,520	0.0	6.8	皆減	0	93,726,520	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	295,132	0.0	0.0	皆減	0	295,132	皆減
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	93,431,388	0.0	6.7	皆減	0	93,431,388	皆減
合 計	116,203,403	107,988,135	100.0	100.0	107.6	1,215,822,368	1,387,814,476	100.0	100.0	87.6	1,332,025,771	1,495,802,611	89.1

## 第 5 費 用 節 別 比 率 表

ガス事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	116,203,403	107,988,135	8.7	7.2	107.6
(1)直接人件費	83,382,612	82,343,391	6.3	5.5	101.3
給料	53,315,991	52,532,886	4.0	3.5	101.5
手当	22,508,468	22,377,095	1.7	1.5	100.6
賞与引当金繰入額	7,558,153	7,433,410	0.6	0.5	101.7
(2)間接人件費	32,820,791	25,644,744	2.5	1.7	128.0
退職給付費	12,588,683	6,065,260	0.9	0.4	207.6
法定福利費	16,922,417	16,900,893	1.3	1.1	100.1
賃金	3,309,691	2,678,591	0.2	0.2	123.6
2 物件費その他の経費	1,215,822,368	1,387,814,476	91.3	92.8	87.6
ガス売上原価	784,600,037	866,125,336	58.9	57.9	90.6
旅費	438,171	376,206	0.0	0.0	116.5
被服費	161,295	95,020	0.0	0.0	169.7
備用品費	2,588,378	3,115,120	0.2	0.2	83.1
燃料費	468,378	543,561	0.0	0.0	86.2
光熱水費	1,492,552	1,772,127	0.1	0.1	84.2
使用ガス費	34,535	37,588	0.0	0.0	91.9
印刷製本費	1,326,815	469,268	0.1	0.0	282.7
通信運搬費	2,026,459	2,105,699	0.2	0.1	96.2
委託料	27,662,264	29,667,767	2.1	2.0	93.2

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
	円	円	%	%	%
手数料	908,939	906,196	0.1	0.1	100.3
使用料及び賃借料	4,182,544	6,892,053	0.3	0.5	60.7
修繕費	32,359,407	30,005,087	2.4	2.0	107.8
特別修繕引当金繰入額	4,040,000	0	0.3	0.0	皆増
補償金	0	47,000	0.0	0.0	皆減
負担金	3,433,776	3,371,940	0.3	0.2	101.8
教育費	0	60,587	0.0	0.0	皆減
保険料	410,078	354,778	0.0	0.0	115.6
租税課金	38,700	25,500	0.0	0.0	151.8
需要開発費	911,269	337,655	0.1	0.0	269.9
貸倒引当金繰入額	180,907	628,975	0.0	0.0	28.8
固定資産除却費	13,829,199	17,649,218	1.0	1.2	78.4
減価償却費	276,169,171	277,952,682	20.7	18.6	99.4
受注工事原価	53,316,928	45,295,544	4.0	3.0	117.7
器具販売原価	457,600	447,200	0.0	0.0	102.3
企業債利息	4,552,809	5,506,092	0.3	0.4	82.7
リース支払利息	5,722	10,005	0.0	0.0	57.2
その他雑支出	226,435	289,752	0.0	0.0	78.1
過年度損益修正損	0	295,132	0.0	0.0	皆減
その他特別損失	0	93,431,388	0.0	6.2	皆減
合 計	1,332,025,771	1,495,802,611	100.0	100.0	89.1

## 第6 貸借対照表構成比率表

ガス事業

113

借 方				
科 目	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%
固定資産	2,857,727,808	2,969,733,068	81.1	82.3
有形固定資産	2,534,722,954	2,545,594,268	71.9	70.5
無形固定資産	23,048,800	24,248,800	0.7	0.7
投資その他の資産	299,956,054	399,890,000	8.5	11.1
流動資産	668,035,196	640,511,157	18.9	17.7
現金預金	469,794,006	420,067,613	13.3	11.6
未収金(※)	179,575,107	196,400,331	5.1	5.4
製品	3,798,765	4,372,002	0.1	0.1
貯蔵品	14,495,320	16,436,130	0.4	0.5
前払費用	71,998	35,081	0.0	0.0
前払金	0	2,900,000	0.0	0.1
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0
資産合計	3,525,763,004	3,610,244,225	100.0	100.0

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方				
科 目	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%
固定負債	279,680,119	333,569,651	7.9	9.2
企業債	139,675,424	167,367,352	4.0	4.6
リース債務	0	456,761	0.0	0.0
引当金	140,004,695	165,745,538	4.0	4.6
流動負債	212,034,246	261,976,299	6.0	7.3
企業債	27,691,928	25,649,395	0.8	0.7
リース債務	456,761	573,062	0.0	0.0
未払金	136,864,855	150,623,155	3.9	4.2
前受金	2,744,590	4,830,576	0.1	0.1
預り金	0	0	0.0	0.0
引当金	38,196,093	74,120,974	1.1	2.1
その他流動負債	6,080,019	6,179,137	0.2	0.2
繰延収益	389,555,539	428,752,109	11.0	11.9
長期前受金(※)	389,555,539	428,752,109	11.0	11.9
負債合計	881,269,904	1,024,298,059	25.0	28.4
資本金	1,943,942,019	1,928,811,165	55.1	53.4
資本金	1,943,942,019	1,928,811,165	55.1	53.4
剰余金	700,551,081	657,135,001	19.9	18.2
資本剰余金	29,463	29,463	0.0	0.0
利益剰余金	700,521,618	657,105,538	19.9	18.2
資本合計	2,644,493,100	2,585,946,166	75.0	71.6
負債資本合計	3,525,763,004	3,610,244,225	100.0	100.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

## 第 7 キヤッシュ・フロー計算書

ガス事業

区 分	27年度	26年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	58,546,934	△ 18,368,136	76,915,070
減価償却費	276,169,171	277,952,682	△ 1,783,511
固定資産除却費	13,070,479	13,791,579	△ 721,100
引当金の増減額(減少:△)	△ 66,210,964	38,928,636	△ 105,139,600
長期前受金戻入額	△ 49,324,490	△ 52,315,671	2,991,181
リース資産計上に係る特別利益	0	△ 347,097	347,097
受取利息及び受取配当金	△ 1,661,538	△ 2,107,428	445,890
支払利息	4,558,531	5,516,097	△ 957,566
有価証券満期償還差損益(益:△)	△ 110,000	0	△ 110,000
未収金の増減額(増加:△)	14,769,504	14,004,795	764,709
未払金の増減額(減少:△)	△ 15,549,657	△ 12,434,278	△ 3,115,379
たな卸資産の増減額(増加:△)	2,514,047	△ 3,851,477	6,365,524
前払費用の増減額(増加:△)	△ 36,917	△ 35,081	△ 1,836
前払金の増減額(増加:△)	2,900,000	1,300,000	1,600,000
前受金の増減額(減少:△)	△ 2,085,986	△ 1,432,843	△ 653,143
預り金の増減額(減少:△)	△ 99,118	40,073	△ 139,191
小計	237,449,996	260,641,851	△ 23,191,855
利息及び配当金の受取額	1,661,538	2,107,428	△ 445,890
利息の支払額	△ 4,558,531	△ 5,516,097	957,566
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	234,553,003	257,233,182	△ 22,680,179
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 284,742,733	△ 249,828,689	△ 34,914,044
有価証券の取得による支出	△ 199,956,054	0	△ 199,956,054
有価証券の満期償還による収入	300,000,000	0	300,000,000
他会計等からの負担金収入	26,091,880	21,696,890	4,394,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 158,606,907	△ 228,131,799	69,524,892
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 25,649,395	△ 33,498,990	7,849,595
リース債務の返済による支出	△ 570,308	△ 521,217	△ 49,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 26,219,703	△ 34,020,207	7,800,504
資金増加額 (A)+(B)+(C)	49,726,393	△ 4,918,824	54,645,217
資金期首残高	420,067,613	424,986,437	△ 4,918,824
資金期末残高	469,794,006	420,067,613	49,726,393

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

ガス事業

分析事項		27年度	26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	81.05	82.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	18.95	17.74	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	7.93	9.24	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	6.01	7.26	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	86.05	83.50	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	94.19	98.51	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	86.24	88.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	23.38	21.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	315.06	244.49	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	306.26	235.31	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	221.57	160.35	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	29.05	33.98	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	9.22	11.06	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
流 動 負 債 比 率	6.99	8.69	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。	

# 第 8 経 営 分 析 表 (2)

ガス事業

分析事項		27年度	26年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	1.64	2.07	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自己資本利益率	1.94	△ 0.61	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純利益対総収益率	4.21	△ 1.24	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営業利益対営業収益率	△ 1.85	△ 0.92	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益(営業収益から営業費用を差し引いた額)がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総収益対総費用比率	104.40	98.77	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営業収益対営業費用比率	98.18	99.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職員給与費対営業収益率	9.29	8.07	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総資本回転率	0.35	0.37	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自己資本回転率	0.41	0.45	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	7.66	12.90	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債償還利息対料金収入比率	0.36	0.41	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	2.42	2.91	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

# 第 9 供給原価及び料金単価算出図表

ガス事業

ガス送出量 15,579,569<sup>m</sup><sub>3</sub>  
 ガス販売量 15,097,863<sup>m</sup><sub>3</sub>  
 有収率 96.91%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

支払利息 その他 雑支出	4,784,966円	販売損益	21,424,139円
--------------------	------------	------	-------------

供給販売及び 一般管理費	198,867,870円	1,224,141,787円	1,228,926,753円	ガス売上 1,250,350,892円
減価償却費	276,169,171円			
長期前受金戻入 (△表示)	△ 49,324,490円			
資産減耗費	13,829,199円			

ガス売上原価	784,600,037円	784,600,037円
--------	--------------	--------------

平成27年度	区分		直接送出原価	送出原価	総原価	供給原価	料金単価	販売損益	
	1 <sup>m</sup> 当たり単価			50.36円	78.57円	78.88円	81.40円	82.82円	1.42円
内訳	人件費		—	7.46円	7.46円	7.70円	—	—	
	物件費その他の経費		—	71.11円	71.42円	73.70円	—	—	
平成26年度	区分		直接送出原価	送出原価	総原価	供給原価	料金単価	販売損益	
	1 <sup>m</sup> 当り単価			54.59円	81.82円	82.18円	84.61円	86.83円	2.22円
	内訳	人件費		—	6.81円	6.81円	7.01円	—	—
		物件費その他の経費		—	75.01円	75.37円	77.60円	—	—

ガス売上原価	866,125,336円	866,125,336円
--------	--------------	--------------

供給販売及び 一般管理費	188,800,262円	1,298,211,827円	1,304,017,676円	ガス売上 1,338,204,937円
減価償却費	277,952,682円			
長期前受金戻入 (△表示)	△ 52,315,671円			
資産減耗費	17,649,218円			

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

ガス送出量 15,867,309<sup>m</sup><sub>3</sub>  
 ガス販売量 15,412,423<sup>m</sup><sub>3</sub>  
 有収率 97.13%

支払利息 その他 雑支出	5,805,849円	販売損益	34,187,261円
--------------------	------------	------	-------------

# 下水道事業会計

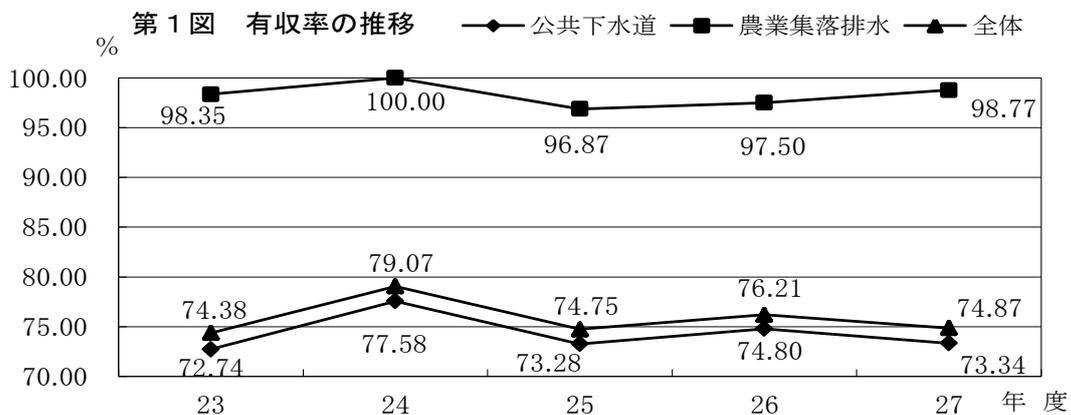
## 1 業務の状況について

平成 27 年度末現在における処理区域内人口は 38,452 人であり、前年度に比べ 87 人(0.2%)増加している。

年間汚水処理水量は 5,311,046 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 83,986 m<sup>3</sup>(1.6%)増加したが、年間有収水量は 3,976,547 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 7,245 m<sup>3</sup>(0.2%)減少している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は 74.87%であり、前年度に比べ 1.34<sup>ポイント</sup>低下している。

第 1 表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分	年 度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
年度末行政区域内人口(人)		41,835	41,545	41,313	△ 232	△ 0.6
普 及 率 (%)		91.4	92.3	93.1	0.8	-
公共下水道	年度末処理区域内人口(人)	34,805	34,980	35,146	166	0.5
	年度末下水道接続済人口(人)	31,686	31,940	32,168	228	0.7
	水洗化率 (%)	91.0	91.3	91.5	0.2	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	5,018,760	4,900,721	4,991,561	90,840	1.9
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,677,749	3,665,600	3,661,000	△ 4,600	△ 0.1
	有収率 (%)	73.28	74.80	73.34	△ 1.46	-
農業集落排水	年度末処理区域内人口(人)	3,449	3,385	3,306	△ 79	△ 2.3
	年度末下水道接続済人口(人)	3,260	3,205	3,143	△ 62	△ 1.9
	水洗化率 (%)	94.5	94.7	95.1	0.4	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	334,564	326,339	319,485	△ 6,854	△ 2.1
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	324,078	318,192	315,547	△ 2,645	△ 0.8
	有収率 (%)	96.87	97.50	98.77	1.27	-
全 体	年度末処理区域内人口(人)	38,254	38,365	38,452	87	0.2
	年度末下水道接続済人口(人)	34,946	35,145	35,311	166	0.5
	水洗化率 (%)	91.4	91.6	91.8	0.2	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	5,353,324	5,227,060	5,311,046	83,986	1.6
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	4,001,827	3,983,792	3,976,547	△ 7,245	△ 0.2
	有収率 (%)	74.75	76.21	74.87	△ 1.34	-



処理場の晴天時 1 日処理能力は、前年度と同じく 27,808 m<sup>3</sup>である。この処理能力に対する平成27年度の晴天時 1 日平均処理水量は 13,426 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 544 m<sup>3</sup>(4.2%)増加している。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時 1 日平均処理水量/晴天時 1 日処理能力×100)は、48.28%となり、前年度に比べ 1.96 ㊦上昇している。

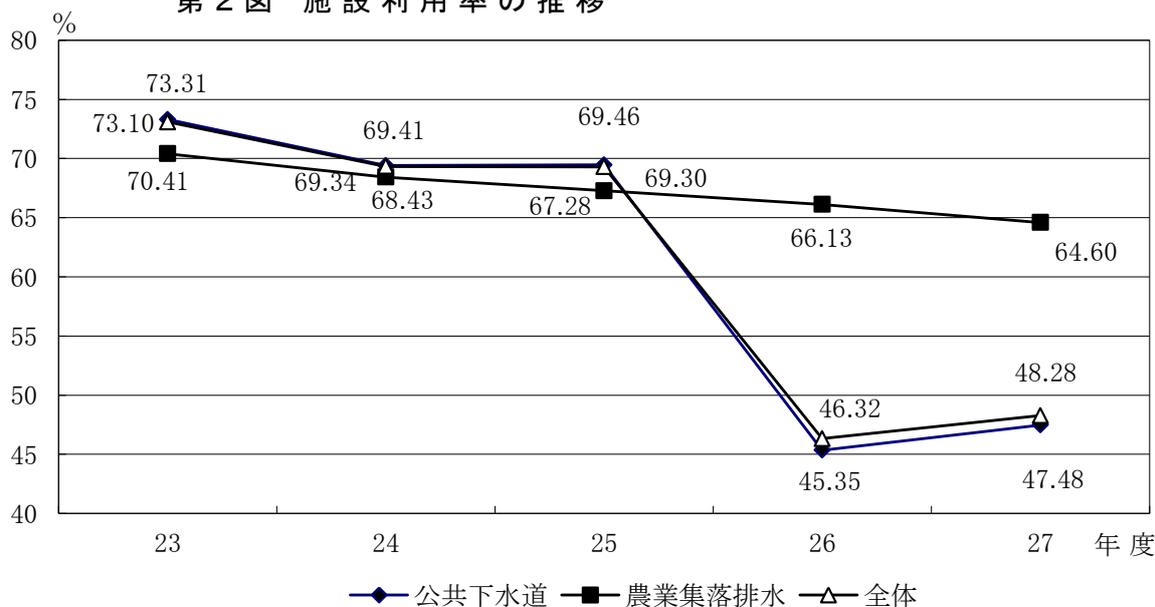
第 2 表 施設利用状況

区 分		年 度					H26全国 平均指標
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
公共 下水道	晴天時 1 日 処 理 能 力 (m <sup>3</sup> ) (A)	17,170	17,170	17,170	26,500	26,500	
	晴天時 1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> ) (B)	12,587	11,917	11,926	12,017	12,581	
	施 設 利 用 率 (%) (B)/(A)	73.31	69.41	69.46	45.35	47.48	96.4
農 業 集 落 排 水	晴天時 1 日 処 理 能 力 (m <sup>3</sup> ) (A)	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
	晴天時 1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> ) (B)	921	895	880	865	845	
	施 設 利 用 率 (%) (B)/(A)	70.41	68.43	67.28	66.13	64.60	50.2
全 体	晴天時 1 日 処 理 能 力 (m <sup>3</sup> ) (A)	18,478	18,478	18,478	27,808	27,808	
	晴天時 1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> ) (B)	13,508	12,812	12,806	12,882	13,426	
	施 設 利 用 率 (%) (B)/(A)	73.10	69.34	69.30	46.32	48.28	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)

(全国平均指標:「平成26年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第 2 図 施設利用率の推移



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

第3表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 843,740,592	円 820,302,826	円 812,436,098	円 △ 7,866,728	% △ 1.0
(-) 営業費用		1,304,076,127	1,628,560,666	1,637,846,757	9,286,091	0.6
営業損益		△ 460,335,535	△ 808,257,840	△ 825,410,659	△ 17,152,819	△ 2.1
(+) 営業外収益		635,563,455	1,075,058,101	1,149,427,360	74,369,259	6.9
(-) 営業外費用		297,838,702	291,786,616	275,780,152	△ 16,006,464	△ 5.5
経常損益		△ 122,610,782	△ 24,986,355	48,236,549	73,222,904	293.1
(+) 特別利益		0	27,184	0	△ 27,184	皆減
(-) 特別損失		301,890	58,583,030	64,215,447	5,632,417	9.6
当年度純損益		△ 122,912,672	△ 83,542,201	△ 15,978,898	67,563,303	80.9

第4表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区分	年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 797,244,792	円 769,464,812	円 763,428,106	円 △ 6,036,706	% △ 0.8
(-) 営業費用		1,186,350,740	1,431,365,118	1,448,466,098	17,100,980	1.2
営業損益		△ 389,105,948	△ 661,900,306	△ 685,037,992	△ 23,137,686	△ 3.5
(+) 営業外収益		532,270,803	890,617,727	973,896,936	83,279,209	9.4
(-) 営業外費用		258,990,139	255,301,369	241,708,117	△ 13,593,252	△ 5.3
経常損益		△ 115,825,284	△ 26,583,948	47,150,827	73,734,775	277.4
(+) 特別利益		0	21,747	0	△ 21,747	皆減
(-) 特別損失		301,890	56,980,000	63,129,725	6,149,725	10.8
当年度純損益		△ 116,127,174	△ 83,542,201	△ 15,978,898	67,563,303	80.9

第5表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区分	年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 46,495,800	円 50,838,014	円 49,007,992	円 △ 1,830,022	% △ 3.6
(-) 営業費用		117,725,387	197,195,548	189,380,659	△ 7,814,889	△ 4.0
営業損益		△ 71,229,587	△ 146,357,534	△ 140,372,667	5,984,867	4.1
(+) 営業外収益		103,292,652	184,440,374	175,530,424	△ 8,909,950	△ 4.8
(-) 営業外費用		38,848,563	36,485,247	34,072,035	△ 2,413,212	△ 6.6
経常損益		△ 6,785,498	1,597,593	1,085,722	△ 511,871	△ 32.0
(+) 特別利益		0	5,437	0	△ 5,437	皆減
(-) 特別損失		0	1,603,030	1,085,722	△ 517,308	△ 32.3
当年度純損益		△ 6,785,498	0	0	0	-

(2) 総収益

総収益は19億6,186万3千円で、前年度に比べ6,647万5千円(3.5%)増加している。

営業収益は8億1,243万6千円で、前年度に比べ786万7千円(1.0%)減少している。これは主に、下水道使用料が2,884万1千円(5.4%)増加し、雨水負担金が3,555万円(15.0%)減少したことによる。

営業外収益は11億4,942万7千円で、前年度に比べ7,436万9千円(6.9%)増加している。これは主に、補助金が5,801万7千円(761.0%)、他会計負担金が2,060万8千円(4.0%)それぞれ増加したことによる。

第6表 収益の状況

区分		年度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	533,336,551	532,239,750	561,080,700	28,840,950	5.4
	農業集落排水使用料	46,495,800	45,690,000	47,597,550	1,907,550	4.2
	雨水負担金	263,784,041	236,991,622	201,441,561	△ 35,550,061	△ 15.0
	他会計補助金	0	5,031,773	1,410,442	△ 3,621,331	△ 72.0
	その他営業収益	124,200	349,681	905,845	556,164	159.0
	計	843,740,592	820,302,826	812,436,098	△ 7,866,728	△ 1.0
	うち、公下事業分	797,244,792	769,464,812	763,428,106	△ 6,036,706	△ 0.8
うち、農集事業分	46,495,800	50,838,014	49,007,992	△ 1,830,022	△ 3.6	
営業外収益	受取利息及び配当金	48,381	49,617	0	△ 49,617	皆減
	補助金	10,813,000	7,624,000	65,640,702	58,016,702	761.0
	他会計負担金	622,158,805	511,715,232	532,323,456	20,608,224	4.0
	長期前受金戻入	-	495,092,191	490,386,274	△ 4,705,917	△ 1.0
	元金償還に係る長期前受金戻入	-	60,125,611	60,307,341	181,730	0.3
	雑収益	2,543,269	451,450	769,587	318,137	70.5
	計	635,563,455	1,075,058,101	1,149,427,360	74,369,259	6.9
うち、公下事業分	532,270,803	890,617,727	973,896,936	83,279,209	9.4	
うち、農集事業分	103,292,652	184,440,374	175,530,424	△ 8,909,950	△ 4.8	
特別利益	その他特別利益	0	27,184	0	△ 27,184	皆減
	計	0	27,184	0	△ 27,184	皆減
	うち、公下事業分	0	21,747	0	△ 21,747	皆減
	うち、農集事業分	0	5,437	0	△ 5,437	皆減
合計		1,479,304,047	1,895,388,111	1,961,863,458	66,475,347	3.5
うち、公下事業分		1,329,515,595	1,660,104,286	1,737,325,042	77,220,756	4.7
うち、農集事業分		149,788,452	235,283,825	224,538,416	△ 10,745,409	△ 4.6

(3) 総費用

総費用は19億7,784万2千円で、前年度に比べ108万8千円(0.1%)減少している。

営業費用は16億3,784万7千円で、前年度に比べ928万6千円(0.6%)増加している。これは主に、葛巻処理場費が1,520万5千円(9.4%)減少し、今町処理場費が2,261万円(11.7%)増加したことによる。

営業外費用は2億7,578万円で、前年度に比べ1,600万6千円(5.5%)減少している。

特別損失は6,421万5千円で、前年度に比べ563万2千円(9.6%)増加している。

第7表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
営業費用	汚水管渠費	43,952,971	42,493,074	45,665,888	3,172,814	7.5
	雨水管渠費	20,776,779	22,733,804	26,458,025	3,724,221	16.4
	農集管渠費	14,977,877	16,443,531	17,732,922	1,289,391	7.8
	ポンプ場費	24,755,979	24,073,702	17,844,335	△ 6,229,367	△ 25.9
	葛巻処理場費	134,584,949	161,211,141	146,006,051	△ 15,205,090	△ 9.4
	今町処理場費	184,157,702	192,443,468	215,053,146	22,609,678	11.7
	南部処理場費	11,112,785	13,543,808	13,650,834	107,026	0.8
	上北谷処理場費	10,304,796	10,348,304	10,627,838	279,534	2.7
	総係費	92,611,922	77,020,650	83,779,625	6,758,975	8.8
	減価償却費	760,126,056	1,063,510,458	1,059,127,256	△ 4,383,202	△ 0.4
	資産減耗費	6,714,311	4,738,726	1,900,837	△ 2,837,889	△ 59.9
	計	1,304,076,127	1,628,560,666	1,637,846,757	9,286,091	0.6
	うち、公下事業分	1,186,350,740	1,431,365,118	1,448,466,098	17,100,980	1.2
うち、農集事業分	117,725,387	197,195,548	189,380,659	△ 7,814,889	△ 4.0	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	292,567,701	282,652,721	268,528,208	△ 14,124,513	△ 5.0
	雑支出	5,271,001	9,133,895	7,251,944	△ 1,881,951	△ 20.6
	計	297,838,702	291,786,616	275,780,152	△ 16,006,464	△ 5.5
	うち、公下事業分	258,990,139	255,301,369	241,708,117	△ 13,593,252	△ 5.3
うち、農集事業分	38,848,563	36,485,247	34,072,035	△ 2,413,212	△ 6.6	
特別損失	固定資産譲渡損	0	0	9,922,909	9,922,909	皆増
	過年度損益修正損	301,890	566,977	0	△ 566,977	皆減
	その他特別損失	0	58,016,053	54,292,538	△ 3,723,515	△ 6.4
	計	301,890	58,583,030	64,215,447	5,632,417	9.6
	うち、公下事業分	301,890	56,980,000	63,129,725	6,149,725	10.8
うち、農集事業分	0	1,603,030	1,085,722	△ 517,308	△ 32.3	
合 計		1,602,216,719	1,978,930,312	1,977,842,356	△ 1,087,956	△ 0.1
うち、公下事業分		1,445,642,769	1,743,646,487	1,753,303,940	9,657,453	0.6
うち、農集事業分		156,573,950	235,283,825	224,538,416	△ 10,745,409	△ 4.6

固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は70.3%で、前年度より0.5%低下している。

動力費は、前年度に比べ79万1千円(1.1%)減少し、修繕費は424万9千円(5.2%)増加している。

その他費用は、前年度に比べ662万2千円(1.6%)増加しているが、これは主に、委託料が1,205万2千円(4.1%)、固定資産譲渡損が992万3千円(皆増)それぞれ増加し、その他特別損失が372万4千円(6.4%)減少したことによる。

第8表 費用の性質別内訳

区分	25年度		26年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人件費	51,338,220	3.2	55,268,957	2.8	62,615,769	3.2	7,346,812	13.3
支払利息	292,476,140	18.3	282,583,461	14.3	268,450,948	13.6	△14,132,513	△5.0
減価償却費	760,126,056	47.4	1,063,510,458	53.7	1,059,127,256	53.5	△4,383,202	△0.4
動力費	64,049,257	4.0	68,929,807	3.5	68,139,262	3.4	△790,545	△1.1
修繕費	57,672,600	3.6	81,618,063	4.1	85,867,340	4.3	4,249,277	5.2
その他	376,554,446	23.5	427,019,566	21.6	433,641,781	21.9	6,622,215	1.6
計	1,602,216,719	100.0	1,978,930,312	100.0	1,977,842,356	100.0	△1,087,956	△0.1
うち、公下事業分	1,445,642,769	90.2	1,743,646,487	88.1	1,753,303,940	88.6	9,657,453	0.6
うち、農集事業分	156,573,950	9.8	235,283,825	11.9	224,538,416	11.4	△10,745,409	△4.6

※上記一覧表中「その他」の詳細については、138頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性(職員数と事業の状況との関係)について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

区分	年度				H26全国平均指標	算式
	25年度	26年度	27年度			
公共下水道	処理区域内人口(人)	6,961	5,830	5,858	3,576	
	有収水量(m <sup>3</sup> )	735,550	610,933	610,167		
	職員1人当たり営業収益(千円)	159,449	128,244	127,238		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	5.54	6.20	7.43	6.4	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	5	6	6		
農業集落排水	処理区域内人口(人)	3,449	3,385	3,306	3,056	
	有収水量(m <sup>3</sup> )	324,078	318,192	315,547		
	職員1人当たり営業収益(千円)	46,496	50,838	49,008		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	15.43	14.90	11.99	15.3	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	1	1	1		
全体	処理区域内人口(人)	6,376	5,481	5,493		
	有収水量(m <sup>3</sup> )	666,971	569,113	568,078		
	職員1人当たり営業収益(千円)	140,623	117,186	116,062		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	6.08	6.74	7.71		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	6	7	7		

・1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は、前年度に比べ10円45銭(4.0%)増加し273円27銭に、農業集落排水事業の汚水処理原価は、15円75銭(3.4%)減少し449円91銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は、前年度に比べ8円6銭(5.6%)増加し153円26銭に、農業集落排水事業の使用料単価は、7円25銭(5.0%)増加し150円84銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は、120円1銭の赤字、農業集落排水事業の処理損益は299円7銭の赤字となっている。

第10表 1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価及び使用料単価の推移

区 分		年 度	
		26年度	27年度
公共 下水道 事業	汚 水 処 理 原 価	262 82	273 27
	使 用 料 単 価	145 20	153 26
	処 理 損 益	△ 117 62	△ 120 01
農 業 集 落 排 水 事 業	汚 水 処 理 原 価	465 66	449 91
	使 用 料 単 価	143 59	150 84
	処 理 損 益	△ 322 07	△ 299 07

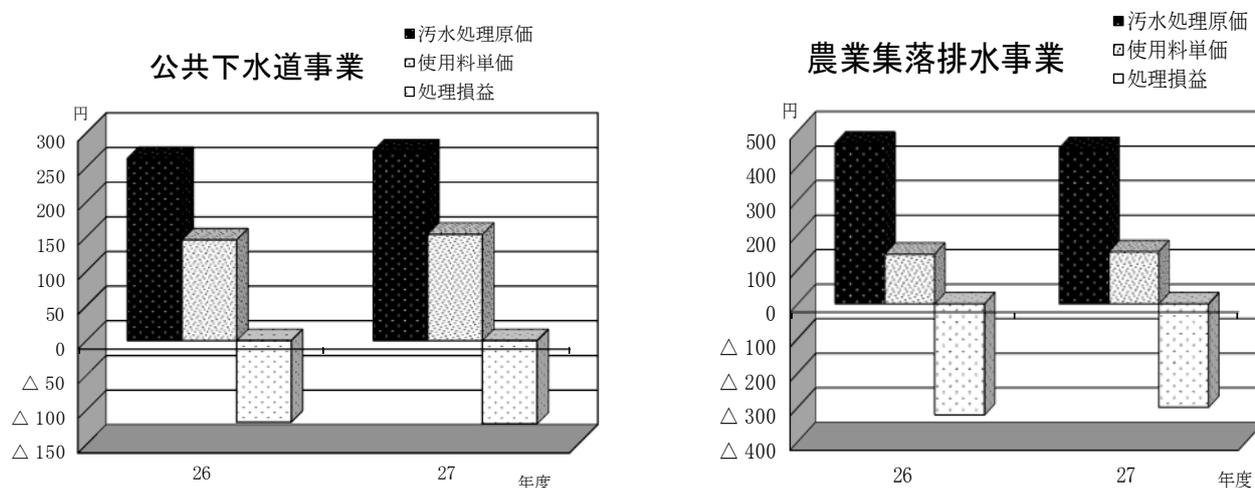
$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るもの含む)}}{\text{有収水量}}$$

※ 汚水処理費には、分流式下水道等に要する経費を含めることとする。

汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$$

第3図 汚水処理原価と使用料単価の推移(1 m<sup>3</sup>当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第 11 表のとおりである。

資本的収入 15 億 578 万 9 千円(資本的収入額 15 億 7,269 万 4 千円のうち翌年度への繰越工事資金 6,690 万 5 千円を除く)が資本的支出 21 億 5,176 万 2 千円に対して不足する額 6 億 4,597 万 3 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3,729 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 5,057 万 2 千円、繰越工事資金 1 億 1,980 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,831 万円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額 20 億 950 万円に対し、決算額は 13 億 357 万 2 千円(執行率 64.9%)となっている。ここから地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 5 億 995 万円を差し引いた後の不用額は、1 億 9,597 万 8 千円である。

第 11 表 資本的収支の状況

区 分	27年度				26年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資 本 的 収 入	2,332,270,040	1,572,694,150	△ 759,575,890	67.4	1,310,408,137	262,286,013	20.0	
企 業 債	1,152,700,000	662,000,000	△ 490,700,000	57.4	479,400,000	182,600,000	38.1	
他会計負担金	122,972,000	122,972,831	831	100.0	128,347,921	△ 5,375,090	△ 4.2	
他会計補助金	102,397,000	148,090,008	45,693,008	144.6	148,442,016	△ 352,008	△ 0.2	
国庫補助金	875,970,040	568,750,171	△ 307,219,869	64.9	432,783,700	135,966,471	31.4	
負担金等	67,231,000	69,931,140	2,700,140	104.0	120,587,500	△ 50,656,360	△ 42.0	
長期貸付金償還金	11,000,000	950,000	△ 10,050,000	8.6	847,000	103,000	12.2	
資 本 的 支 出	2,873,631,240	2,151,761,809	211,919,393	74.9	1,732,151,482	419,610,327	24.2	
建設改良費	2,009,500,240	1,303,571,977	195,978,225	64.9	954,333,295	349,238,682	36.6	
固定資産購入費	85,205,000	80,315,099	4,889,901	94.3	82,798	80,232,301	96,901.3	
企業債償還金	766,926,000	766,924,733	1,267	99.9	776,888,389	△ 9,963,656	△ 1.3	
長期貸付金	12,000,000	950,000	11,050,000	7.9	847,000	103,000	12.2	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	541,361,200	(※) 645,972,658	△ 104,611,458	-	541,543,345	104,429,313	19.3	
補てん財源	過年度分損留	2,252,000	37,289,888	△ 35,037,888	-	81,296,366	△ 44,006,478	△ 54.1
	当年度分損留	521,647,200	450,572,450	71,074,750	-	427,236,538	23,335,912	5.5
	繰越工事資金	0	119,800,000	△ 119,800,000	-	0	119,800,000	皆増
	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	274,000	0	274,000	-	21,774,100	△ 21,774,100	皆減
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,188,000	38,310,320	△ 21,122,320	-	11,236,341	27,073,979	241.0

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金 66,904,999 円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第12表のとおりである。主なものは、下水道新設工事等の汚水費が7億2,688万7千円、雨水費が3億4,831万5千円となっている。

第12表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明
	円		円
		<u>汚水費</u>	726,886,920
		建設工事(下水道新設工事)	499,520,520
		改良工事(マンホールポンプ水位計修繕工事)	4,644,000
		今町終末処理場沈砂池ポンプ設備改築工事	165,976,080
		今町終末処理場管理棟地下階耐震補強工事	56,746,320
		<u>雨水費</u>	348,315,120
		建設工事(見附処理区浸水対策工事ほか)	289,134,360
		改良工事(調整池排水ポンプ施設工事ほか)	59,180,760
		<u>農集費</u>	3,564,000
		改良工事(マンホールポンプ修繕工事)	3,564,000
		<u>事務費</u>	224,805,937
		給料	23,511,369
		手当	13,285,035
		賃金	4,494,787
		法定福利費	7,017,219
		旅費	155,600
		被服費	40,542
		備用品費	961,794
		燃料費	192,600
		印刷製本費	7,344
		通信運搬費	192,369
		委託料	113,184,440
		手数料	29,846
		使用料及び賃借料	1,654,308
		修繕費	262,451
		補償費	59,490,643
		負担金	236,200
		保険料	76,190
		租税課金	13,200
建設改良費	1,303,571,977		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資 産

資産の合計は、309億7,992万1千円で、前年度に比べ1,960万9千円(0.1%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高326億839万2千円である。当年度中に取得した資産は、土地6,701万6千円、建物8,174万6千円、構築物9億1,379万4千円、機械及び装置3億6,462万7千円、工具器具及び備品1,431万円、建設仮勘定7,631万2千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、土地992万3千円、構築物186万9千円、機械及び装置810万9千円であり、有形固定資産に振替えた建設仮勘定は、2億8,778万8千円である。これにより年度末現在高は、338億1,850万8千円となっている。

減価償却累計額は33億3,172万9千円、当年度末償却未済高は304億8,677万9千円となっている。

無形固定資産は、43万5千円である。

流動資産は、4億9,270万8千円で、前年度に比べ1億7,867万5千円(26.6%)減少している。これは、現金預金が減少したことによるものである。

第13表 資産の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	30,833,725,296	30,327,612,381	30,486,778,997	159,166,616	0.5
	無 形 固 定 資 産	636,200	535,400	434,600	△ 100,800	△ 18.8
	投資その他の資産	73,896,846	0	0	0	-
	計	30,908,258,342	30,328,147,781	30,487,213,597	159,065,816	0.5
	うち、公下事業分	26,773,384,438	26,489,668,664	26,785,632,208	295,963,544	1.1
	うち、農集事業分	4,134,873,904	3,838,479,117	3,701,581,389	△ 136,897,728	△ 3.6
流動資産	現 金 預 金	427,738,958	450,487,823	270,958,240	△ 179,529,583	△ 39.9
	未 収 金 ( ※ )	180,305,816	220,494,800	221,349,580	854,780	0.4
	前 払 金	54,700,000	0	0	0	-
	その他流動資産	400,000	400,000	400,000	0	0.0
	計	663,144,774	671,382,623	492,707,820	△ 178,674,803	△ 26.6
	うち、公下事業分	647,521,591	583,218,879	408,290,094	△ 174,928,785	△ 30.0
うち、農集事業分	15,623,183	88,163,744	84,417,726	△ 3,746,018	△ 4.2	
合 計	31,571,403,116	30,999,530,404	30,979,921,417	△ 19,608,987	△ 0.1	
うち、公下事業分	27,420,906,029	27,072,887,543	27,193,922,302	121,034,759	0.4	
うち、農集事業分	4,150,497,087	3,926,642,861	3,785,999,115	△ 140,643,746	△ 3.6	

※ 26・27年度の未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

## (2) 負債

負債の合計は266億2,121万1千円で、前年度に比べ3億2,834万3千円(1.2%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ1億1,531万3千円(0.9%)減少し、122億9,343万2千円となっている。これは、企業債(建設改良費等財源)が1億7,024万5千円(1.4%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ2億23万円(16.4%)減少し、10億1,783万5千円となっている。これは、未払金が2億4,146万4千円(55.3%)減少したことによる。

繰延収益は、133億994万4千円となった。

第14表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
固 定 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	円 -	円 11,759,116,346	円 11,588,871,168	円 △ 170,245,178	% △ 1.4
	企 業 債 (その他財源)	-	586,355,000	611,390,000	25,035,000	4.3
	リ ー ス 債 務	-	121,633	40,796	△ 80,837	△ 66.5
	退職給付引当金	6,910,000	63,151,956	93,129,688	29,977,732	47.5
	計	6,910,000	12,408,744,935	12,293,431,652	△ 115,313,283	△ 0.9
	うち、公下事業分	6,441,000	10,950,601,855	10,932,192,409	△ 18,409,446	△ 0.2
	うち、農集事業分	469,000	1,458,143,080	1,361,239,243	△ 96,903,837	△ 6.6
流 動 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	-	728,119,733	765,045,178	36,925,445	5.1
	企 業 債 (その他財源)	-	38,805,000	42,165,000	3,360,000	8.7
	リ ー ス 債 務	-	79,840	80,837	997	1.2
	未 払 金	459,417,426	436,339,258	194,874,999	△ 241,464,259	△ 55.3
	預 り 金	7,680,000	7,504,860	7,680,000	175,140	2.3
	賞 与 引 当 金	-	6,816,821	7,589,481	772,660	11.3
	その他流動負債	400,000	400,000	400,000	0	0.0
	計	467,497,426	1,218,065,512	1,017,835,495	△ 200,230,017	△ 16.4
うち、公下事業分	461,570,003	1,110,657,002	913,428,260	△ 197,228,742	△ 17.8	
うち、農集事業分	5,927,423	107,408,510	104,407,235	△ 3,001,275	△ 2.8	
繰 延 収 益	長期前受金(※)	-	13,322,743,912	13,309,944,237	△ 12,799,675	△ 0.1
	計	-	13,322,743,912	13,309,944,237	△ 12,799,675	△ 0.1
	うち、公下事業分	-	11,193,620,808	11,292,393,797	98,772,989	0.9
	うち、農集事業分	-	2,129,123,104	2,017,550,440	△ 111,572,664	△ 5.2
合 計	計	474,407,426	26,949,554,359	26,621,211,384	△ 328,342,975	△ 1.2
	うち、公下事業分	468,011,003	23,254,879,665	23,138,014,466	△ 116,865,199	△ 0.5
	うち、農集事業分	6,396,423	3,694,674,694	3,483,196,918	△ 211,477,776	△ 5.7

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

## (3) 資本

資本の合計は43億5,871万円で、前年度に比べ3億873万4千円(7.6%)増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ3億2,471万3千円(146.9%)増加し、5億4,573万3千円である。利益剰余金については、欠損金2,474万5千円である。

第15表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	0.0
	借 入 資 本 金	13,409,884,468	-	-	-	-
	計	17,247,607,495	3,837,723,027	3,837,723,027	0	0.0
	うち、公下事業分	15,397,033,149	3,647,604,880	3,647,604,880	0	0.0
	うち、農集事業分	1,850,574,346	190,118,147	190,118,147	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	13,972,300,867	221,019,578	545,732,464	324,712,886	146.9
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 122,912,672	△ 8,766,560	△ 24,745,458	△ 15,978,898	△ 182.3
	計	13,849,388,195	212,253,018	520,987,006	308,733,988	145.5
	うち、公下事業分	11,555,861,877	170,402,998	408,302,956	237,899,958	139.6
	うち、農集事業分	2,293,526,318	41,850,020	112,684,050	70,834,030	169.3
合 計	31,096,995,690	4,049,976,045	4,358,710,033	308,733,988	7.6	
うち、公下事業分	26,952,895,026	3,818,007,878	4,055,907,836	237,899,958	6.2	
うち、農集事業分	4,144,100,664	231,968,167	302,802,197	70,834,030	30.5	

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、5億582万円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産取得と国庫補助金等との収支により、5億8,034万5千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行と償還支出との収支により、1億500万4千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は1億7,953万円の減少となり、資金期末残高は2億7,095万8千円となっている。

第16表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度		増減額
	26年度	27年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー	557,450,781	505,820,022	△ 51,630,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,213,527	△ 580,345,119	△ 343,131,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,488,389	△ 105,004,486	192,483,903
資 金 増 加 額	22,748,865	△ 179,529,583	△ 202,278,448
資 金 期 首 残 高	427,738,958	450,487,823	22,748,865
資 金 期 末 残 高	450,487,823	270,958,240	△ 179,529,583

#### 4 経営分析について

##### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.58%上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.35%低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.99%上昇している。

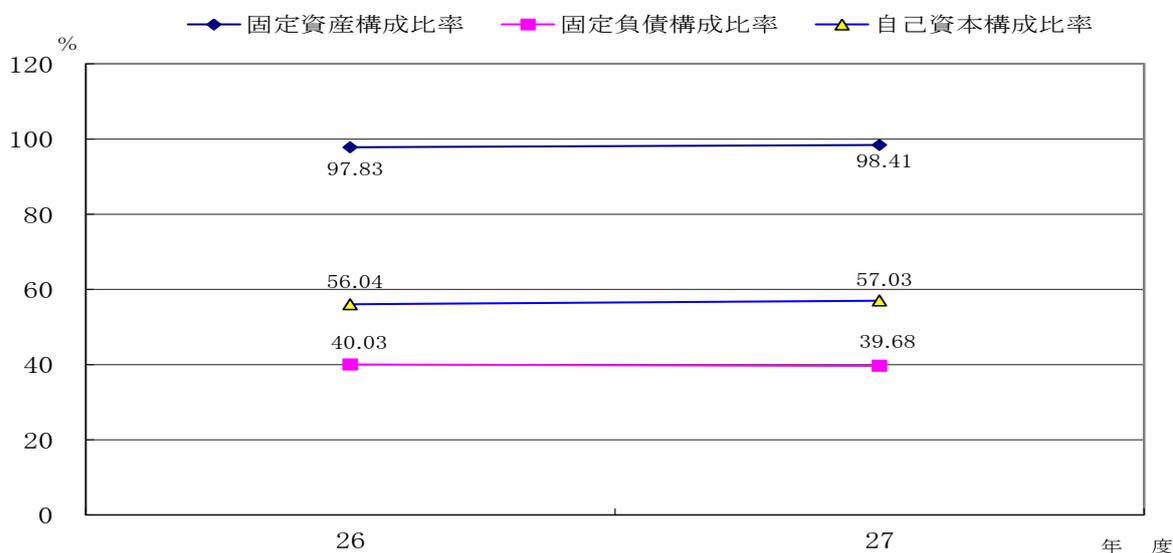
第17表 構成比率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	H26全国平均指標
固定資産構成比率		97.83	98.41	97.3
固定負債構成比率		40.03	39.68	38.6
自己資本構成比率		56.04	57.03	56.8

注 (全国平均指標:「平成26年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第4図 構成比率の推移



##### (2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ2.02%低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを

表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.09 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は 200%以上、当座比率(酸性試験比率)は 100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率 6.71 ㊦、当座比率(酸性試験比率)が 6.72 ㊦それぞれ低下している。

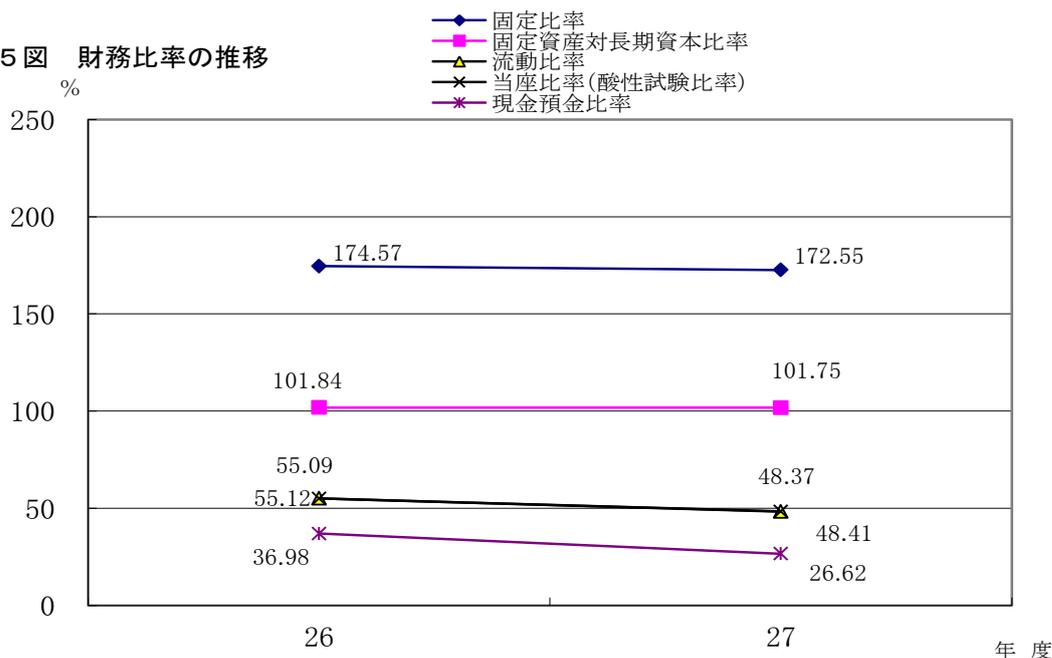
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ 10.36 ㊦低下している。

第 18 表 財務比率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	H26全国平均指標
固定比率		174.57	172.55	171.3
固定資産対長期資本比率		101.84	101.75	102.0
流動比率		55.12	48.41	58.5
当座比率(酸性試験比率)		55.09	48.37	49.0
現金預金比率		36.98	26.62	33.2

第 5 図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は経常利益の増加により、前年度より 0.24 ㊦上昇している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 3.41 ㊦上昇している。

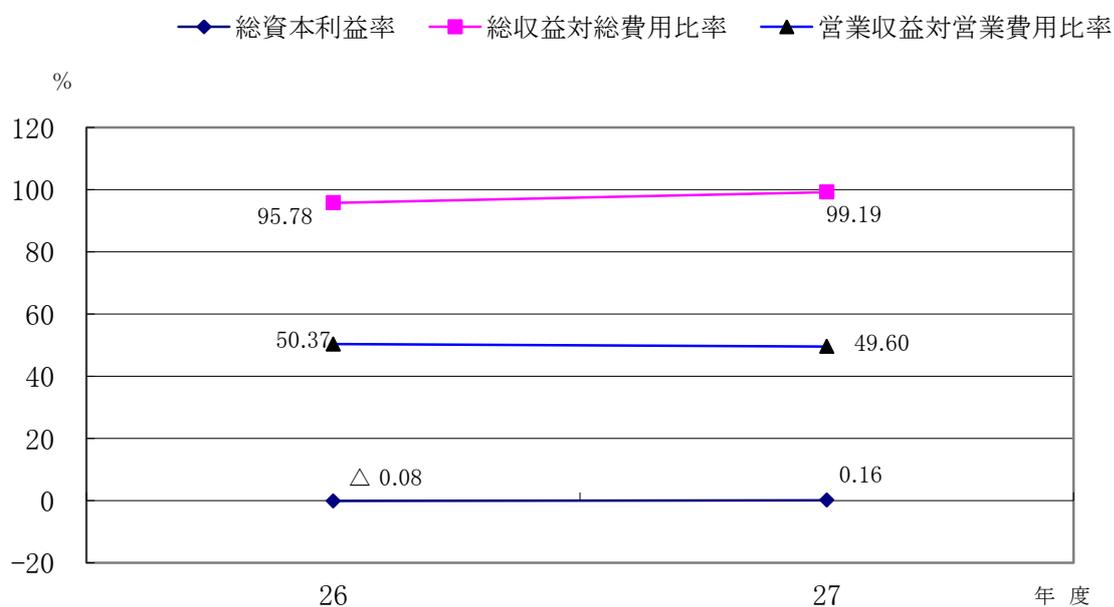
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ま

しいとされている。当年度は、前年度に比べ0.77%低下している。

第19表 収益率の推移

項目	年度		
	26年度	27年度	H26全国平均指標
総資本利益率	△ 0.08	0.16	0.44
総収益対総費用比率	95.78	99.19	106.5
営業収益対営業費用比率	50.37	49.60	84.9

第6図 収益率の推移



## 5 むすび

### (1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は 38,452 人で、前年度に比べ 87 人(0.2%)増加している。見附市の総人口 41,313 人に対する普及率は 93.1%で、前年度に比べ 0.8<sup>ポイント</sup>増加している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 91.8%で、前年度に比べ 0.2<sup>ポイント</sup>増加している。

年間汚水処理水量は 5,311,046 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 83,986 m<sup>3</sup>(1.6%)増加しているが、年間有収水量は 3,976,547 m<sup>3</sup>と、前年度に比べ 7,245 m<sup>3</sup>(0.2%)減少している。

### (2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、7億2,688万7千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事及び今町終末処理場の設備改修工事や耐震補強工事等の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、3億4,831万5千円を投じ調整池の改良工事等を行い、農業集落排水施設整備においては356万4千円を投じてマンホールポンプ修繕工事を実施している。

### (3) 経営状況

営業収支での営業損益は8億2,541万1千円の赤字、経常収支での経常損益は4,823万7千円の黒字となっている。

事業収支全体をみると、事業収益は19億6,186万3千円、事業費用は19億7,784万2千円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は1,597万9千円の赤字となっている。

## 審査意見

下水道事業は建設費が大きく、それに伴い起債の元利償還金費用が多額になるため、使用料収入のみでの事業維持が困難であることから、一般会計からの繰入れを行っている。

経営基盤を改善するため、平成 27 年度に料金改定を行い下水道使用料が増収となったものの、1,597万9千円の純損失を計上している。

今後は、長期的展望にたった施設更新財源の確保や適切な経営計画に基づき、経営基盤の改善・強化を図り、下水道事業の円滑な推進に努めていただきたい。

# 第 1 業 務 実 績 表

下水道事業

区 分	単位	27年度	26年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (25年度基準)		備 考	
					27年度(%)	26年度(%)		
行政区域内人口	人	41,313	41,545	99.4	98.8	99.3	見附市全体	
全体計画人口	人	36,440	36,440	100.0	79.0	79.0		
内訳								
公共下水道	人	31,600	31,600	100.0	76.5	76.5		
農業集落排水	人	4,840	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区	
処理区域内人口	人	38,452	38,365	100.2	100.5	100.3		
内訳								
公共下水道	人	35,146	34,980	100.5	101.0	100.5		
農業集落排水	人	3,306	3,385	97.7	95.9	98.1	南部地区、上北谷地区	
下水道接続済人口	人	35,311	35,145	100.5	101.0	100.6		
内訳								
公共下水道	人	32,168	31,940	100.7	101.5	100.8		
農業集落排水	人	3,143	3,205	98.1	96.4	98.3	南部地区、上北谷地区	
普及率	%	93.1	92.3	-	-	-	(処理区域内人口/行政区域内)×100	
水洗化率	%	91.8	91.6	-	-	-	(下水道接続済人口/処理区域内人口)×100	
内訳								
公共下水道	%	91.5	91.3	-	-	-	〃	
農業集落排水	%	95.1	94.7	-	-	-	〃	
総汚水処理水量	m <sup>3</sup>	5,311,046	5,227,060	101.6	99.2	97.6		
内訳								
公共下水道	m <sup>3</sup>	4,991,561	4,900,721	101.9	99.5	97.6		
農業集落排水	m <sup>3</sup>	319,485	326,339	97.9	95.5	97.5		
総有収水量	m <sup>3</sup>	3,976,547	3,983,792	99.8	99.4	99.5		
内訳								
公共下水道	m <sup>3</sup>	3,661,000	3,665,600	99.9	99.5	99.7		
農業集落排水	m <sup>3</sup>	315,547	318,192	99.2	97.4	98.2		
有収率	%	74.87	76.21	-	-	-	(総有収水量/総汚水処理水量)×100	
内訳								
公共下水道	%	73.34	74.80	-	-	-	〃	
農業集落排水	%	98.77	97.50	-	-	-	〃	
下水管延長	m	280,079	276,828	101.2	102.5	101.3		
内訳								
公共下水道	m	238,768	235,517	101.4	102.9	101.5		
農業集落排水	m	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0		
晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	13,426	12,882	104.2	104.8	100.6		
内訳								
公共下水道	m <sup>3</sup>	12,581	12,017	104.7	105.5	100.8		
農業集落排水	m <sup>3</sup>	845	865	97.7	96.0	98.3		
晴天時1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	19,380	16,880	114.8	101.6	88.5		
内訳								
公共下水道	m <sup>3</sup>	18,386	15,824	116.2	101.9	87.7		
農業集落排水	m <sup>3</sup>	994	1,056	94.1	95.7	101.6		
1m <sup>3</sup> 当たり	公共 下水道 事業分	費用	円	478.9	475.7	100.7	-	総費用/総有収水量
		収益	円	474.5	452.9	104.8	-	総収益/総有収水量
	汚水処理原価	円	273.3	262.8	104.0	-	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量	
	使用料単価	円	153.3	145.2	105.6	-	下水道使用料/総有収水量	
	農業 集落 排水 事業分	費用	円	711.6	739.4	96.2	-	総費用/総有収水量
		収益	円	711.6	739.4	96.2	-	総収益/総有収水量
汚水処理原価	円	449.9	465.7	96.6	-	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量		
使用料単価	円	150.8	143.6	105.0	-	農業集落排水施設使用料/総有収水量		
損益勘定所属職員数	人	7	7	100.0	100.0	100.0		
職員数	人	13	13	100.0	100.0	100.0		

## 第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

下水道事業

### 収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			27年度	26年度	27年度	26年度					27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
営 業 収 益	940,269,000	861,133,469	42.4	43.0	91.6	95.2	営 業 費 用	1,751,693,000	1,677,124,668	0	83.4	82.8	95.7	95.8
営 業 外 収 益	1,179,931,000	1,171,464,340	57.6	57.0	99.3	99.8	営 業 外 費 用	281,891,000	268,926,272	0	13.4	14.3	95.4	97.8
							特 別 損 失	64,216,000	64,215,447	0	3.2	2.9	99.9	99.9
							予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,120,200,000	2,032,597,809	100.0	100.0	95.9	97.8	合 計	2,098,800,000	2,010,266,387	0	100.0	100.0	95.8	96.2

### 資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			27年度	26年度	27年度	26年度					27年度	26年度		
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
企 業 債	1,152,700,000	662,000,000	42.1	36.6	57.4	61.1	建 設 改 良 費	2,009,500,240	1,303,571,977	509,950,038	60.6	55.1	64.9	60.9
他 会 計 金 負 担 金	122,972,000	122,972,831	7.8	9.8	100.0	99.9	固 定 資 産 購 入 費	85,205,000	80,315,099	0	3.7	0.0	94.3	0.1
他 会 計 金 補 助 金	102,397,000	148,090,008	9.4	11.3	144.6	96.0	企 業 債 金 償 還 金	766,926,000	766,924,733	0	35.6	44.9	99.9	99.9
国庫補助金	875,970,040	568,750,171	36.2	33.0	64.9	56.8	長 期 貸 付 金	12,000,000	950,000	0	0.0	0.0	7.9	7.1
負 担 金 等	67,231,000	69,931,140	4.4	9.2	104.0	95.5								
長 期 貸 付 金 償 還 金	11,000,000	950,000	0.1	0.1	8.6	7.7								
合 計	2,332,270,040	1,572,694,150	100.0	100.0	67.4	66.6	合 計	2,873,631,240	2,151,761,809	509,950,038	100.0	100.0	74.9	71.8

### 第3 損益計算書構成比率表

下水道事業

借 方 科 目	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%
1 営業費用	1,637,846,757	1,628,560,666	82.8	82.3
污水管渠費	45,665,888	42,493,074	2.3	2.1
雨水管渠費	26,458,025	22,733,804	1.3	1.1
農集管渠費	17,732,922	16,443,531	0.9	0.8
ポンプ場費	17,844,335	24,073,702	0.9	1.2
葛巻処理場費	146,006,051	161,211,141	7.4	8.1
今町処理場費	215,053,146	192,443,468	10.9	9.7
南部処理場費	13,650,834	13,543,808	0.7	0.7
上北谷処理場費	10,627,838	10,348,304	0.5	0.5
総係費	83,779,625	77,020,650	4.2	3.9
減価償却費	1,059,127,256	1,063,510,458	53.5	53.7
資産減耗費	1,900,837	4,738,726	0.1	0.2
2 営業外費用	275,780,152	291,786,616	13.9	14.7
支払利息及び企業債取扱諸費	268,528,208	282,652,721	13.6	14.3
雑支出	7,251,944	9,133,895	0.4	0.5
3 特別損失	64,215,447	58,583,030	3.2	3.0
固定資産譲渡損	9,922,909	0	0.5	0.0
過年度損益修正損	0	566,977	0.0	0.0
その他特別損失	54,292,538	58,016,053	2.7	2.9
小 計	1,977,842,356	1,978,930,312	100.0	100.0
うち、公下事業分	1,753,303,940	1,743,646,487	88.6	88.1
うち、汚水処理費分	1,333,541,148	1,287,397,330		
うち、農集事業分	224,538,416	235,283,825	11.4	11.9
うち、汚水処理費分	222,919,644	233,116,914		
			-	-
			-	-
			-	-
合 計	1,977,842,356	1,978,930,312	100.0	100.0
うち、公下事業分	1,753,303,940	1,743,646,487	88.6	88.1
うち、農集事業分	224,538,416	235,283,825	11.4	11.9

貸 方 科 目	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%
1 営業収益	812,436,098	820,302,826	41.4	43.3
下水道使用料	561,080,700	532,239,750	28.6	28.1
農業集落排水施設使用料	47,597,550	45,690,000	2.4	2.4
雨水負担金	201,441,561	236,991,622	10.3	12.5
他会計補助金	1,410,442	5,031,773	0.1	0.3
その他営業収益	905,845	349,681	0.0	0.0
2 営業外収益	1,149,427,360	1,075,058,101	58.6	56.7
受取利息及び配当金	0	49,617	0.0	0.0
補助金	65,640,702	7,624,000	3.3	0.4
他会計負担金	532,323,456	511,715,232	27.1	27.0
長期前受金戻入	490,386,274	495,092,191	25.0	26.1
うち、汚水処理費に係る分	399,927,352	394,728,725		
元金償還に係る長期前受金戻入	60,307,341	60,125,611	3.1	3.2
うち、汚水処理費に係る分	14,110,865	14,210,101		
雑収益	769,587	451,450	0.0	0.0
3 特別利益	0	27,184	0.0	0.0
その他特別利益	0	27,184	0.0	0.0
小 計	1,961,863,458	1,895,388,111	100.0	100.0
うち、公下事業分	1,737,325,042	1,660,104,286	88.6	87.6
うち、汚水処理費に係る分	333,085,863	323,992,446		
うち、農集事業分	224,538,416	235,283,825	11.4	12.4
うち、汚水処理費に係る分	80,952,354	84,946,380		
当年度純損失	15,978,898	83,542,201	100.0	100.0
うち、公下事業分	15,978,898	83,542,201	100.0	100.0
うち、農集事業分	0	0	0.0	0.0
合 計	1,977,842,356	1,978,930,312	100.0	100.0
うち、公下事業分	1,753,303,940	1,743,646,487	88.6	88.1
うち、農集事業分	224,538,416	235,283,825	11.4	11.9

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

# 第 4 費用使途別比率表

下水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		
	27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	
円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	
1 営業費用	62,615,769	55,268,957	100.0	100.0	113.3	1,575,230,988	1,573,291,709	82.2	81.8	100.1	1,637,846,757	1,628,560,666	100.6
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	45,665,888	42,493,074	2.4	2.2	107.5	45,665,888	42,493,074	107.5
雨水管渠費	63,900	63,900	0.1	0.1	100.0	26,394,125	22,669,904	1.4	1.2	116.4	26,458,025	22,733,804	116.4
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	-	17,732,922	16,443,531	0.9	0.9	107.8	17,732,922	16,443,531	107.8
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	-	17,844,335	24,073,702	0.9	1.3	74.1	17,844,335	24,073,702	74.1
葛巻処理場費	15,591,052	15,888,458	24.9	28.7	98.1	130,414,999	145,322,683	6.8	7.6	89.7	146,006,051	161,211,141	90.6
今町処理場費	6,662,897	6,480,364	10.6	11.7	102.8	208,390,249	185,963,104	10.9	9.7	112.1	215,053,146	192,443,468	111.7
南部処理場費	0	0	0.0	0.0	-	13,650,834	13,543,808	0.7	0.7	100.8	13,650,834	13,543,808	100.8
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	-	10,627,838	10,348,304	0.6	0.5	102.7	10,627,838	10,348,304	102.7
総係費	40,297,920	32,836,235	64.4	59.4	122.7	43,481,705	44,184,415	2.3	2.3	98.4	83,779,625	77,020,650	108.8
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	1,059,127,256	1,063,510,458	55.3	55.3	99.6	1,059,127,256	1,063,510,458	99.6
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	1,900,837	4,738,726	0.1	0.2	40.1	1,900,837	4,738,726	40.1
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	275,780,152	291,786,616	14.4	15.2	94.5	275,780,152	291,786,616	94.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	268,528,208	282,652,721	14.0	14.7	95.0	268,528,208	282,652,721	95.0
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	7,251,944	9,133,895	0.4	0.5	79.4	7,251,944	9,133,895	79.4
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	64,215,447	58,583,030	3.4	3.0	109.6	64,215,447	58,583,030	109.6
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	9,922,909	0	0.5	0.0	皆増	9,922,909	0	皆増
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	566,977	0.0	0.0	皆減	0	566,977	皆減
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	54,292,538	58,016,053	2.8	3.0	93.6	54,292,538	58,016,053	93.6
合 計	62,615,769	55,268,957	100.0	100.0	113.3	1,915,226,587	1,923,661,355	100.0	100.0	99.6	1,977,842,356	1,978,930,312	99.9
うち、公下事業分	56,737,483	47,693,184	90.6	86.3	119.0	1,696,566,457	1,695,953,303	88.6	88.2	100.0	1,753,303,940	1,743,646,487	100.6
うち、汚水処理費分	52,219,219	42,384,506			123.2	1,281,321,929	1,245,012,824			102.9	1,333,541,148	1,287,397,330	103.6
うち、農集事業分	5,878,286	7,575,773	9.4	13.7	77.6	218,660,130	227,708,052	11.4	11.8	96.0	224,538,416	235,283,825	95.4
うち、汚水処理費分	5,878,286	7,575,773			77.6	217,041,358	225,541,141			96.2	222,919,644	233,116,914	95.6

# 第 5 費 用 節 別 比 率 表

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	62,615,769	55,268,957	3.2	2.8	113.3
(1) 直接人件費	40,515,233	40,276,925	2.0	2.0	100.6
給料	26,385,075	26,210,540	1.3	1.3	100.7
手当	9,735,992	10,318,130	0.5	0.5	94.4
賞与引当金繰入額	4,394,166	3,748,255	0.2	0.2	117.2
(2) 間接人件費	22,100,536	14,992,032	1.1	0.8	147.4
法定福利費	9,553,051	8,026,106	0.5	0.4	119.0
退職給付費	12,483,585	6,902,026	0.6	0.3	180.9
賃金	63,900	63,900	0.0	0.0	100.0
2 物件費等	1,915,226,587	1,923,661,355	96.8	97.2	99.6
旅費	105,301	139,136	0.0	0.0	75.7
被服費	29,562	74,160	0.0	0.0	39.9
備用品費	6,012,097	9,167,781	0.3	0.5	65.6
燃料費	136,418	167,031	0.0	0.0	81.7
光熱水費	4,472,099	8,237,658	0.2	0.4	54.3
印刷製本費	59,925	99,750	0.0	0.0	60.1
通信運搬費	2,368,872	2,209,261	0.1	0.1	107.2
委託料	308,153,479	296,101,462	15.6	15.0	104.1
手数料	5,330,000	5,332,065	0.3	0.3	100.0
使用料及び賃借料	5,905,495	4,660,523	0.3	0.2	126.7
修繕費	85,867,340	81,618,063	4.3	4.1	105.2
動力費	68,139,262	68,929,807	3.4	3.5	98.9

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度	
	円	円	%	%	%
材料費	3,150	22,500	0.0	0.0	14.0
負担金	26,677,658	26,908,105	1.3	1.4	99.1
食糧費	0	2,362	0.0	0.0	皆減
保険料	561,737	607,061	0.0	0.0	92.5
租税課金	12,500	26,900	0.0	0.0	46.5
貸倒引当金繰入額	368,000	738,900	0.0	0.0	49.8
有形固定資産減価償却費	1,059,026,456	1,063,409,658	53.5	53.7	99.6
無形固定資産減価償却費	100,800	100,800	0.0	0.0	100.0
固定資産除却費	1,900,837	4,738,726	0.1	0.2	40.1
企業債利息	268,448,900	282,580,427	13.6	14.3	95.0
借入金利息	77,260	69,260	0.0	0.0	111.6
リース支払利息	2,048	3,034	0.0	0.0	67.5
その他営業外費用	7,251,944	9,133,895	0.4	0.5	79.4
固定資産譲渡損	9,922,909	0	0.5	0.0	皆増
過年度損益修正損	0	566,977	0.0	0.0	皆減
その他特別損失	54,292,538	58,016,053	2.7	2.9	93.6
合 計	1,977,842,356	1,978,930,312	100.0	100.0	99.9
うち、公下事業分	1,753,303,940	1,743,646,487	88.6	88.1	100.6
うち、汚水処理費分	1,333,541,148	1,287,397,330			103.6
うち、農集事業分	224,538,416	235,283,825	11.4	11.9	95.4
うち、汚水処理費分	222,919,644	233,116,914			95.6

## 第 6 貸借対照表構成比率表

下水道事業

借 方				
科 目	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%
固定資産	30,487,213,597	30,328,147,781	98.4	97.8
有形固定資産	30,486,778,997	30,327,612,381	98.4	97.8
無形固定資産	434,600	535,400	0.0	0.0
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0
流動資産	492,707,820	671,382,623	1.6	2.2
現金預金	270,958,240	450,487,823	0.9	1.5
未収金(※)	221,349,580	220,494,800	0.7	0.7
その他流動資産	400,000	400,000	0.0	0.0
資産合計	30,979,921,417	30,999,530,404	100.0	100.0
うち、公下事業分	27,193,922,302	27,072,887,543	87.8	87.3
うち、農集事業分	3,785,999,115	3,926,642,861	12.2	12.7

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方				
科 目	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%
固定負債	12,293,431,652	12,408,744,935	39.7	40.0
企業債	12,200,261,168	12,345,471,346	39.4	39.8
リース債務	40,796	121,633	0.0	0.0
引当金	93,129,688	63,151,956	0.3	0.2
流動負債	1,017,835,495	1,218,065,512	3.3	3.9
企業債	807,210,178	766,924,733	2.6	2.5
リース債務	80,837	79,840	0.0	0.0
未払金	194,874,999	436,339,258	0.6	1.4
預り金	7,680,000	7,504,860	0.0	0.0
引当金	7,589,481	6,816,821	0.0	0.0
その他流動負債	400,000	400,000	0.0	0.0
繰延収益	13,309,944,237	13,322,743,912	43.0	43.0
長期前受金(※)	13,309,944,237	13,322,743,912	43.0	43.0
負債合計	26,621,211,384	26,949,554,359	85.9	86.9
うち、公下事業分	23,138,014,466	23,254,879,665	74.7	75.0
うち、農集事業分	3,483,196,918	3,694,674,694	11.2	11.9
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.4	12.4
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.4	12.4
剰余金	520,987,006	212,253,018	1.7	0.7
資本剰余金	545,732,464	221,019,578	1.8	0.7
利益剰余金	△ 24,745,458	△ 8,766,560	△ 0.1	0.0
資本合計	4,358,710,033	4,049,976,045	14.1	13.1
うち、公下事業分	4,055,907,836	3,818,007,878	13.1	12.3
うち、農集事業分	302,802,197	231,968,167	1.0	0.7
負債資本合計	30,979,921,417	30,999,530,404	100.0	100.0
うち、公下事業分	27,193,922,302	27,072,887,543	87.8	87.3
うち、農集事業分	3,785,999,115	3,926,642,861	12.2	12.7

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

# 第7 キヤッシュ・フロー計算書

下水道事業

区 分	27年度	26年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 15,978,898	△ 83,542,201	67,563,303
減価償却費	1,059,127,256	1,063,510,458	△ 4,383,202
固定資産除却費	1,900,837	4,738,726	△ 2,837,889
引当金の増減額(減少:△)	30,750,392	63,797,677	△ 33,047,285
基金の増減額(増加:△)	0	73,672,299	△ 73,672,299
長期前受金戻入額	△ 550,693,615	△ 555,217,802	4,524,187
リース資産計上に係る特別利益	0	△ 27,184	27,184
受取利息及び受取配当金	0	△ 49,617	49,617
支払利息	268,528,208	282,652,721	△ 14,124,513
有形固定資産譲渡損	9,922,909	0	9,922,909
未収金の増減額(増加:△)	△ 7,119,331	△ 40,927,884	33,808,553
未払金の増減額(減少:△)	△ 22,264,668	△ 23,078,168	813,500
前払金の増減額(増加:△)	0	54,700,000	△ 54,700,000
預り金の増減額(減少:△)	175,140	△ 175,140	350,280
小計	774,348,230	840,053,885	△ 65,705,655
利息及び配当金の受取額	0	49,617	△ 49,617
利息の支払額	△ 268,528,208	△ 282,652,721	14,124,513
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	505,820,022	557,450,781	△ 51,630,759
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,449,216,496	△ 1,019,712,655	△ 429,503,841
国庫補助金による収入	535,129,012	410,168,354	124,960,658
他会計等からの繰入金による収入	122,123,804	133,497,950	△ 11,374,146
工事負担金収入	91,574,553	86,565,281	5,009,272
他会計等からの負担金収入	86,781,071	126,721,446	△ 39,940,375
受益者負担金分担金による収入	33,262,937	25,321,549	7,941,388
貸付金の返還による収入	0	224,548	△ 224,548
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 580,345,119	△ 237,213,527	△ 343,131,592
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	594,800,000	409,500,000	185,300,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 728,119,733	△ 741,578,389	13,458,656
企業債(その他財源充当)による収入	67,200,000	69,900,000	△ 2,700,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 38,805,000	△ 35,310,000	△ 3,495,000
リース債務による支出	△ 79,753	0	△ 79,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 105,004,486	△ 297,488,389	192,483,903
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 179,529,583	22,748,865	△ 202,278,448
資金期首残高	450,487,823	427,738,958	22,748,865
資金期末残高	270,958,240	450,487,823	△ 179,529,583

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分析事項		27年度	26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.41	97.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	1.59	2.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	39.68	40.03	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	3.29	3.93	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	57.03	56.04	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	172.55	174.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	101.75	101.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	1.62	2.21	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	48.41	55.12	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	48.37	55.09	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	26.62	36.98	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	150.67	155.13	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	69.58	71.43	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	5.76	7.01	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

分析事項		27年度	26年度	計 算 式	説 明
収	総 資 本 利 益 率	0.16	△ 0.08	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.09	△ 0.48	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 0.81	△ 4.41	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 101.60	△ 98.53	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	99.19	95.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
率	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	49.60	50.37	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	7.71	6.74	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.25	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	73.52	79.28	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	44.10	48.90	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	170.10	183.32	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(公共下水道事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 4,991,561m<sup>3</sup>  
 総有収水量 3,661,000m<sup>3</sup>  
 有収率 73.34%

支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	199,659,197円		処理損益	△439,374,585円
----------------------	--------------	--	------	---------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	54,475,420円
減価償却費	722,144,122円
長期前受金戻入 (△表示)	△333,085,863円
資産減耗費	1,256,593円

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

汚水管渠費	45,095,951円	356,005,816円
雨水管渠費		
農集管渠費		
ポンプ場費		
葛巻処理場費	98,777,999円	
今町処理場費	212,131,866円	
南部処理場費		
上北谷処理場費		

800,796,088円	1,000,455,285円	下水道使用料	561,080,700円
--------------	----------------	--------	--------------

区	分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
平成27年度	1 m <sup>3</sup> 当たり単価	71.32円	160.43円	200.43円	273.27円	153.26円	△120.01円
	内 人件費	3.57円	10.46円	10.46円	14.26円	-	-
	内 物件費等	67.75円	149.97円	189.97円	259.01円	-	-
平成26年度	1 m <sup>3</sup> 当り単価	65.51円	153.68円	196.58円	262.82円	145.20円	△117.62円
	内 人件費	3.49円	8.65円	8.65円	11.56円	-	-
	内 物件費等	62.02円	145.03円	187.93円	251.26円	-	-

総汚水処理水量 4,900,721m<sup>3</sup>  
 総有収水量 3,665,600m<sup>3</sup>  
 有収率 74.80%

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

汚水管渠費	41,964,792円	321,041,840円
雨水管渠費		
農集管渠費		
ポンプ場費		
葛巻処理場費	89,760,810円	
今町処理場費	189,316,238円	
南部処理場費		
上北谷処理場費		

753,161,899円	963,404,884円	下水道使用料	532,239,750円
--------------	--------------	--------	--------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	46,043,722円
減価償却費	710,066,807円
長期前受金戻入 (△表示)	△323,992,446円
資産減耗費	1,976円

支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	210,242,985円	処理損益	△431,165,134円
----------------------	--------------	------	---------------

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(農業集落排水事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 319,485m<sup>3</sup>  
 総有収水量 315,547m<sup>3</sup>  
 有収率 98.77%

支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	33,756,381円	処理損益	△94,369,740円
----------------------	-------------	------	--------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	7,171,337円
減価償却費	139,980,332円
長期前受金戻入 (△表示)	△80,952,354円
資産減耗費	0円

108,210,909円	141,967,290円	農業集落排水施設使用料	47,597,550円
--------------	--------------	-------------	-------------

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

汚水管渠費	
雨水管渠費	
農集管渠費	17,732,922円
ポンプ場費	
葛巻処理場費	
今町処理場費	
南部処理場費	13,650,834円
上北谷処理場費	10,627,838円

42,011,594円
-------------

区	分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益	
平成27年度	1 m <sup>3</sup> あたり単価	131.50円	338.70円	444.36円	449.91円	150.84円	△299.07円	
	内訳	人件費	0.00円	18.40円	18.40円	18.63円	-	-
		物件費等	131.50円	320.30円	425.96円	431.28円	-	-
平成26年度	1 m <sup>3</sup> あたり単価	123.60円	343.30円	454.04円	465.66円	143.59円	△322.07円	
	内訳	人件費	0.00円	23.21円	23.21円	23.81円	-	-
		物件費等	123.60円	320.09円	430.83円	441.85円	-	-

総汚水処理水量 326,339m<sup>3</sup>  
 総有収水量 318,192m<sup>3</sup>  
 有収率 97.50%

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

汚水管渠費	
雨水管渠費	
農集管渠費	16,443,531円
ポンプ場費	
葛巻処理場費	
今町処理場費	
南部処理場費	13,543,808円
上北谷処理場費	10,348,304円

40,335,643円
-------------

112,031,772円	148,170,534円	農業集落排水施設使用料	45,690,000円
--------------	--------------	-------------	-------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	8,912,742円
減価償却費	147,729,767円
長期前受金戻入 (△表示)	△84,946,380円
資産減耗費	0円

支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	36,138,762円	処理損益	△102,480,534円
----------------------	-------------	------	---------------

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務の状況について

平成 27 年度における病院の入院患者数は、延べ 27,057 人で、前年度に比べ 1,722 人(6.8%)増加している。1 日当たりの平均入院患者数は 73.9 人で、病床利用率は 78.6%となっている。

外来患者数は、延べ 47,329 人で、前年度に比べ 116 人(0.2%)減少している。年間外来診療日数は 245 日で、1 日当たりの平均外来患者数は 193.2 人となっている。

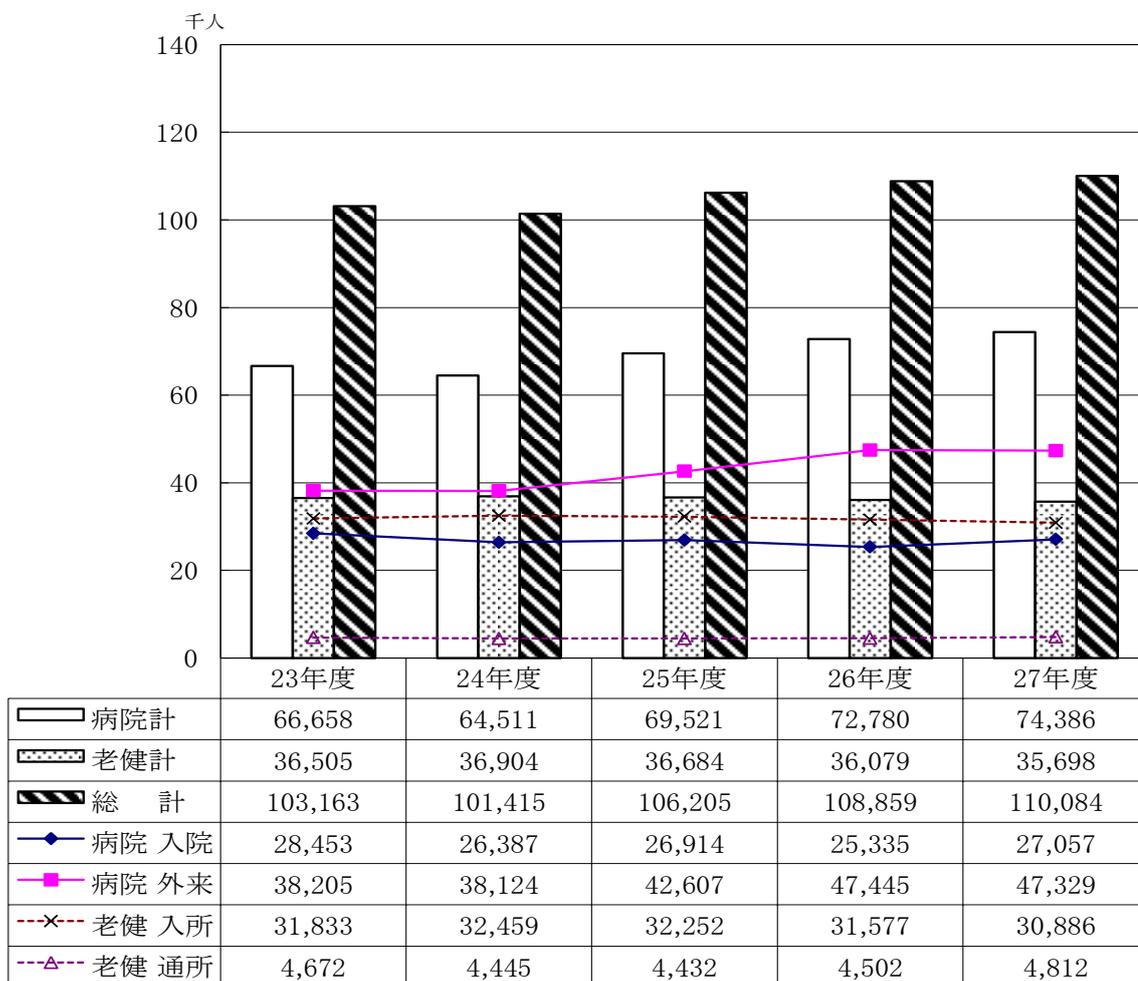
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ 30,886 人で、前年度に比べ 691 人(2.2%)減少している。1 日当たりの平均入所者数は、84.4 人となっている。通所者数は延べ 4,812 人で、前年度に比べ 310 人(6.9%)増加している。年間通所日数は 360 日で、1 日当たりの平均通所者数は 13.4 人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ 1,146 件で、前年度に比べ 90 件(8.5%)増加している。

職員数 121 人の施設別の内訳は、病院 77 人、介護老人保健施設 44 人である。

第 1 表 施設の利用状況等

区 分		単位	25年度	26年度	27年度	前年度比較		備 考		
						増減	増減率(%)			
病 院	病 床 数	床	94	94	94	0	0.0	年度末現在		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	69,521	72,780	74,386	1,606	2.2		
		内 訳	入 院	人	26,914	25,335	27,057	1,722	6.8	
			外 来	人	42,607	47,445	47,329	△ 116	△ 0.2	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	73.7	69.4	73.9	4.5	6.5	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	173.9	192.9	193.2	0.3	0.2	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		病 床 利 用 率	%	78.4	73.8	78.6	4.8	6.5	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
	外 来 入 院 患 者 比 率	%	158.3	187.3	174.9	△ 12.4	△ 6.6	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$		
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員	人	89	89	89	0	0.0		
		延 入 所 者 数	人	32,252	31,577	30,886	△ 691	△ 2.2		
		1 日 平 均 入 所 者 数	人	88.4	86.5	84.4	△ 2.1	△ 2.4	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$	
	通 所	定 員	人	15	15	15	0	0.0		
		延 通 所 者 数	人	4,432	4,502	4,812	310	6.9		
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	12.3	12.5	13.4	0.9	7.2	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
	延居宅介護支援件数	件	1,035	1,056	1,146	90	8.5			
職 員 数		人	121	124	121	△ 3	△ 2.4	年度末現在		

第1図 利用実績の推移



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

経常損益は、前年度に比べ640万4千円(4.0%)改善しているものの1億5,228万6千円の赤字となっている。

第2表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 2,054,802,590	円 2,046,373,829	円 2,072,293,870	円 25,920,041	% 1.3
(-) 医業費用		2,244,401,704	2,363,572,132	2,405,564,601	41,992,469	1.8
医業損益		△ 189,599,114	△ 317,198,303	△ 333,270,731	△ 16,072,428	△ 5.1
(+) 医業外収益		220,049,303	258,177,756	295,922,271	37,744,515	14.6
(-) 医業外費用		73,333,928	99,668,788	114,937,330	15,268,542	15.3
経常損益		△ 42,883,739	△ 158,689,335	△ 152,285,790	6,403,545	4.0
(+) 特別利益		0	8,938,110	112,278	△ 8,825,832	△ 98.7
(-) 特別損失		0	622,670,860	0	△ 622,670,860	皆減
当年度純損益		△ 42,883,739	△ 772,422,085	△ 152,173,512	620,248,573	80.3

第3表 経営収支の状況（見附市立病院）

区分	年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 1,588,161,127	円 1,584,762,103	円 1,622,250,091	円 37,487,988	% 2.4
(-) 医業費用		1,779,144,576	1,853,426,541	1,833,944,524	△ 19,482,017	△ 1.1
医業損益		△ 190,983,449	△ 268,664,438	△ 211,694,433	56,970,005	21.2
(+) 医業外収益		211,070,793	243,812,984	248,007,415	4,194,431	1.7
(-) 医業外費用		53,866,506	77,533,577	72,728,091	△ 4,805,486	△ 6.2
経常損益		△ 33,779,162	△ 102,385,031	△ 36,415,109	65,969,922	64.4
(+) 特別利益		0	7,344,985	50,478	△ 7,294,507	△ 99.3
(-) 特別損失		0	425,466,860	0	△ 425,466,860	皆減
当年度純損益		△ 33,779,162	△ 520,506,906	△ 36,364,631	484,142,275	93.0

第4表 経営収支の状況（介護老人保健施設）

区分	年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 466,641,463	円 461,611,726	円 450,043,779	円 △ 11,567,947	% △ 2.5
(-) 医業費用		465,257,128	510,145,591	571,620,077	61,474,486	12.1
医業損益		1,384,335	△ 48,533,865	△ 121,576,298	△ 73,042,433	△ 150.5
(+) 医業外収益		8,978,510	14,364,772	47,914,856	33,550,084	233.6
(-) 医業外費用		19,467,422	22,135,211	42,209,239	20,074,028	90.7
経常損益		△ 9,104,577	△ 56,304,304	△ 115,870,681	△ 59,566,377	△ 105.8
(+) 特別利益		0	1,593,125	61,800	△ 1,531,325	△ 96.1
(-) 特別損失		0	197,204,000	0	△ 197,204,000	皆減
当年度純損益		△ 9,104,577	△ 251,915,179	△ 115,808,881	136,106,298	54.0

## (2) 総収益

総収益は23億6,832万8千円で、前年度に比べ5,483万9千円(2.4%)増加している。このうち、医業収益は20億7,229万4千円であり、前年度より2,592万円(1.3%)増えている。これは、主に入院収益が3,049万2千円(3.7%)増えたことによる。

第5表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
医業収益	入 院 収 益	842,243,875	820,473,977	850,965,977	30,492,000	3.7
	外 来 収 益	708,679,846	729,261,341	738,563,552	9,302,211	1.3
	そ の 他 医 業 収 益	503,878,869	496,638,511	482,764,341	△ 13,874,170	△ 2.8
	計	2,054,802,590	2,046,373,829	2,072,293,870	25,920,041	1.3
	うち、病院分	1,588,161,127	1,584,762,103	1,622,250,091	37,487,988	2.4
	うち、老健分	466,641,463	461,611,726	450,043,779	△ 11,567,947	△ 2.5
医業外収益	受取利息及び配当金	1,100,000	1,122,579	541,657	△ 580,922	△ 51.7
	補 助 金	0	560,000	220,000	△ 340,000	△ 60.7
	負 担 金 交 付 金	207,000,000	216,000,000	221,527,516	5,527,516	2.6
	患 者 外 給 食 収 益	665,700	650,549	645,093	△ 5,456	△ 0.8
	長 期 前 受 金 戻 入	-	29,850,049	54,745,550	24,895,501	83.4
	そ の 他 医 業 外 収 益	11,283,603	9,994,579	18,242,455	8,247,876	82.5
	計	220,049,303	258,177,756	295,922,271	37,744,515	14.6
うち、病院分	211,070,793	243,812,984	248,007,415	4,194,431	1.7	
うち、老健分	8,978,510	14,364,772	47,914,856	33,550,084	233.6	
特別利益	そ の 他 特 別 利 益	0	8,938,110	112,278	△ 8,825,832	△ 98.7
	計	0	8,938,110	112,278	△ 8,825,832	△ 98.7
	うち、病院分	0	7,344,985	50,478	△ 7,294,507	△ 99.3
	うち、老健分	0	1,593,125	61,800	△ 1,531,325	△ 96.1
合 計		2,274,851,893	2,313,489,695	2,368,328,419	54,838,724	2.4
うち、病院分		1,799,231,920	1,835,920,072	1,870,307,984	34,387,912	1.9
うち、老健分		475,619,973	477,569,623	498,020,435	20,450,812	4.3

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分		25年度	26年度	27年度
病 院	入 院	842,243,875	820,473,977	850,965,977
	外 来	708,679,846	729,261,341	738,563,552
	計	1,550,923,721	1,549,735,318	1,589,529,529
介護老人 保健施設	入 所	400,933,052	395,850,704	382,036,005
	通 所	48,736,435	49,886,614	49,478,546
	計	449,669,487	445,737,318	431,514,551

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分		25年度	26年度	27年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満	
延べ患者数	病 院	入院	26,914	25,335	27,057		
		外来	42,607	47,445	47,329		
		計	69,521	72,780	74,386		
	介護老人 保健施設	入所	32,252	31,577	30,886		
		通所	4,432	4,502	4,812		
		計	36,684	36,079	35,698		
1人1日当たり 診療収入	病 院	入院	31,294	32,385	31,451	30,326	22,202
		外来	16,633	15,371	15,605	9,247	8,048
		計	22,309	21,293	21,369	16,615	12,734
	介護老人 保健施設	入所	12,431	12,536	12,369		
		通所	10,996	11,081	10,282		
		計	12,258	12,354	12,088		

注（一般病院 100 床以上 200 床未満、50 床以上 100 床未満の数値：「平成 26 年度公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

(3) 総費用

総費用は25億2,050万2千円で、前年度に比べ5億6,541万円(18.3%)減少している。このうち、医業費用は24億556万5千円であり、前年度に比べ4,199万2千円(1.8%)増えている。これは、主に給与費が3,945万2千円(2.9%)、経費が2,645万3千円(8.9%)それぞれ増加し、材料費が2,201万円(3.7%)減少したことによる。

第8表 費用の状況

区 分	年 度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医 業 費 用	給与費	1,250,563,935	1,341,559,503	1,381,011,948	39,452,445	2.9
	材料費	600,825,975	590,150,613	568,141,017	△ 22,009,596	△ 3.7
	経費	275,652,384	296,976,973	323,429,968	26,452,995	8.9
	減価償却費	109,169,187	126,442,758	124,336,952	△ 2,105,806	△ 1.7
	資産減耗費	585,844	1,753,719	446,752	△ 1,306,967	△ 74.5
	研究研修費	7,604,379	6,688,566	8,197,964	1,509,398	22.6
	計	2,244,401,704	2,363,572,132	2,405,564,601	41,992,469	1.8
	うち、病院分	1,779,144,576	1,853,426,541	1,833,944,524	△ 19,482,017	△ 1.1
	うち、老健分	465,257,128	510,145,591	571,620,077	61,474,486	12.1
	医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	28,173,352	26,070,206	23,517,134	△ 2,553,072
患者外給食材料費		453,618	425,241	414,933	△ 10,308	△ 2.4
雑損失		44,706,958	73,173,341	91,005,263	17,831,922	24.4
計		73,333,928	99,668,788	114,937,330	15,268,542	15.3
うち、病院分		53,866,506	77,533,577	72,728,091	△ 4,805,486	△ 6.2
うち、老健分	19,467,422	22,135,211	42,209,239	20,074,028	90.7	
特 別 損 失	過年度損益修正損	0	17,860	0	△ 17,860	皆減
	その他特別損失	0	622,653,000	0	△ 622,653,000	皆減
	計	0	622,670,860	0	△ 622,670,860	皆減
	うち、病院分	0	425,466,860	0	△ 425,466,860	皆減
うち、老健分	0	197,204,000	0	△ 197,204,000	皆減	
合 計		2,317,735,632	3,085,911,780	2,520,501,931	△ 565,409,849	△ 18.3
うち、病院分		1,833,011,082	2,356,426,978	1,906,672,615	△ 449,754,363	△ 19.1
うち、老健分		484,724,550	729,484,802	613,829,316	△ 115,655,486	△ 15.9

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入3億7,247万2千円が資本的支出4億883万5千円に対して不足する3,636万2千円は、過年度分損益勘定留保資金1,376万3千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,259万9千円により補てんされている。

第9表 資本的収支の状況

区 分	27年度				26年度	決算額の比較	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%	円	円	%
資 本 的 収 入	386,834,000	372,472,416	△ 14,361,584	96.3	60,000,000	312,472,416	520.8
企 業 債	131,700,000	129,400,000	△ 2,300,000	98.3	0	129,400,000	皆増
補 助 金	134,361,000	132,826,205	△ 1,534,795	98.9	0	132,826,205	皆増
負 担 金	119,000,000	108,472,484	△ 10,527,516	91.2	60,000,000	48,472,484	80.8
固定資産売却代金	1,773,000	1,773,727	727	100.0	0	1,773,727	皆増
資 本 的 支 出	439,467,000	408,834,719	30,632,281	93.0	153,448,944	255,385,775	166.4
建 設 改 良 費	330,993,000	300,362,235	30,630,765	90.7	46,702,078	253,660,157	543.1
企 業 債 償 還 金	108,474,000	108,472,484	1,516	99.9	106,746,866	1,725,618	1.6
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 資 本 不 足 す る 額	52,633,000	36,362,303	16,270,697	-	93,448,944	△ 57,086,641	△ 61.1
補てん財源 過年度分損益勘定留保資金	47,650,000	13,763,003	33,886,997	-	91,344,787	△ 77,581,784	△ 84.9
補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,983,000	22,599,300	△ 17,616,300	-	2,104,157	20,495,143	974.0

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。主なものは、介護老人保健施設デイケア棟増築による建設工事である。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明	
	円	円	
建設改良費	300,362,235	建設工事	265,767,480
		老健デイケア棟増築工事	254,475,000
		老健冷温水発生機2号機冷媒オリフィス工事	550,800
		老健防煙スクリーン開閉器交換工事	838,080
		老健エレベーター油圧作動油工事	615,600
		老健居室増設工事	9,288,000
		設備等	21,410,910
		看護器械(インシデント報告分析支援システムほか)	5,309,860
		手術室器械(ジェット式超音波洗浄装置)	7,117,200
		リハビリ器械(マット付プラットホームほか)	6,237,410
		事務器械(DPCNAVI一式)	1,895,400
		その他器械(自動体外式除細動器ほか)	851,040
		リース債務支払額	13,183,845
		オーダーリングシステム	11,320,786
		老健送迎車	818,496
老健浴槽設備一式	798,425		
老健デイケアセンター送迎車	127,988		
老健デイケアセンター特殊浴槽	118,150		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資産

資産の合計は27億4,827万8千円で、前年度に比べ8,165万4千円(3.1%)増加している。

有形固定資産の年度当初現在高は、50億2,238万6千円である。当年度中に増加した資産は、建物2億4,608万1千円、器械備品1,982万5千円、リース資産721万円である。当年度中に除却した有形固定資産は、器械備品1,088万円で、これにより年度末現在高は、52億8,462万2千円となっている。

減価償却累計額は、32億8,496万円、当年度末償却未済高は19億9,966万2千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,228万3千円で、当年度減価償却費を41万8千円計上したことにより、当年度末現在高は1,186万6千円となっている。

投資その他の資産は、年度当初現在高は2億円であるが、年度中に全て売却したことにより年度末現在高は0円となっている。

流動資産は、7億3,675万円で、前年度に比べ1億3,496万4千円(22.4%)増加している。これは、未収金が増加したことによるものである。

第11表 資産の状況

区分 \ 年度		25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	2,105,575,712	1,852,554,347	1,999,661,523	147,107,176	7.9
	無形固定資産	12,704,773	12,283,365	11,865,702	△ 417,663	△ 3.4
	投資その他の資産	300,000,000	200,000,000	0	△ 200,000,000	皆減
	計	2,418,280,485	2,064,837,712	2,011,527,225	△ 53,310,487	△ 2.6
	うち、病院分	1,655,910,657	1,483,968,597	1,197,061,228	△ 286,907,369	△ 19.3
	うち、老健分	762,369,828	580,869,115	814,465,997	233,596,882	40.2
流動資産	現金預金	66,758,660	92,078,625	23,261,601	△ 68,817,024	△ 74.7
	未収金(※)	569,426,020	479,607,787	689,739,352	210,131,565	43.8
	貯蔵品	19,845,310	30,099,892	23,749,386	△ 6,350,506	△ 21.1
	計	656,029,990	601,786,304	736,750,339	134,964,035	22.4
	うち、病院分	528,786,306	539,476,252	748,517,663	209,041,411	38.7
	うち、老健分	127,243,684	62,310,052	△ 11,767,324	△ 74,077,376	△ 118.9
合計		3,074,310,475	2,666,624,016	2,748,277,564	81,653,548	3.1
うち、病院分		2,184,696,963	2,023,444,849	1,945,578,891	△ 77,865,958	△ 3.8
うち、老健分		889,613,512	643,179,167	802,698,673	159,519,506	24.8

※ 26・27年度の未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は24億9,642万円で、前年度に比べ2億3,382万7千円(10.3%)増加している。

固定負債は、前年度に比べ7,581万6千円(5.9%)増加し、13億5,047万3千円となっている。これは、退職給付引当金が5,272万8千円(10.4%)増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ1,870万3千円(5.5%)減少し、3億2,215万6千円である。これは、退職給付引当金が2,956万5千円(皆減)減少したことによる。

繰延収益は、長期前受金の増により8億2,379万1千円となった。

第12表 負債の状況

区分		年度			前年度比較	
		25年度	26年度	27年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	円 -	円 764,529,482	円 783,665,255	円 19,135,773	% 2.5
	リース債務	-	3,518,254	7,470,843	3,952,589	112.3
	退職給付引当金	5,716,441	506,609,239	559,336,746	52,727,507	10.4
	計	5,716,441	1,274,656,975	1,350,472,844	75,815,869	5.9
	うち、病院分	0	727,378,078	656,197,563	△ 71,180,515	△ 9.8
	うち、老健分	5,716,441	547,278,897	694,275,281	146,996,384	26.9
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	-	108,472,484	110,264,227	1,791,743	1.7
	リース債務	-	12,360,602	3,019,665	△ 9,340,937	△ 75.6
	未払金	88,834,847	113,576,532	129,397,266	15,820,734	13.9
	預り金	12,709,733	13,151,372	13,757,054	605,682	4.6
	退職給付引当金	0	29,564,776	0	△ 29,564,776	皆減
	賞与引当金	-	63,733,000	65,717,584	1,984,584	3.1
	計	101,544,580	340,858,766	322,155,796	△ 18,702,970	△ 5.5
うち、病院分	86,160,881	257,537,372	242,537,309	△ 15,000,063	△ 5.8	
うち、老健分	15,383,699	83,321,394	79,618,487	△ 3,702,907	△ 4.4	
繰延収益	長期前受金(※)	-	647,077,255	823,791,416	176,714,161	27.3
	計	-	647,077,255	823,791,416	176,714,161	27.3
	うち、病院分	-	511,211,383	555,890,634	44,679,251	8.7
	うち、老健分	-	135,865,872	267,900,782	132,034,910	97.2
合計		107,261,021	2,262,592,996	2,496,420,056	233,827,060	10.3
うち、病院分		86,160,881	1,496,126,833	1,454,625,506	△ 41,501,327	△ 2.8
うち、老健分		21,100,140	766,466,163	1,041,794,550	275,328,387	35.9

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資本

資本の合計は2億5,185万8千円で、前年度に比べ1億5,217万4千円(37.7%)減少している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、1億5,217万4千円(17.7%)増加し、10億1,429万4千円となっている。

第13表 資本の状況

年度 区分		25年度	26年度	27年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	借入資本金	979,748,832	-	-	-	-
	計	2,231,993,795	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	うち、病院分	1,538,608,735	991,454,963	991,454,963	0	0.0
	うち、老健分	693,385,060	260,790,000	260,790,000	0	0.0
剰余金	資本剰余金	1,584,959,437	13,906,200	13,906,200	0	0.0
	利益剰余金 (△欠損金)	△ 849,903,778	△ 862,120,143	△ 1,014,293,655	△ 152,173,512	△ 17.7
	計	735,055,659	△ 848,213,943	△ 1,000,387,455	△ 152,173,512	△ 17.9
	うち、病院分	559,927,347	△ 464,136,947	△ 500,501,578	△ 36,364,631	△ 7.8
	うち、老健分	175,128,312	△ 384,076,996	△ 499,885,877	△ 115,808,881	△ 30.2
合計		2,967,049,454	404,031,020	251,857,508	△ 152,173,512	△ 37.7
うち、病院分		2,098,536,082	527,318,016	490,953,385	△ 36,364,631	△ 6.9
うち、老健分		868,513,372	△ 123,286,996	△ 239,095,877	△ 115,808,881	△ 93.9

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失の発生などにより8,516万円の資金の減少となっている。

投資活動においては、有価証券の売却などにより915万1千円の資金の増加となっている。

財務活動においては、企業債の借入れなどにより、719万2千円の資金の増加となっている。

この結果、資金増減額は6,881万7千円の減少となり、資金期末残高は2,326万2千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

年度 区分	26年度		27年度		増減額
	円	円	円	円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,923,782	△ 85,160,127	△ 101,083,909		
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,143,049	9,150,934	△ 106,992,115		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,746,866	7,192,169	113,939,035		
資金増加額	25,319,965	△ 68,817,024	△ 94,136,989		
資金期首残高	66,758,660	92,078,625	25,319,965		
資金期末残高	92,078,625	23,261,601	△ 68,817,024		

## 4 経営分析について

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.24<sup>ポイント</sup>低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.34<sup>ポイント</sup>上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.28<sup>ポイント</sup>低下している。

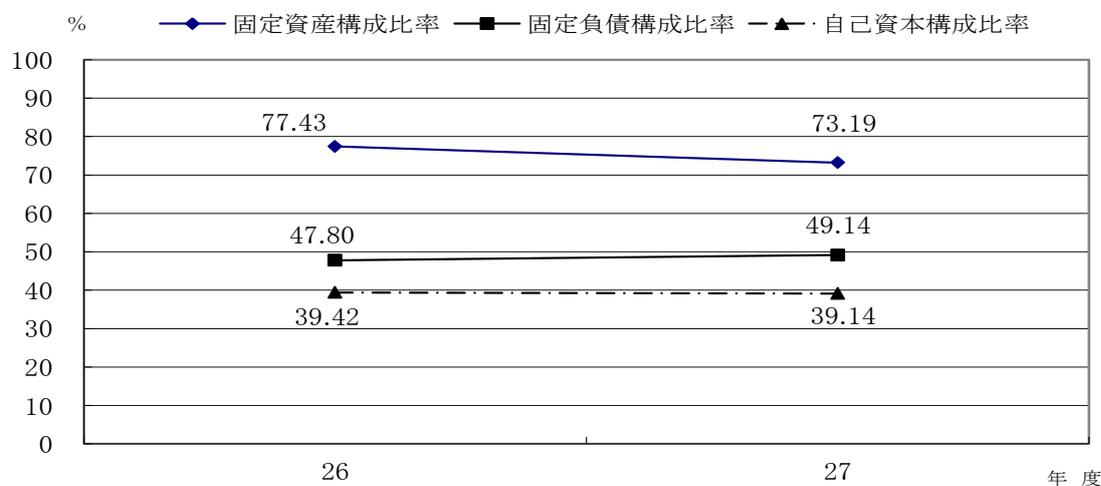
第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	H26全国平均指標
固定資産構成比率		77.43	73.19	74.1
固定負債構成比率		47.80	49.14	56.7
自己資本構成比率		39.42	39.14	30.1

注(全国平均指標:「平成26年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 構成比率の推移



### (2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ9.43<sup>ポイント</sup>低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ5.87<sup>ポイント</sup>低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度

に比べ流動比率が52.14<sup>ポイント</sup>、当座比率(酸性試験比率)が53.60<sup>ポイント</sup>上昇している。

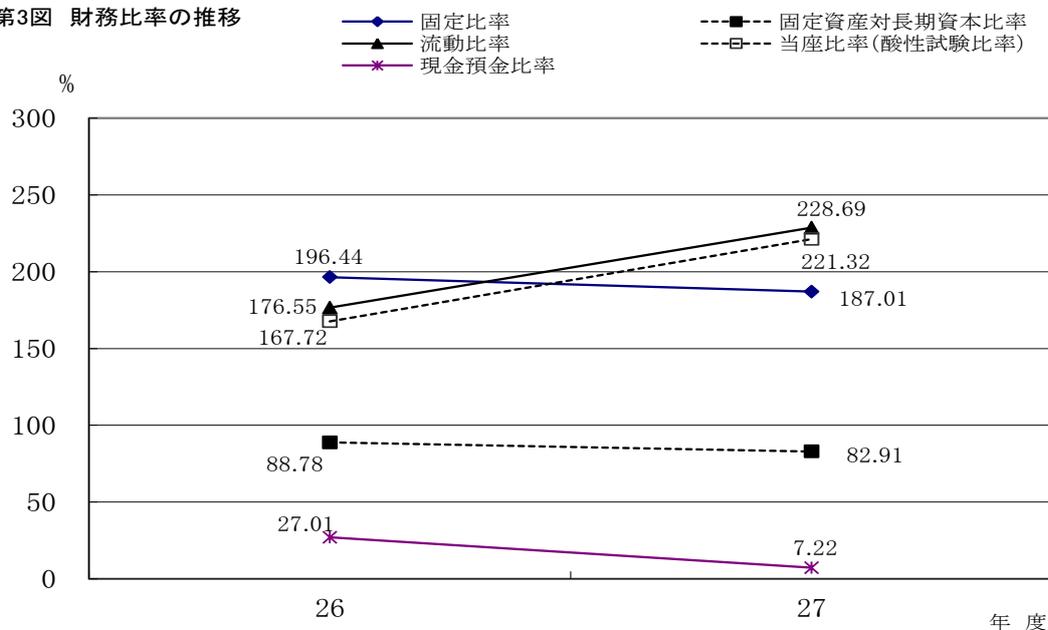
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ19.79<sup>ポイント</sup>低下している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	H26全国平均指標
固定比率		196.44	187.01	246.0
固定資産対長期資本比率		88.78	82.91	85.3
流動比率		176.55	228.69	195.4
当座比率(酸性試験比率)		167.72	221.32	191.2
現金預金比率		27.01	7.22	116.4

第3図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しているが、0.10<sup>ポイント</sup>上昇している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ18.99<sup>ポイント</sup>上昇している。

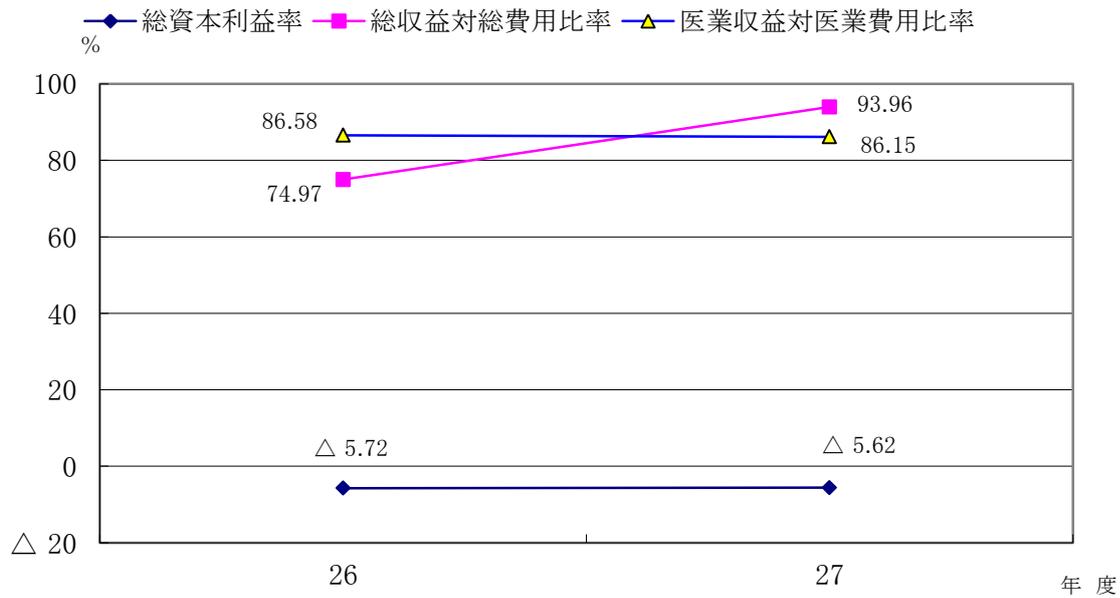
医業収益対医業費用比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.43<sup>ポイント</sup>低下している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目	年度	26年度	27年度	H26全国平均指標
総資本利益率		△ 5.72	△ 5.62	0.91
総収益対総費用比率		74.97	93.96	86.4
医療収益対医療費用比率		86.58	86.15	93.1

第4図 収益率の推移



## 5 むすび

### (1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 27,057 人で、前年度に比べ 1,722 人(6.8%)増加している。病床利用率は 78.6%と、前年度に比べ 4.8<sup>ポイント</sup>上昇している。

また、延外来患者数は 47,329 人で、前年度に比べ 116 人(0.2%)減少している。内訳では、内科での患者数が 1,467 人(5.5%)減少している。

### (2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 30,886 人で、前年度に比べ 691 人(2.2%)減少している。

延通所者数は 4,812 人で、前年度に比べ 310 人(6.9%)増加し、1 日平均通所者数は、13.4 人となった。

### (3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 23 億 6,832 万 8 千円、事業費用は 25 億 2,050 万 2 千円である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 1 億 5,217 万 4 千円の赤字となり、累積欠損金は 10 億 1,429 万 4 千円となった。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 2,592 万円(1.3%)増加している。このうち入院収益は 3,049 万 2 千円(3.7%)、外来収益は 930 万 2 千円(1.3%)それぞれ増加している。

一方、医業費用も、前年度に比べ 4,199 万 2 千円(1.8%)増加している。これは、主に給与費、経費等の増加によるものである。

## 審査意見

高齢化の進展のなかで、平成 27 年度はデイケアのニーズ増加に対応するため、デイケアセンターの増築工事を行い地域ケアの拠点を目指すべくサービスの充実に努めたところである。

一方で、病院事業においては、地方都市における医師不足などにより今後も厳しい経営が見込まれるところである。

国は地方自治体に対して「新公立病院改革プラン」の策定を求めるなど、公立病院として難しい判断が求められてくると思われるが、今後も地域に根差した市立病院・介護老人保健施設として市民ニーズの把握や医師の確保に努め、質の高いサービスの提供に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分	単 位	27年度	26年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (25年度基準)		備 考			
					27年度	26年度				
病 院	許 可 病 床 数	床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度末数		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	74,386	72,780	102.2	107.0	104.7	年間延数	
		入 院	内 科	人	22,880	21,308	107.4	97.6	90.9	〃
			外 科	人	2,974	2,955	100.6	86.8	86.2	〃
		内 訳	形 成 外 科	人	69	50	138.0	140.8	102.0	〃
			整 形 外 科	人	1,134	1,022	111.0	皆増	皆増	〃
			外 来	人	47,329	47,445	99.8	111.1	111.4	〃
		内 訳	内 科	人	25,381	26,848	94.5	95.4	100.9	〃
			神 経 内 科	人	973	833	116.8	137.8	118.0	〃
			小 児 科	人	4,842	3,886	124.6	145.2	116.5	〃
			外 科	人	3,274	3,822	85.7	67.9	79.2	〃
			形 成 外 科	人	2,472	1,656	149.3	137.2	91.9	〃
			整 形 外 科	人	10,020	9,985	100.4	204.3	203.6	〃
		脳 神 経 外 科	人	11	17	64.7	183.3	283.3	〃	
		放 射 線 科	人	356	398	89.4	83.8	93.6	〃	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	73.9	69.4	106.5	100.3	94.2	年間延入院患者数/年間日数	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	193.2	192.9	100.2	111.1	110.9	年間延外来患者数/年間日数		
患 者 1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	円	21,369	21,293	100.4	95.8	95.4	医業収入/年間延患者数			
内 訳	入 院	円	31,451	32,385	97.1	100.5	103.5	入院医業収益/年間延入院患者数		
	外 来	円	15,605	15,371	101.5	93.8	92.4	外来医業収益/年間延外来患者数		
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	円	24,654	25,466	96.8	96.3	99.5	医業費用/年間延患者数			
病 床 利 用 率	%	78.6	73.8	106.5	100.3	94.1	年間延入院患者数/年間延病床数×100			
外 来 入 院 患 者 比 率	%	174.9	187.3	93.4	110.5	118.3	年間延外来患者数/年間延入院患者数×100			
介 老 保 施	入 所	定 員	人	89	89	100.0	100.0	100.0		
		延 入 所 者 数	人	30,886	31,577	97.8	95.8	97.9	年間延数	
	通 所	1 日 平 均 入 所 者 数	人	84.4	86.5	97.6	95.5	97.9	年間延入所者数/年間日数	
		定 員	人	15	15	100.0	100.0	100.0		
	居 宅 介 護 支 援 件 数	1 日 平 均 通 所 者 数	人	4,812	4,502	106.9	108.6	101.6	年間延数	
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	13.4	12.5	107.2	108.9	101.6	年間延通所者数/年間日数	
	1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	居 宅 介 護 支 援 件 数	件	1,146	1,056	108.5	110.7	102.0	年間延数	
		円	12,088	12,354	97.8	98.6	100.8	医業収入/年間延患者数		
	内 訳	入 所	円	12,369	12,536	98.7	99.5	100.8	入所医業収益/年間延入所者数	
		通 所	円	10,282	11,081	92.8	93.5	100.8	通所医業収益/年間延通所者数	
1 人 1 日 ( 1 件 ) 当 た り 費 用	居 宅 支 援 1 件 当 た り 料 金 収 入	円	16,075	14,427	111.4	99.9	89.7	居宅介護支援医業収益/年間延居宅介護支援件数		
	円	15,515	13,738	112.9	125.8	111.4	医業費用/(年間延入所者数+年間延通所者数+年間延居宅介護支援件数)			
職 員 数	医 師	人	6 (0)	6 (0)	100.0	100.0 (-)	100.0 (-)	年度末数 ( )内は介護老人保健施設で、人員は内書き		
	医 療 技 術 者	人	21 (6)	21 (6)	100.0	95.5 (150.0)	95.5 (150.0)	〃		
	看 護 職 員	人	54 (8)	54 (8)	100.0	105.9 (100.0)	105.9 (100.0)	〃		
	事 務 職 員	人	7 (2)	8 (2)	87.5	87.5 (100.0)	100.0 (100.0)	〃		
	看 護 助 手	人	0 (0)	2 (1)	皆減	皆減 (皆減)	100.0 (100.0)	〃		
	介 護 福 祉 士	人	30 (26)	30 (26)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	〃		
	介 護 員	人	1 (1)	0 (0)	皆増	皆増 (皆増)	- (-)	〃		
	医 療 相 談 員	人	2 (1)	3 (1)	66.7	100.0 (皆増)	150.0 (皆増)	〃		
計	人	121 (44)	124 (44)	97.6	100.0 (107.3)	102.5 (107.3)	〃			

## 第2 予算決算対照比率表

病院事業

### 収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			27年度	26年度	27年度	26年度					27年度	26年度		
医業収益	円 2,245,577,000	円 2,075,041,254	% 87.5	% 88.4	% 92.4	% 93.2	医業費用	円 2,595,695,000	円 2,436,741,715	円 0	% 99.0	% 78.6	% 93.9	% 93.7
医業外収益	250,543,000	296,566,570	12.5	11.2	118.4	100.1	医業外費用	26,865,000	25,743,082	0	1.0	0.9	95.8	99.7
特別利益	100,000	112,278	0.0	0.4	112.3	8,938.1	特別損失	200,000	0	0	0.0	20.5	0.0	99.9
							予備費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2,496,220,000	2,371,720,102	100.0	100.0	95.0	94.3	合計	2,622,860,000	2,462,484,797	0	100.0	100.0	93.9	95.0

### 資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			27年度	26年度	27年度	26年度					27年度	26年度		
企業債	円 131,700,000	円 129,400,000	% 34.7	% 0.0	% 98.3	% 0.0	建設改良費	円 330,993,000	円 300,362,235	円 0	% 73.5	% 30.4	% 90.7	% 12.1
補助金	134,361,000	132,826,205	35.7	0.0	98.9	0.0	企業債償還金	108,474,000	108,472,484	0	26.5	69.6	99.9	99.9
負担金	119,000,000	108,472,484	29.1	100.0	91.2	100.0								
固定資産 売却代金	1,773,000	1,773,727	0.5	0.0	100.0	-								
合計	386,834,000	372,472,416	100.0	100.0	96.3	18.2	合計	439,467,000	408,834,719	0	100.0	100.0	93.0	31.1

### 第3 損益計算書構成比率表

病院事業

借 方					貸 方				
科 目	金 額		構 成 比 率		科 目	金 額		構 成 比 率	
	27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
	円	円	%	%		円	円	%	%
1 医業費用	2,405,564,601	2,363,572,132	95.4	76.6	1 医業収益	2,072,293,870	2,046,373,829	87.5	88.5
給与費	1,381,011,948	1,341,559,503	54.8	43.5	入院収益	850,965,977	820,473,977	35.9	35.5
材料費	568,141,017	590,150,613	22.5	19.1	外来収益	738,563,552	729,261,341	31.2	31.5
経費	323,429,968	296,976,973	12.8	9.6	その他医業収益	482,764,341	496,638,511	20.4	21.5
減価償却費	124,336,952	126,442,758	4.9	4.1	2 医業外収益	295,922,271	258,177,756	12.5	11.2
資産減耗費	446,752	1,753,719	0.0	0.1	受取利息配当金	541,657	1,122,579	0.0	0.0
研究研修費	8,197,964	6,688,566	0.3	0.2	補助金	220,000	560,000	0.0	0.0
2 医業外費用	114,937,330	99,668,788	4.6	3.2	負担金交付金	221,527,516	216,000,000	9.4	9.3
支払利息及び企業債取扱諸費	23,517,134	26,070,206	0.9	0.8	患者外給食収益	645,093	650,549	0.0	0.0
患者外給食材料費	414,933	425,241	0.0	0.0	長期前受金戻入	54,745,550	29,850,049	2.3	1.3
雑損失	91,005,263	73,173,341	3.6	2.4	その他医業外収益	18,242,455	9,994,579	0.8	0.4
3 特別損失	0	622,670,860	0.0	20.2	3 特別利益	112,278	8,938,110	0.0	0.4
過年度損益修正損	0	17,860	0.0	0.0	過年度損益修正益	112,278	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	622,653,000	0.0	20.2	その他特別利益	0	8,938,110	0.0	0.4
小 計	2,520,501,931	3,085,911,780	100.0	100.0	小 計	2,368,328,419	2,313,489,695	100.0	100.0
うち、病院分	1,906,672,615	2,356,426,978	75.6	76.4	うち、病院分	1,870,307,984	1,835,920,072	79.0	79.4
うち、老健分	613,829,316	729,484,802	24.4	23.6	うち、老健分	498,020,435	477,569,623	21.0	20.6
			-	-	当年度純損失	152,173,512	772,422,085	100.0	100.0
			-	-	うち、病院分	36,364,631	520,506,906	23.9	67.4
			-	-	うち、老健分	115,808,881	251,915,179	76.1	32.6
合 計	2,520,501,931	3,085,911,780	100.0	100.0	合 計	2,520,501,931	3,085,911,780	100.0	100.0
うち、病院分	1,906,672,615	2,356,426,978	75.6	76.4	うち、病院分	1,906,672,615	2,356,426,978	75.6	76.4
うち、老健分	613,829,316	729,484,802	24.4	23.6	うち、老健分	613,829,316	729,484,802	24.4	23.6

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

## 第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		
	27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	
円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	
1 医業費用	1,363,920,748	1,324,463,503	100.0	100.0	103.0	1,041,643,853	1,039,108,629	90.1	59.0	100.2	2,405,564,601	2,363,572,132	101.8
給与費	1,363,920,748	1,324,463,503	100.0	100.0	103.0	17,091,200	17,096,000	1.5	1.0	100.0	1,381,011,948	1,341,559,503	102.9
材料費	0	0	0.0	0.0	-	568,141,017	590,150,613	49.1	33.5	96.3	568,141,017	590,150,613	96.3
経費	0	0	0.0	0.0	-	323,429,968	296,976,973	28.0	16.9	108.9	323,429,968	296,976,973	108.9
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	124,336,952	126,442,758	10.8	7.2	98.3	124,336,952	126,442,758	98.3
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	446,752	1,753,719	0.0	0.1	25.5	446,752	1,753,719	25.5
研究研修費	0	0	0.0	0.0	-	8,197,964	6,688,566	0.7	0.4	122.6	8,197,964	6,688,566	122.6
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	-	114,937,330	99,668,788	9.9	5.7	115.3	114,937,330	99,668,788	115.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	23,517,134	26,070,206	2.0	1.5	90.2	23,517,134	26,070,206	90.2
患者外給食 材料費	0	0	0.0	0.0	-	414,933	425,241	0.0	0.0	97.6	414,933	425,241	97.6
雑損失	0	0	0.0	0.0	-	91,005,263	73,173,341	7.9	4.2	124.4	91,005,263	73,173,341	124.4
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	622,670,860	0.0	35.3	皆減	0	622,670,860	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	17,860	0.0	0.0	皆減	0	17,860	皆減
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	622,653,000	0.0	35.3	皆減	0	622,653,000	皆減
合 計	1,363,920,748	1,324,463,503	100.0	100.0	103.0	1,156,581,183	1,761,448,277	100.0	100.0	65.7	2,520,501,931	3,085,911,780	81.7
うち、病院分	941,138,891	952,512,320	69.0	71.9	98.8	965,533,724	1,403,914,658	83.5	79.7	68.8	1,906,672,615	2,356,426,978	80.9
うち、老健分	422,781,857	371,951,183	31.0	28.1	113.7	191,047,459	357,533,619	16.5	20.3	53.4	613,829,316	729,484,802	84.1

## 第 5 費 用 節 別 比 率 表

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	27年度	26年度	27年度	26年度			27年度	26年度	27年度	26年度	
	円	円	%	%	%		円	円	%	%	%
給料	444,901,418	466,123,789	17.7	15.1	95.4	委託料	165,208,500	139,118,449	6.6	4.5	118.8
手当	289,036,097	297,978,474	11.5	9.7	97.0	手数料	6,826,261	11,343,423	0.3	0.4	60.2
賞与引当金繰入額	65,717,584	63,733,000	2.6	2.1	103.1	交際費	242,738	224,197	0.0	0.0	108.3
貸金	312,586,930	275,257,679	12.4	8.9	113.6	諸会費	5,362,571	5,271,737	0.2	0.2	101.7
報酬	17,091,200	17,096,000	0.7	0.6	100.0	貸倒引当金繰入額	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0
法定福利費	175,664,536	174,018,561	7.0	5.6	100.9	雑費	3,977,271	1,487,903	0.2	0.0	267.3
退職給付費	76,014,183	47,352,000	3.0	1.5	160.5	有形固定資産減価償却費	123,919,289	126,021,350	4.9	4.1	98.3
薬品費	488,382,239	502,677,909	19.4	16.3	97.2	無形固定資産減価償却費	417,663	421,408	0.0	0.0	99.1
診療材料費	45,808,208	51,824,009	1.8	1.7	88.4	固定資産除却費	446,752	1,753,719	0.0	0.1	25.5
給食材料費	32,690,370	32,846,464	1.3	1.1	99.5	謝金	1,365,299	1,036,340	0.1	0.0	131.7
医療消耗備品費	1,260,200	2,802,231	0.0	0.1	45.0	図書費	1,205,281	1,088,794	0.0	0.0	110.7
厚生福利費	279,020	214,661	0.0	0.0	130.0	旅費	2,981,481	2,810,943	0.1	0.1	106.1
旅費交通費	4,212,168	3,199,964	0.2	0.1	131.6	研究雑費	2,645,903	1,752,489	0.1	0.1	151.0
職員被服費	444,342	436,255	0.0	0.0	101.9	企業債利息	23,377,251	25,802,733	0.9	0.8	90.6
消耗品費	17,772,987	18,639,241	0.7	0.6	95.4	一時借入金利息	3,551	27	0.0	0.0	13,151.9
消耗備品費	2,593,230	801,009	0.1	0.0	323.7	リース支払利息	136,332	267,446	0.0	0.0	51.0
光熱水費	55,402,159	57,157,408	2.2	1.9	96.9	患者外給食材料費	414,933	425,241	0.0	0.0	97.6
燃料費	981,276	1,027,909	0.0	0.0	95.5	その他雑損失	91,005,263	73,173,341	3.6	2.4	124.4
食糧費	499,471	548,357	0.0	0.0	91.1	過年度損益修正損	0	17,860	0.0	0.0	皆減
印刷製本費	1,727,787	1,467,121	0.1	0.0	117.8	その他特別損失	0	622,653,000	0.0	20.2	皆減
修繕費	21,932,785	21,770,065	0.9	0.7	100.7	合 計	2,520,501,931	3,085,911,780	100.0	100.0	81.7
保険料	2,207,762	2,319,640	0.1	0.1	95.2	うち、病院分	1,906,672,615	2,356,426,978	75.6	76.4	80.9
賃借料	31,930,687	30,160,118	1.3	1.0	105.9	うち、老健分	913,829,316	729,484,802	36.3	23.6	125.3
通信運搬費	1,728,953	1,689,516	0.1	0.1	102.3						

## 第6 貸借対照表構成表

病院事業

借 方	借		方	
	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度
科 目	円	円	%	%
固定資産	2,011,527,225	2,064,837,712	73.2	77.4
有形固定資産	1,999,661,523	1,852,554,347	72.8	69.5
無形固定資産	11,865,702	12,283,365	0.4	0.5
投資その他の資産	0	200,000,000	0.0	7.5
流動資産	736,750,339	601,786,304	26.8	22.6
現金預金	23,261,601	92,078,625	0.8	3.5
未収金(※)	689,739,352	479,607,787	25.1	18.0
貯蔵品	23,749,386	30,099,892	0.9	1.1
資産合計	2,748,277,564	2,666,624,016	100.0	100.0
うち、病院分	1,945,578,891	2,023,444,849	70.8	75.9
うち、老健分	802,698,673	643,179,167	29.2	24.1

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方	貸		方	
	金 額		構成比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度
科 目	円	円	%	%
固定負債	1,350,472,844	1,274,656,975	49.1	47.8
企業債	783,665,255	764,529,482	28.5	28.7
リース債務	7,470,843	3,518,254	0.3	0.1
引当金	559,336,746	506,609,239	20.4	19.0
流動負債	322,155,796	340,858,766	11.7	12.8
企業債	110,264,227	108,472,484	4.0	4.1
リース債務	3,019,665	12,360,602	0.1	0.5
未払金	129,397,266	113,576,532	4.7	4.3
預り金	13,757,054	13,151,372	0.5	0.5
引当金	65,717,584	93,297,776	2.4	3.5
繰延収益	823,791,416	647,077,255	30.0	24.3
長期前受金(※)	823,791,416	647,077,255	30.0	24.3
負債合計	2,496,420,056	2,262,592,996	90.8	84.8
うち、病院分	1,454,625,506	1,496,126,833	52.9	56.1
うち、老健分	1,041,794,550	766,466,163	37.9	28.7
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	45.6	47.0
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	45.6	47.0
剰余金	△ 1,000,387,455	△ 848,213,943	△ 36.4	△ 31.8
資本剰余金	13,906,200	13,906,200	0.5	0.5
利益剰余金	△ 1,014,293,655	△ 862,120,143	△ 36.9	△ 32.3
資本合計	251,857,508	404,031,020	9.2	15.2
うち、病院分	490,953,385	527,318,016	17.9	19.8
うち、老健分	△ 239,095,877	△ 123,286,996	△ 8.7	△ 4.6
負債資本合計	2,748,277,564	2,666,624,016	100.0	100.0
うち、病院分	1,945,578,891	2,023,444,849	70.8	75.9
うち、老健分	802,698,673	643,179,167	29.2	24.1

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

# 第7 キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	27年度 円	26年度 円	増減額 円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 152,173,512	△ 772,422,085	620,248,573
減価償却費	124,336,952	126,442,758	△ 2,105,806
固定資産除却費	446,752	1,753,719	△ 1,306,967
引当金の増減額(減少:△)	24,809,529	594,290,574	△ 569,481,045
長期前受金戻入額	△ 54,745,550	△ 29,850,049	△ 24,895,501
リース資産計上に係る特別利益	0	△ 8,938,110	8,938,110
受取利息及び受取配当金	△ 541,657	△ 1,122,579	580,922
支払利息	23,517,134	26,070,206	△ 2,553,072
未収金の増減額(増加:△)	△ 40,621,105	89,718,233	△ 130,339,338
未払金の増減額(減少:△)	5,830,619	24,741,685	△ 18,911,066
たな卸資産の増減額(増加:△)	6,350,506	△ 10,254,582	16,605,088
預り金の増減額(減少:△)	605,682	441,639	164,043
小計	△ 62,184,650	40,871,409	△ 103,056,059
利息及び配当金の受取額	541,657	1,122,579	△ 580,922
利息の支払額	△ 23,517,134	△ 26,070,206	2,553,072
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 85,160,127	15,923,782	△ 101,083,909
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 254,778,443	△ 43,856,951	△ 210,921,492
有形固定資産の売却による収入	1,642,340	0	1,642,340
有価証券の売却による収入	200,000,000	100,000,000	100,000,000
補助金による収入	2,287,037	0	2,287,037
他会計からの負担金収入	60,000,000	60,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	9,150,934	116,143,049	△ 106,992,115
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	129,400,000	0	129,400,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 108,472,484	△ 106,746,866	△ 1,725,618
リース債務による支出	△ 13,735,347	0	△ 13,735,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	7,192,169	△ 106,746,866	113,939,035
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 68,817,024	25,319,965	△ 94,136,989
資金期首残高	92,078,625	66,758,660	25,319,965
資金期末残高	23,261,601	92,078,625	△ 68,817,024

第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分析事項		27年度	26年度	計 算 式			説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	73.19	77.43	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$			総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	26.81	22.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$			総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	49.14	47.80	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$			総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	11.72	12.78	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$			総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	39.14	39.42	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$			総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	187.01	196.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$			自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	82.91	88.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$			長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	36.63	29.14	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$			固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	228.69	176.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$			短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	221.32	167.72	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} (\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}} \times 100$			流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	7.22	27.01	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$			当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	232.09	215.26	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$			負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	125.55	121.27	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$			自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	29.95	32.43	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$			自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		27年度	26年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	△ 5.62	△ 5.72	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自己資本利益率	△ 14.31	△ 54.31	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純利益対総収益率	△ 6.43	△ 33.39	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医業利益対医業収益率	△ 16.08	△ 15.50	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総収益対総費用比率	93.96	74.97	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医業収益対医業費用比率	86.15	86.58	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職員給与費対医業収益比率	65.82	64.72	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総資本回転率	0.77	0.74	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自己資本回転率	1.95	1.44	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	△ 389.68	△ 16.52	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債償還利息対料金収入比率	1.13	1.26	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	6.36	6.48	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。